

建設経済 動向

133号

平成27年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	-
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	60

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成27年10月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、27年6月生産は101.3で、前月比2.6ポイント上昇した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業等11業種が上昇し、輸送機械工業、鉱業、その他工業等5業種が低下した。6月出荷指数は104.0で、前月比0.5ポイント上昇。これは化学工業、輸送機械工業、情報通信機械工業等5業種が低下したものの、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等11業種が上昇したことによる。また、6月在庫指数は134.2で前月比0.2ポイント低下した。

27年6月の有効求人倍率は1.21倍(全国平均1.19倍)で前月より0.02ポイント低下した。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、運輸業等で増加したものの、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業等で減少、全体では減少した。県内の雇用情勢は改善傾向にあるが、求人はこのところ増勢がやや鈍化している。

27年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で103.9となり前月比0.2ポイント低下、前年同月比では0.4ポイント上昇した。前月からの動きを費目別にみると「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値上がりにより1.4ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻の値下がりにより1.0ポイント低下した結果、総合で0.2ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、27年6月生産は98.9と前月比0.4ポイントの上昇となり、6ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、繊維工業、化学工業、輸送機械工業等6業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等7業種が上昇したことによる。また、6月在庫指数は126.5と前月比1.1ポイントの上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは、鉄鋼業、繊維工業等6業種で低下したが、化学工業、窯業・土石製品工業等7業種が上昇したことによる。

27年6月の有効求人倍率は1.46倍で前月を0.05ポイント下回ったものの、依然として全国平均の有効求人倍率(1.19倍)を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業等で増加し、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等で減少した。

27年6月の富山市消費者物価指数は、総合で103.6となり前月比0.6ポイントの低下。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」等が上昇したものの「食料」「光熱・水道」等が低下したため、総合では低下した。前年同月比では「食料」「教育」等が上昇したため、総合で0.2ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、27年6月生産は134.8と前月比2.3ポイント上昇した。これは、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が減少したものの、生産用機械工業等が増加したためである。なお、化学工業は2ヵ月ぶり、繊維工業は3ヵ月ぶりにそれぞれ増加した。また、6月出荷指数は前月比5.2ポイント低下し138.0となり、4ヵ月ぶりに減少した。6月在庫指数は109.7で前月比4.3ポイント上昇している。

27年6月の有効求人倍率は1.43倍で前月を0.05ポイント下回った。しかし、25年4月以降27ヵ月連続で1.0倍を超えており、県内の雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、着実に改善している。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等で前年同月比増加し、建設業、情報通信業、複合サービス事業等で減少している。

27年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.5となり前月比0.1ポイントの低下。これは「家具・家事用品」「保健医療」「教養娯楽」等いくつかの費目が上昇したものの、「食料」「光熱・水道」等が低下したことによる。また、前年同月との比較では「家具・家事用品」「食料」等が上昇し、総合で0.4ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成27年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
26 年度	II	7月	r100.3	r102.4	r122.6	r99.7	-	r122.8	r137.4	r125.5	r103.3
		8月	r99.5	r103.2	r117.3	r96.9	-	r121.3	r139.1	r126.4	r97.1
		9月	r102.2	r104.8	r128.6	r100.8	-	r130.0	r139.2	r125.9	r100.4
	III	10月	r103.5	r102.7	r137.9	r101.2	-	r141.2	r140.6	r124.9	r108.7
		11月	r101.5	r102.2	r129.2	r99.4	-	r133.9	144.5	r126.1	r96.0
		12月	r101.2	r104.3	r131.4	r100.2	-	r135.0	r144.5	r128.3	r93.9
	IV	1月	r102.9	r103.3	r134.9	r104.7	-	r140.8	r138.5	r124.1	r83.9
		2月	103.0	r103.1	r126.4	r103.7	-	r124.0	r136.4	r124.7	r92.9
		3月	r100.0	r99.9	r129.4	r99.6	-	r128.0	r133.1	r126.9	r101.6
27 年度	I	4月	101.2	99.1	132.5	102.6	-	135.8	133.9	126.3	110.2
		5月	98.7	98.5	132.5	103.5	-	143.2	134.4	125.4	105.4
		6月	P101.3	P98.9	P134.8	P104.0	-	P138.0	P134.2	P126.5	P109.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
26 年度	II	7月	1.16	1.38	1.33	103.6	103.6	102.0
		8月	1.15	1.36	1.37	104.0	103.7	102.4
		9月	1.15	1.34	1.38	104.1	104.0	102.5
	III	10月	1.16	1.36	1.41	103.5	103.4	102.4
		11月	1.15	1.39	1.44	102.9	102.9	102.2
		12月	1.19	1.40	1.50	103.0	103.1	102.0
	IV	1月	1.22	1.44	1.52	103.3	103.3	101.8
		2月	1.24	1.46	1.51	103.2	102.7	101.2
		3月	1.20	1.45	1.54	103.2	103.2	101.8
27 年度	I	4月	1.19	1.47	1.47	103.7	103.5	102.3
		5月	1.23	1.51	1.48	104.1	104.2	102.6
		6月	P1.21	P1.46	P1.43	P103.9	P103.6	P102.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成27年度の公共事業費（6月末現在）

平成27年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,978億円、工事費ベースで7,556億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で155億円増（1.6%増）、工事費で125億円増（1.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費142億円増（2.6%増）、工事費128億円増（3.0%増）、富山県が事業費11億円増（0.5%増）、工事費4億円増（0.3%増）、石川県が事業費3億円増（0.1%増）、工事費5億円減（0.5%減）となっている。

平成27年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成26年度最終との比較		平成27年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	6月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	11,152	9,823	9,978	▲1,174	▲10.5	155	1.6	
	工事費	9,049	7,430	7,556	▲1,493	▲16.5	125	1.7	
県別内訳	新潟県	事業費	5,719	5,518	5,659	▲60	▲1.0	142	2.6
		工事費	4,622	4,228	4,356	▲266	▲5.8	128	3.0
	富山県	事業費	2,792	2,198	2,209	▲583	▲20.9	11	0.5
		工事費	2,317	1,627	1,631	▲685	▲29.6	4	0.3
	石川県	事業費	2,641	2,107	2,110	▲531	▲20.1	3	0.1
		工事費	2,110	1,576	1,568	▲542	▲25.7	▲7	▲0.5

- (注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
 ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
 ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
 また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成27年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,330億円となり、契約率は44.1%となった。これは当初計画に対して247億円減、契約率で4.0ポイント減となった。

また、平成26年度第1四半期の契約額に対し、918億円減となった。

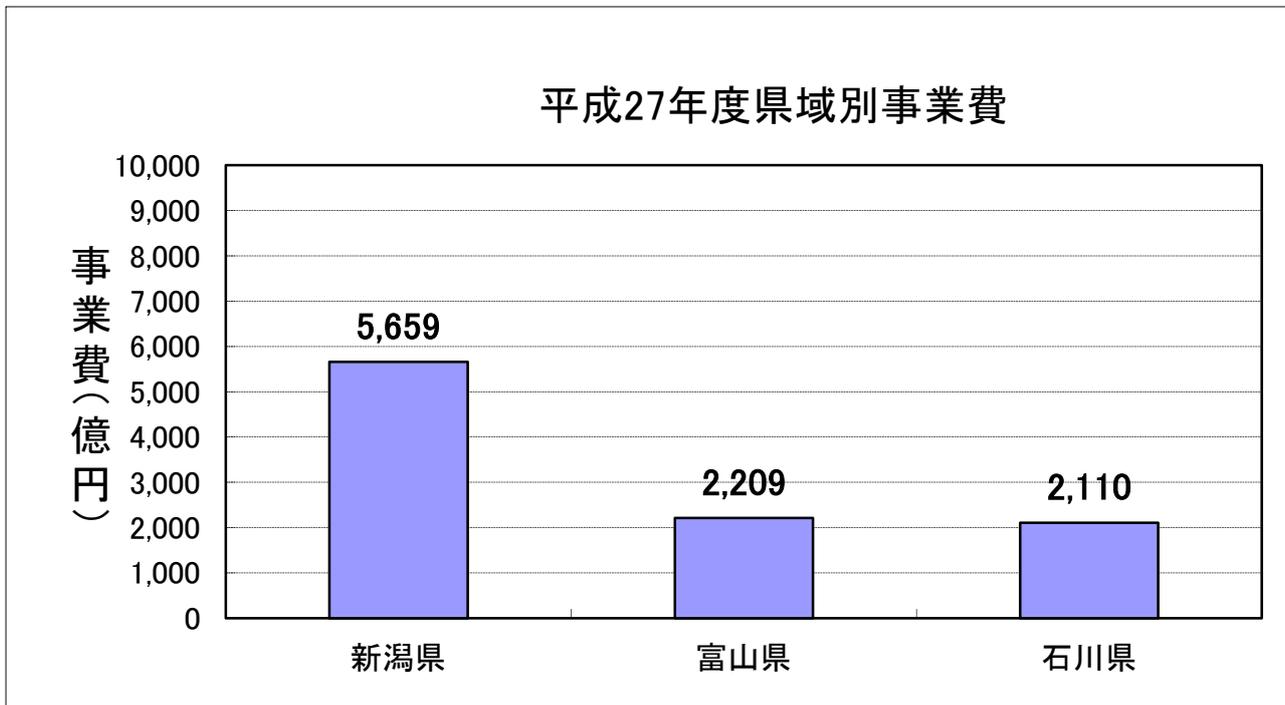
事業執行状況(工事費)

(単位：億円、%)

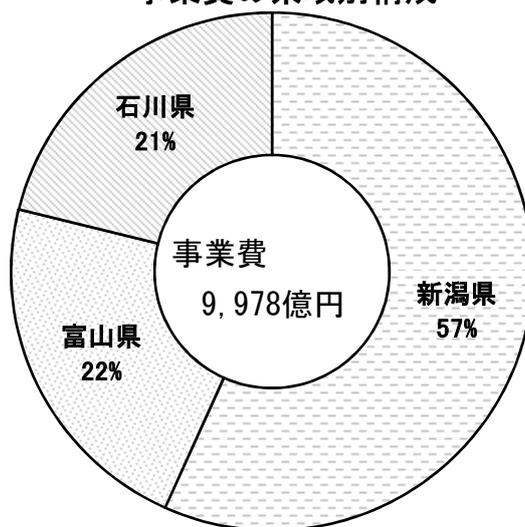
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						H27 当初 との比較 (A)-(B)	H26 6月末 との比較 (A)-(C)
	H27年度 6月末現在		H27年度 当初計画		H26年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	3,330 (7,556)	44.1	3,577 (7,430)	48.1	4,248 (9,393)	45.2	▲247	▲918
新 潟 県	1,964 (4,356)	45.1	2,206 (4,228)	52.2	2,127 (4,826)	44.1	▲242	▲164
富 山 県	663 (1,631)	40.6	679 (1,627)	41.7	1,141 (2,337)	48.8	▲16	▲477
石 川 県	703 (1,568)	44.9	692 (1,576)	43.9	980 (2,230)	43.9	12	▲277

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

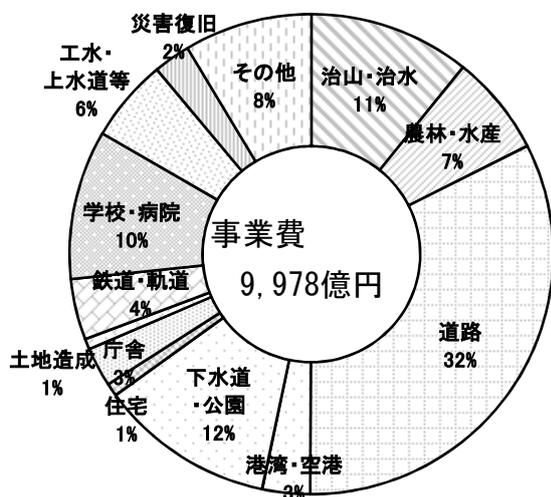
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



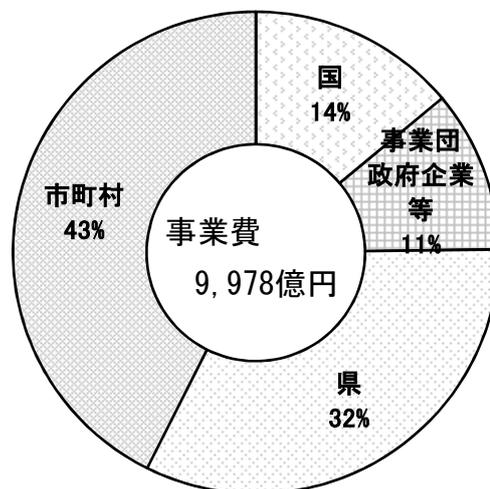
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



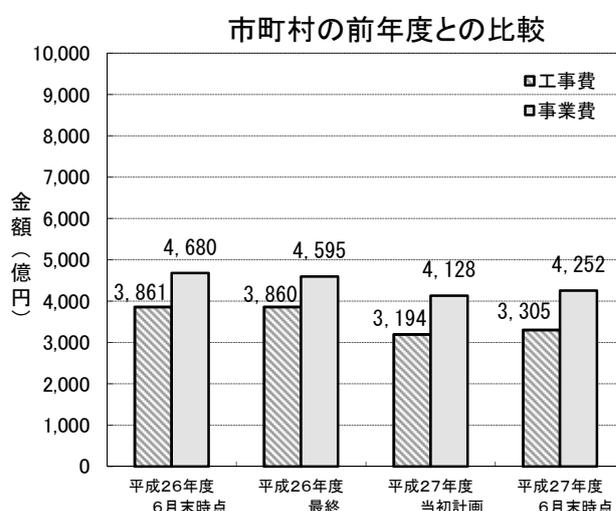
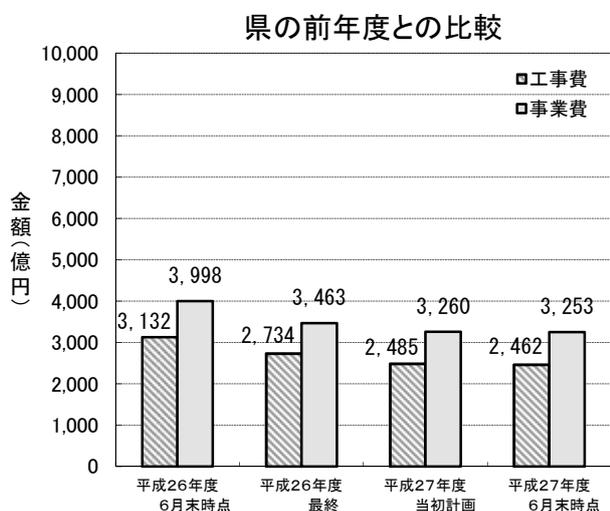
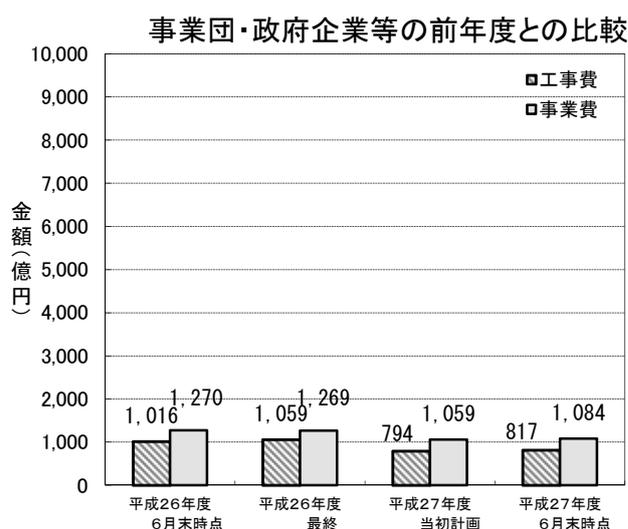
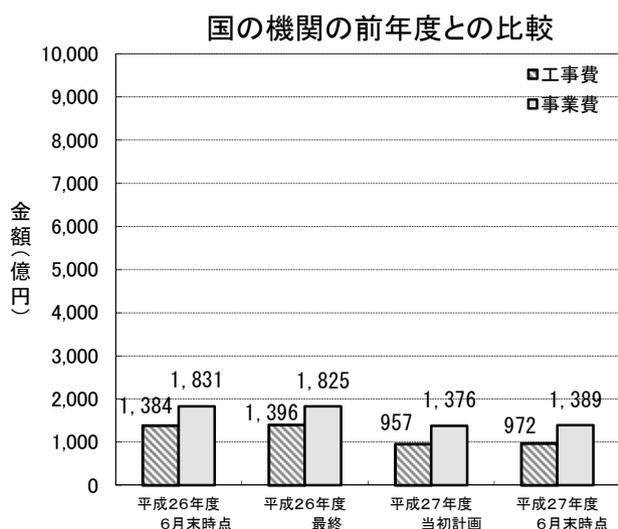
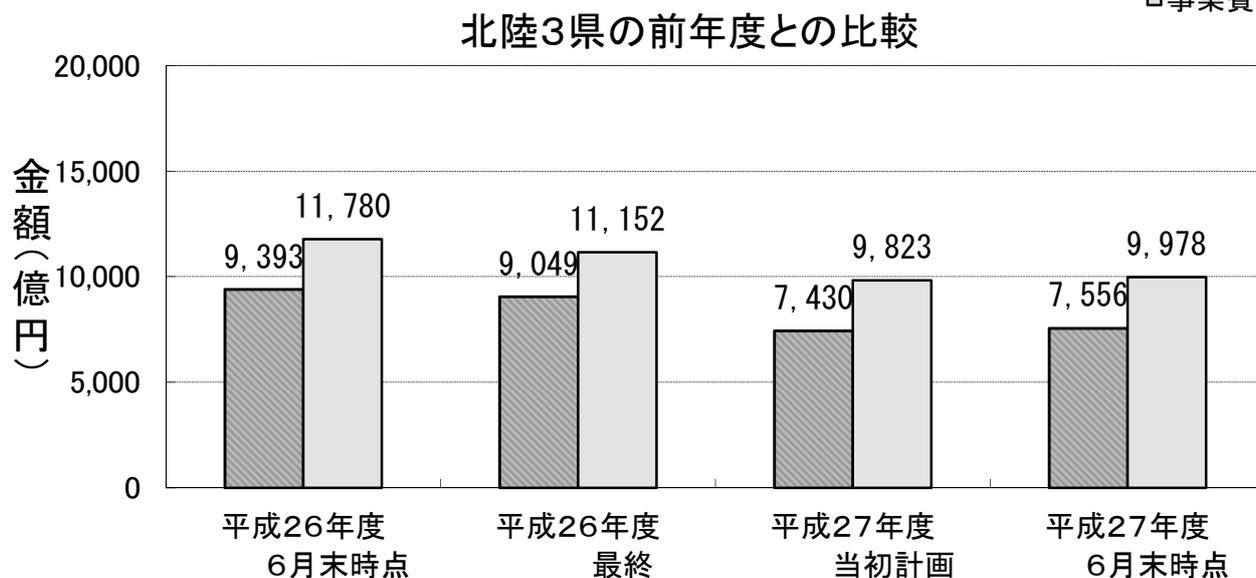
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

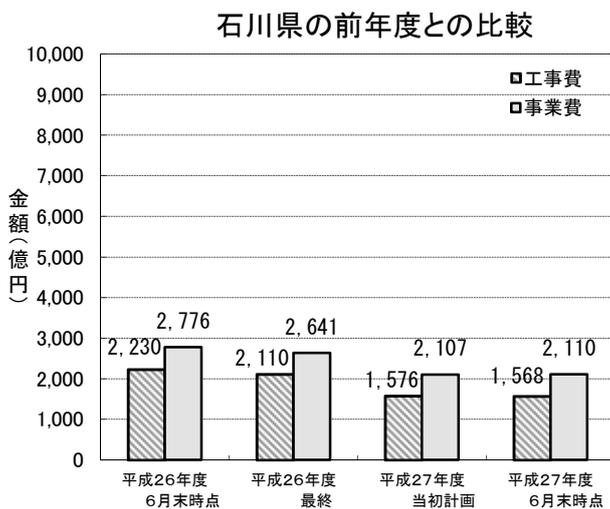
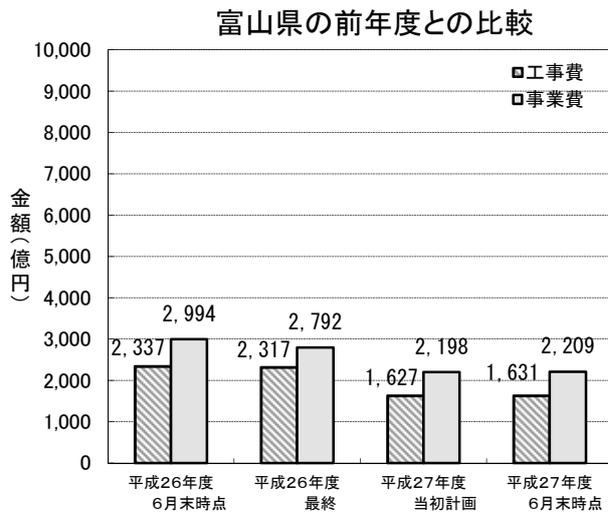
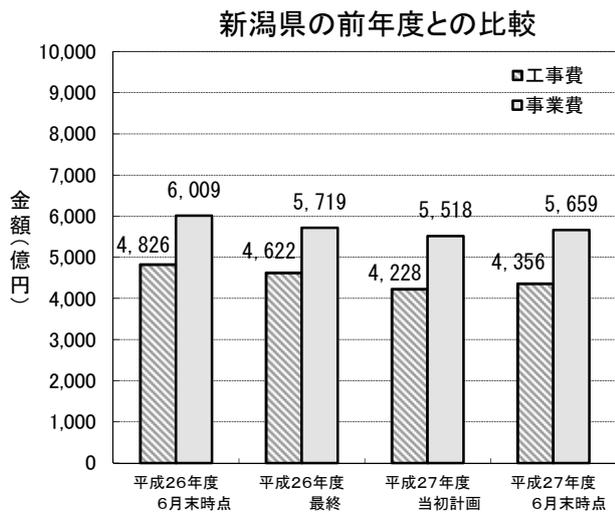
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

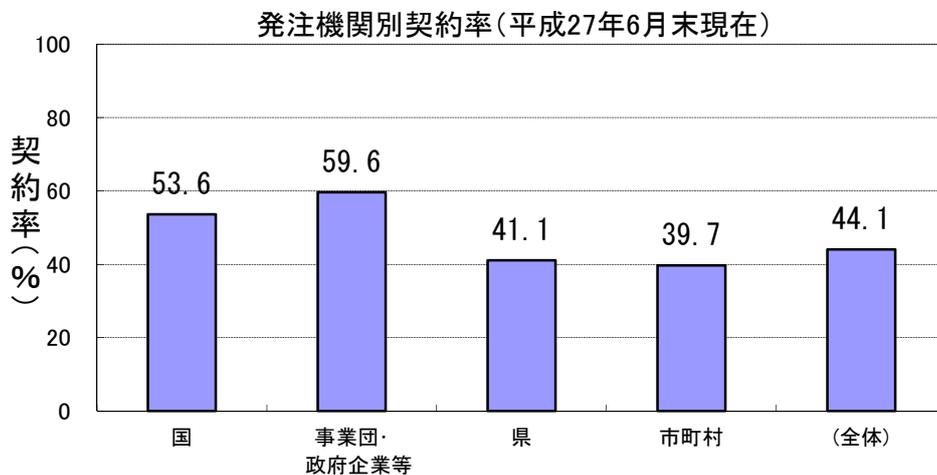


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

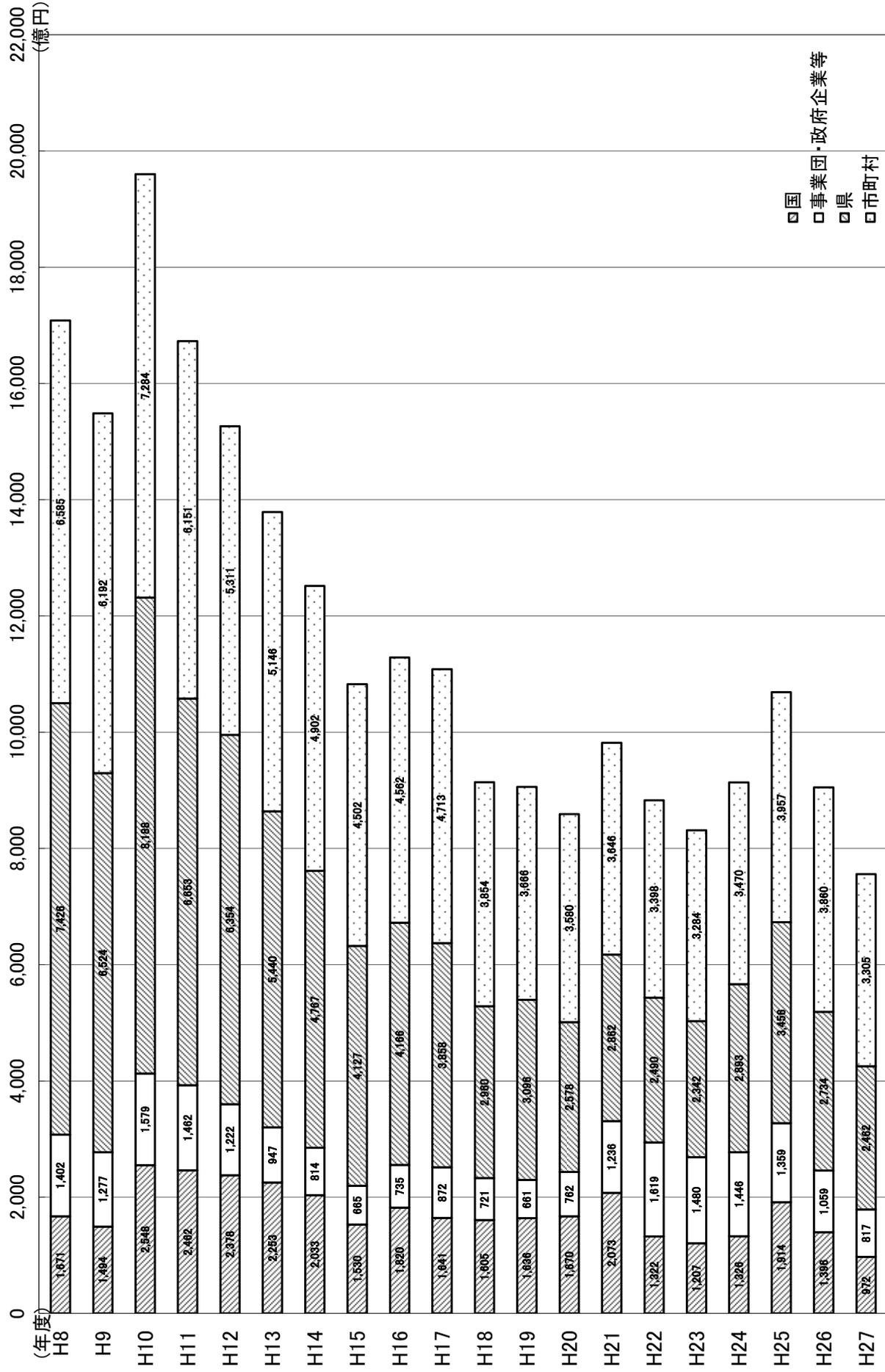


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成26年度以前は最終額、平成27年度は6月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

県 機関	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H27年度 計画 A	H26年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	1,389	1,825	▲436	▲23.9	806	1,009	▲203	▲20.1	322	467	▲145	▲31.1	262	349	▲87	▲25.0
	工事費	972	1,396	▲424	▲30.4	553	745	▲191	▲25.7	245	381	▲135	▲35.5	173	271	▲98	▲36.1
事業団 政府企業等	事業費	1,084	1,269	▲186	▲14.6	624	511	113	22.2	233	388	▲155	▲39.9	226	370	▲144	▲38.9
	工事費	817	1,059	▲243	▲22.9	519	397	122	30.8	186	343	▲157	▲45.8	111	319	▲208	▲65.2
県	事業費	3,253	3,463	▲210	▲6.1	1,721	1,706	15	0.9	891	962	▲71	▲7.4	641	795	▲154	▲19.4
	工事費	2,462	2,734	▲271	▲9.9	1,391	1,375	17	1.2	546	709	▲163	▲23.0	525	650	▲125	▲19.2
市町村	事業費	4,252	4,595	▲343	▲7.5	2,508	2,493	15	0.6	763	975	▲212	▲21.7	981	1,127	▲146	▲13.0
	工事費	3,305	3,860	▲555	▲14.4	1,892	2,106	▲214	▲10.2	654	884	▲230	▲26.0	759	870	▲111	▲12.8
合計	事業費	9,978	11,152	▲1,174	▲10.5	5,659	5,719	▲60	▲1.0	2,209	2,792	▲583	▲20.9	2,110	2,641	▲531	▲20.1
	工事費	7,556	9,049	▲1,493	▲16.5	4,356	4,622	▲266	▲5.8	1,631	2,317	▲685	▲29.6	1,568	2,110	▲542	▲25.7

(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成27年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

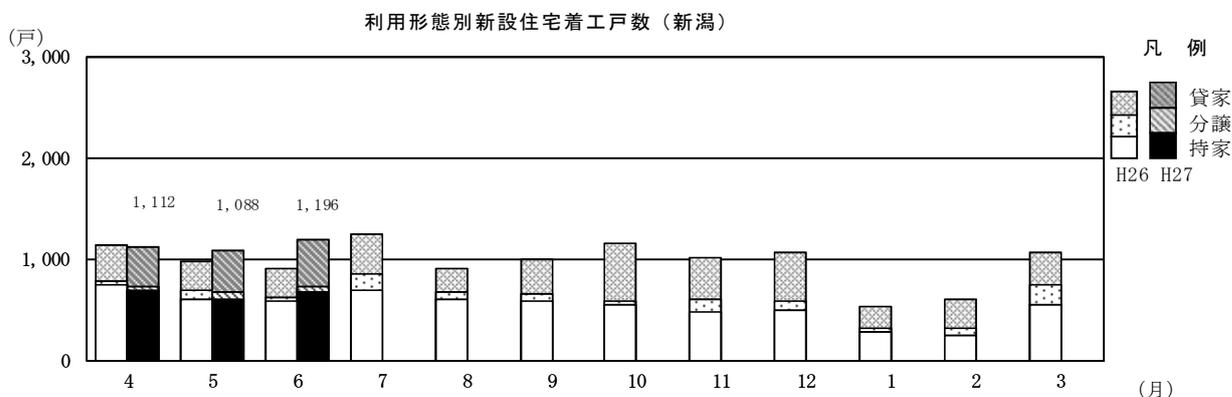
工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県												
	年度		増減額		増減率		H27年度		H26年度		増減額		増減率		H27年度		H26年度		増減額		増減率												
	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	A	B	A	B	A	B	C=A-B	C/B*100	計画	最終	A	B	C=A-B	C/B*100	計画	最終											
治山・治水	事業費	1,077	1,300	▲224	▲17.2	613	703	▲91	▲12.9	286	329	▲43	▲13.1	178	268	▲90	▲33.6	817	1,025	▲209	▲20.3	470	568	▲99	▲17.3	218	260	▲42	▲16.2	129	197	▲68	▲34.5
	工事費	676	826	▲151	▲18.3	384	498	▲114	▲22.9	210	222	▲13	▲5.7	82	106	▲24	▲22.7	3,245	3,437	▲192	▲5.6	1,985	1,845	▲140	7.6	549	738	▲189	▲25.6	711	854	▲143	▲16.7
農林水産	事業費	545	710	▲165	▲23.2	297	410	▲113	▲27.5	184	213	▲29	▲13.5	64	88	▲24	▲26.8	2,407	2,665	▲258	▲9.7	1,495	1,381	▲114	8.3	397	614	▲217	▲35.3	515	670	▲155	▲23.1
	工事費	318	304	▲14	4.6	205	198	7	3.5	39	42	▲3	▲7.1	74	64	▲10	▲15.6	219	193	26	13.5	129	110	19	17.3	29	31	▲2	▲6.5	61	52	9	17.3
道路	事業費	3,245	3,437	▲192	▲5.6	1,985	1,845	▲140	7.6	549	738	▲189	▲25.6	711	854	▲143	▲16.7	1,171	1,043	127	12.2	694	529	▲165	31.3	275	299	▲24	▲8.0	201	215	▲14	▲6.5
	工事費	2,407	2,665	▲258	▲9.7	1,495	1,381	▲114	8.3	397	614	▲217	▲35.3	515	670	▲155	▲23.1	865	848	16	1.9	482	436	46	10.6	206	245	▲39	▲15.9	176	167	9	5.3
港湾空港	事業費	318	304	▲14	4.6	205	198	7	3.5	39	42	▲3	▲7.1	74	64	▲10	▲15.6	88	110	▲22	▲20.0	32	46	▲14	▲30.4	15	31	▲16	▲51.6	41	33	8	24.2
	工事費	219	193	26	13.5	129	110	19	17.3	29	31	▲2	▲6.5	61	52	9	17.3	72	98	▲26	▲26.5	25	42	▲17	▲40.5	13	30	▲17	▲56.7	34	26	8	30.8
下水道公園	事業費	1,171	1,043	127	12.2	694	529	▲165	31.3	275	299	▲24	▲8.0	201	215	▲14	▲6.5	265	414	▲149	▲36.1	113	197	▲85	▲42.9	104	107	▲3	▲2.4	48	110	▲62	▲56.6
	工事費	865	848	16	1.9	482	436	46	10.6	206	245	▲39	▲15.9	176	167	9	5.3	257	399	▲142	▲35.7	108	192	▲85	▲44.0	103	102	1	1.4	46	105	▲59	▲56.5
住宅	事業費	88	110	▲22	▲20.0	32	46	▲14	▲30.4	15	31	▲16	▲51.6	41	33	8	24.2	88	110	▲22	▲20.0	32	46	▲14	▲30.4	15	31	▲16	▲51.6	41	33	8	24.2
	工事費	72	98	▲26	▲26.5	25	42	▲17	▲40.5	13	30	▲17	▲56.7	34	26	8	30.8	265	414	▲149	▲36.1	113	197	▲85	▲42.9	104	107	▲3	▲2.4	48	110	▲62	▲56.6
庁舎	事業費	257	399	▲142	▲35.7	108	192	▲85	▲44.0	103	102	▲1	1.4	46	105	▲59	▲56.5	70	126	▲56	▲44.4	33	67	▲34	▲50.7	3	25	▲22	▲88.0	34	34	0	0.0
	工事費	40	67	▲27	▲40.3	26	38	▲12	▲31.6	3	17	▲14	▲82.4	11	12	▲1	▲8.3	40	67	▲27	▲40.3	26	38	▲12	▲31.6	3	17	▲14	▲82.4	11	12	▲1	▲8.3
土地造成	事業費	410	752	▲342	▲45.5	63	122	▲59	▲48.4	152	321	▲169	▲52.6	195	309	▲114	▲36.9	410	752	▲342	▲45.5	63	122	▲59	▲48.4	152	321	▲169	▲52.6	195	309	▲114	▲36.9
	工事費	229	623	▲394	▲63.2	44	92	▲48	▲52.2	105	274	▲169	▲61.7	80	257	▲177	▲68.9	229	623	▲394	▲63.2	44	92	▲48	▲52.2	105	274	▲169	▲61.7	80	257	▲177	▲68.9
鉄道軌道	事業費	1,002	1,184	▲182	▲15.4	613	649	▲36	▲5.5	162	263	▲101	▲38.4	227	272	▲45	▲16.5	1,002	1,184	▲182	▲15.4	613	649	▲36	▲5.5	162	263	▲101	▲38.4	227	272	▲45	▲16.5
	工事費	871	1,082	▲211	▲19.5	514	590	▲76	▲12.9	155	256	▲101	▲39.5	202	236	▲34	▲14.4	557	557	0	0.0	337	245	92	37.6	104	114	▲10	▲8.8	116	111	5	4.5
学校病院	事業費	470	470	0	0.0	337	245	92	37.6	104	114	▲10	▲8.8	116	111	5	4.5	478	425	53	12.5	272	221	51	23.1	103	104	▲1	▲1.0	103	100	3	3.0
	工事費	247	209	38	18.3	187	177	10	5.7	40	16	24	150.0	20	16	4	25.0	204	196	8	4.1	176	166	10	6.0	8	15	▲7	▲46.7	20	15	5	33.3
工業用水道	事業費	854	977	▲123	▲12.6	401	443	▲42	▲9.5	270	285	▲15	▲5.3	183	249	▲66	▲26.5	854	977	▲123	▲12.6	401	443	▲42	▲9.5	270	285	▲15	▲5.3	183	249	▲66	▲26.5
	工事費	553	718	▲165	▲23.0	319	377	▲58	▲15.4	107	156	▲49	▲31.4	127	185	▲58	▲31.4	9,978	11,152	▲1,174	▲10.5	5,659	5,719	▲60	▲1.0	2,209	2,792	▲583	▲20.9	2,110	2,641	▲531	▲20.1
工業用水道	事業費	7,556	9,049	▲1,493	▲16.5	4,356	4,622	▲266	▲5.8	1,631	2,317	▲685	▲29.6	1,568	2,110	▲542	▲25.7	7,556	9,049	▲1,493	▲16.5	4,356	4,622	▲266	▲5.8	1,631	2,317	▲685	▲29.6	1,568	2,110	▲542	▲25.7
	工事費	478	425	53	12.5	272	221	51	23.1	103	104	▲1	▲1.0	103	100	3	3.0	204	196	8	4.1	176	166	10	6.0	8	15	▲7	▲46.7	20	15	5	33.3
災害復旧	事業費	204	196	8	4.1	176	166	10	6.0	8	15	▲7	▲46.7	20	15	5	33.3	204	196	8	4.1	176	166	10	6.0	8	15	▲7	▲46.7	20	15	5	33.3
	工事費	854	977	▲123	▲12.6	401	443	▲42	▲9.5	270	285	▲15	▲5.3	183	249	▲66	▲26.5	553	718	▲165	▲23.0	319	377	▲58	▲15.4	107	156	▲49	▲31.4	127	185	▲58	▲31.4
その他	事業費	9,978	11,152	▲1,174	▲10.5	5,659	5,719	▲60	▲1.0	2,209	2,792	▲583	▲20.9	2,110	2,641	▲531	▲20.1	9,978	11,152	▲1,174	▲10.5	5,659	5,719	▲60	▲1.0	2,209	2,792	▲583	▲20.9	2,110	2,641	▲531	▲20.1
	工事費	7,556	9,049	▲1,493	▲16.5	4,356	4,622	▲266	▲5.8	1,631	2,317	▲685	▲29.6	1,568	2,110	▲542	▲25.7	7,556	9,049	▲1,493	▲16.5	4,356	4,622	▲266	▲5.8	1,631	2,317	▲685	▲29.6	1,568	2,110	▲542	▲25.7
合計	事業費	1,077	1,300	▲224	▲17.2	613	703	▲91	▲12.9	286	329	▲43	▲13.1	178	268	▲90	▲33.6	1,077	1,300	▲224	▲17.2	613	703	▲91	▲12.9	286	329	▲43	▲13.1	178	268	▲90	▲33.6
	工事費	817	1,025	▲209	▲20.3	470	568	▲99	▲17.3	218	260	▲42	▲16.2	129	197	▲68	▲34.5	817	1,025	▲209	▲20.3	470	568	▲99	▲17.3	218	260	▲42	▲16.2	129	197	▲68	▲34.5

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

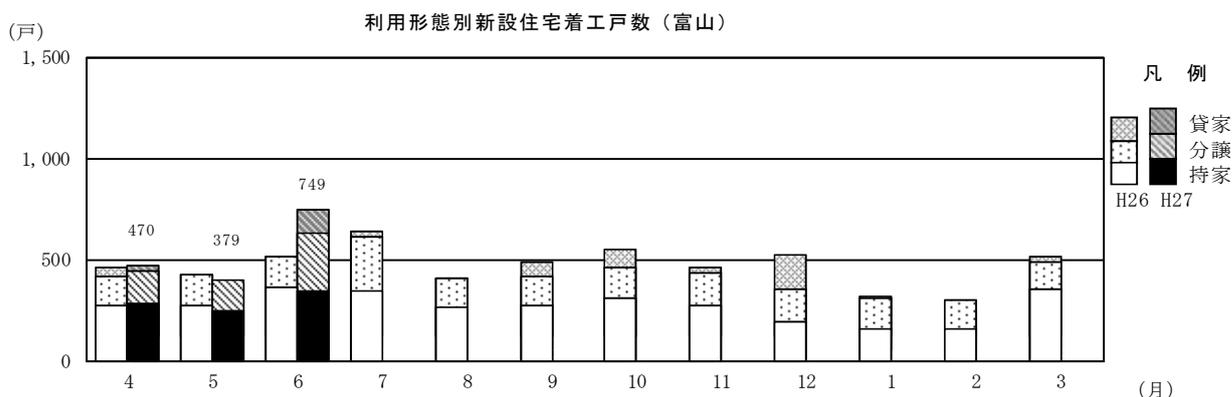
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成27年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で2.1%増、分譲で14.1%増、貸家で33.2%増となり、総計では12.5%増となった。



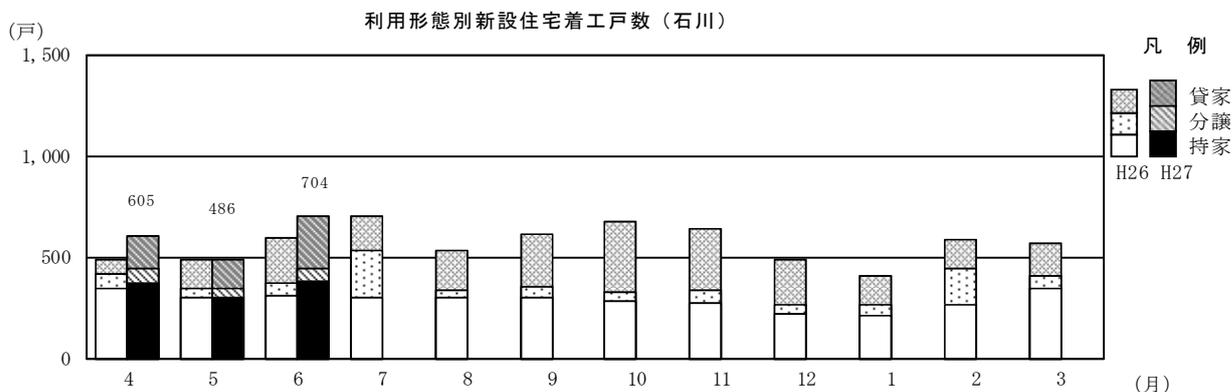
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成27年度末6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.6%減、分譲で190.3%増、貸家で25.2%増となり、総計では14.9%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成27年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で10.5%増、分譲で1.2%増、貸家で29.9%増となり、総計では15.0%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
26年度累計	▲24.3 6,368	38.6 984	▲5.4 4,210	▲17.4 3,230	▲12.4 416	7.7 1,881	▲20.8 3,426	4.5 951	9.4 2,389
26年度 7月	1.0 679	217.3 165	19.9 398	17.2 348	953.8 137	18.8 152	▲33.5 296	563.9 239	▲14.6 170
8月	▲24.1 607	▲11.6 61	▲21.1 228	▲26.3 264	▲20.0 20	29.7 118	▲23.0 295	40.7 38	10.7 196
9月	▲50.6 581	▲26.7 63	▲44.9 345	▲19.0 272	▲91.4 18	▲22.1 197	▲17.7 303	13.0 52	203.5 258
10月	▲42.6 539	▲50.6 39	▲9.0 579	▲27.7 305	68.4 32	32.3 213	▲39.6 278	▲65.9 46	13.2 352
11月	▲42.1 482	22.7 108	▲27.2 425	▲33.2 274	72.2 31	12.8 159	▲31.6 273	▲8.8 62	▲16.9 300
12月	▲13.6 495	91.1 86	38.4 479	▲39.1 195	19.4 37	35.8 292	▲34.8 215	11.6 48	▲27.5 222
1月	▲10.0 269	▲34.0 35	18.8 221	▲37.6 156	▲29.5 31	▲9.7 131	▲11.6 206	48.7 58	69.9 141
2月	▲19.6 250	72.5 69	29.4 273	▲21.3 155	0.0 23	▲40.5 66	20.0 264	309.1 180	33.0 145
3月	7.0 553	261.1 195	▲22.1 318	33.1 350	15.4 15	806.3 145	28.9 343	▲61.4 61	65.7 164
27年度 4月	▲6.3 687	7.3 44	3.5 381	2.9 282	63.2 31	▲4.8 157	8.1 375	▲1.6 63	128.8 167
5月	2.0 605	▲20.2 71	42.6 412	▲9.1 250	▲12.5 21	▲11.5 108	0.7 297	0.0 47	▲2.1 142
6月	12.6 661	115.2 71	61.7 464	▲4.4 346	441.4 157	103.3 246	22.5 381	5.4 59	18.4 264
27年度累計	2.1 1,953	14.1 186	33.2 1,257	▲3.6 878	190.3 209	25.2 511	10.5 1,053	1.2 169	29.9 573

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

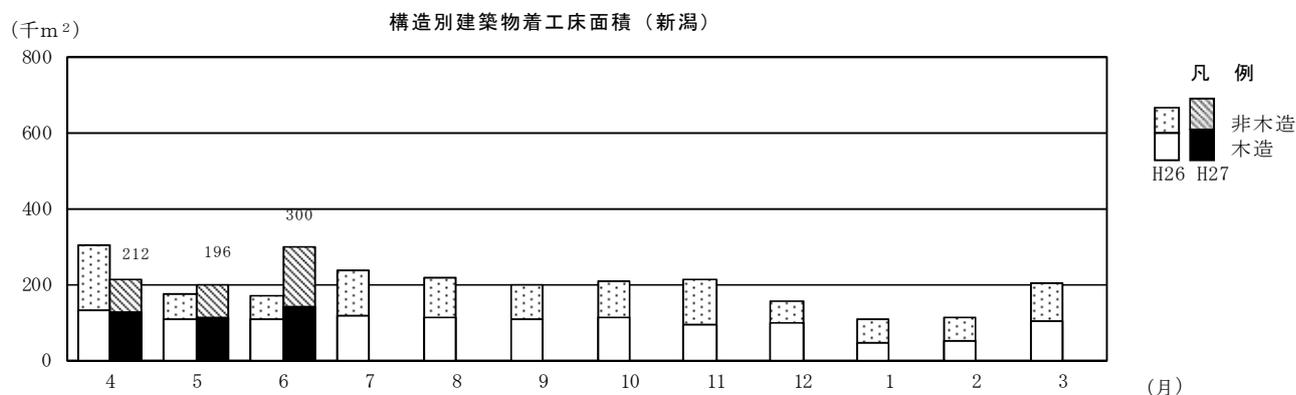
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
26年度累計	▲14.8 11,562	▲16.3 9,449	▲7.6 2,113	▲9.8 5,527	▲7.2 4,422	▲18.9 1,105	▲8.8 6,766	▲9.2 5,172	▲7.7 1,594
26年度 7月	17.6 1,242	▲1.5 873	117.1 369	45.4 637	18.2 448	220.3 189	3.7 705	▲21.7 416	94.0 289
8月	▲22.6 896	▲16.4 848	▲66.7 48	▲15.2 402	▲11.4 341	▲31.5 61	▲9.9 529	▲12.4 425	2.0 104
9月	▲47.6 989	▲44.1 863	▲63.4 126	▲39.0 487	▲14.9 378	▲69.2 109	22.8 613	10.1 500	151.1 113
10月	▲30.0 1,157	▲24.7 1,028	▲55.2 129	▲8.6 550	▲8.2 459	▲10.8 91	▲25.4 676	▲28.4 470	▲17.6 206
11月	▲32.5 1,015	▲37.8 788	▲4.2 227	▲18.5 464	▲16.1 396	▲29.9 68	▲23.3 635	▲15.4 511	▲44.6 124
12月	10.0 1,060	11.2 896	3.8 164	▲7.4 524	▲13.1 410	21.3 114	▲28.6 485	▲20.9 372	▲45.9 113
1月	▲2.4 525	▲21.7 387	213.6 138	▲27.6 318	▲38.3 216	14.6 102	14.1 405	▲1.9 305	127.3 100
2月	5.3 592	11.7 479	▲15.0 113	▲26.3 244	▲12.4 205	▲59.8 39	57.9 589	31.8 410	188.7 179
3月	8.9 1,066	10.5 780	4.8 286	74.7 510	60.4 446	357.1 64	8.6 568	42.9 493	▲57.9 75
27年度 4月	▲2.6 1,112	1.0 954	▲19.8 158	2.6 470	22.6 364	▲34.2 106	25.0 605	16.4 491	83.9 114
5月	12.0 1,088	6.3 825	34.9 263	▲10.0 379	▲16.4 300	27.4 79	▲0.2 486	1.3 394	▲6.1 92
6月	31.9 1,196	27.9 1,005	57.9 191	46.3 749	3.4 483	491.1 266	19.3 704	17.9 541	24.4 163
27年度累計	12.5 3,396	11.0 2,784	19.3 612	14.9 1,598	2.1 1,147	68.3 451	15.0 1,795	12.3 1,426	26.8 369

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

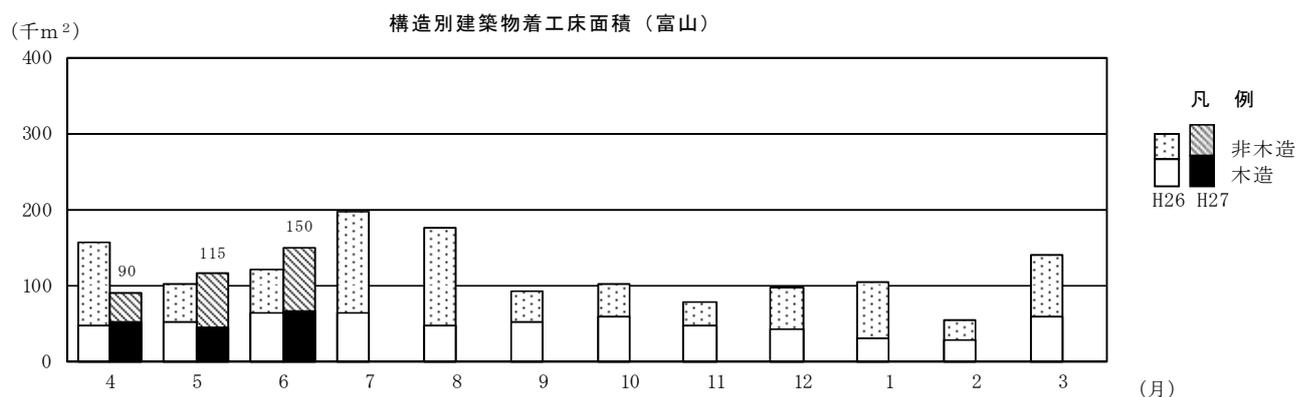
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成27年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.7%増、非住居用では16.0%減となり、総計では9.0%増となった。



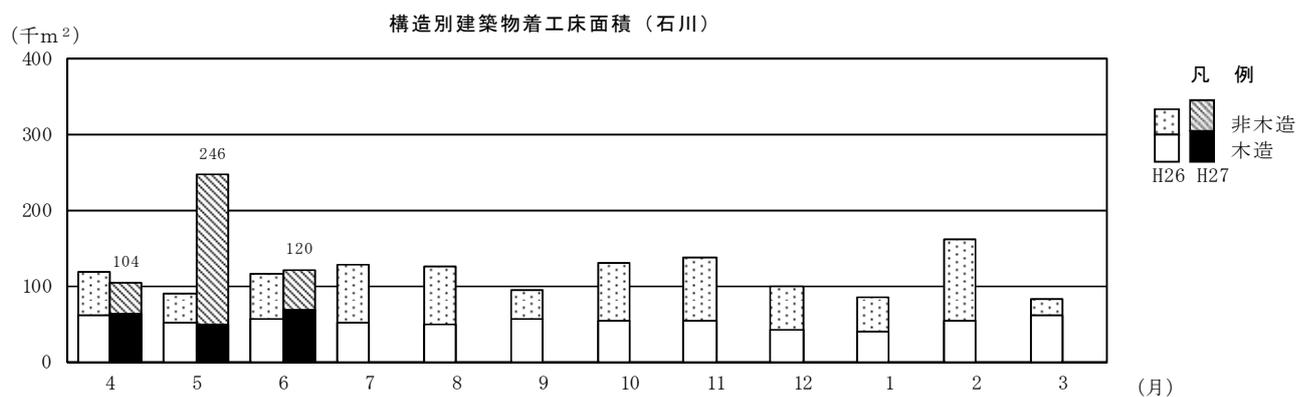
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成27年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が9.4%増、非住居用では20.0%減となり、総計では5.7%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成27年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が7.4%増、非住居用では94.7%増となり、総計では45.5%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
26年度累計	▲14.1 2,291	▲22.3 1,180	▲3.3 1,112	1.3 1,412	▲14.7 582	16.7 830	▲4.8 1,362	▲14.2 624	5.1 737
26年度 7月	▲16.4 234	▲12.0 115	▲20.2 119	57.2 197	14.1 63	91.2 134	▲4.4 128	▲23.6 51	14.8 77
8月	▲8.6 218	▲18.3 112	4.5 105	17.0 175	▲20.3 46	40.2 129	30.4 124	▲20.8 50	130.3 74
9月	▲40.3 198	▲44.4 109	▲34.4 89	▲34.7 92	▲16.8 50	▲48.1 42	▲5.7 94	▲4.0 57	▲8.2 37
10月	▲30.0 207	▲33.2 112	▲25.7 95	▲45.2 102	▲25.0 59	▲59.9 43	▲24.6 131	▲30.8 54	▲19.6 77
11月	▲11.5 210	▲40.5 91	39.7 120	▲35.8 78	▲29.2 47	▲43.7 31	25.2 137	▲24.9 53	118.7 83
12月	8.4 153	▲1.2 98	30.7 56	▲1.3 97	▲28.2 42	39.6 54	3.2 98	▲29.2 41	52.1 58
1月	▲3.3 109	▲21.4 45	15.3 64	▲2.1 103	▲36.6 29	24.4 74	24.3 85	▲6.1 39	70.4 46
2月	▲13.8 111	▲8.8 52	▲17.7 59	▲23.9 54	▲19.7 28	▲27.8 27	151.4 160	31.1 53	362.8 107
3月	23.3 203	10.4 101	39.5 102	108.7 138	29.9 58	274.2 80	▲25.5 82	36.1 61	▲67.9 21
27年度 4月	▲30.1 212	▲5.4 126	▲49.4 86	▲42.2 90	12.5 52	▲65.5 37	▲11.9 104	3.5 63	▲28.1 41
5月	11.9 196	4.4 110	23.1 86	13.3 115	▲14.8 43	41.2 72	171.9 246	▲1.1 50	390.1 196
6月	75.1 300	29.1 139	152.4 161	25.3 150	2.2 65	51.2 85	4.9 120	23.0 68	▲11.9 53
27年度累計	9.0 708	8.3 374	9.7 334	▲5.7 354	▲0.1 160	▲9.9 194	45.5 470	8.6 180	84.6 290

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
26年度累計	▲14.1 2,291	▲20.3 1,284	▲4.6 1,007	1.3 1,412	▲16.7 686	27.2 727	▲4.8 1,362	▲14.7 716	9.4 645
26年度 7月	▲16.4 234	▲1.2 136	▲31.1 98	57.2 197	32.8 81	80.5 116	▲4.4 128	0.4 76	▲10.6 53
8月	▲8.6 218	▲26.7 107	19.8 111	17.0 175	▲23.6 53	51.6 122	30.4 124	▲19.5 55	158.8 69
9月	▲40.3 198	▲47.4 113	▲27.2 85	▲34.7 92	▲37.1 58	▲30.0 34	▲5.7 94	▲0.2 62	▲14.8 32
10月	▲30.0 207	▲37.5 112	▲18.3 95	▲45.2 102	▲27.8 63	▲60.9 38	▲24.6 131	▲33.6 64	▲13.6 67
11月	▲11.5 210	▲31.6 114	34.9 97	▲35.8 78	▲30.0 55	▲46.4 23	25.2 137	▲28.8 59	199.6 77
12月	8.4 153	▲4.7 101	47.6 52	▲1.3 97	▲25.5 52	59.9 44	3.2 98	▲31.8 46	90.9 52
1月	▲3.3 109	▲10.8 53	4.8 56	▲2.1 103	▲25.8 40	23.0 63	24.3 85	0.6 43	63.1 42
2月	▲13.8 111	▲5.9 57	▲20.8 53	▲23.9 54	▲21.7 33	▲27.2 21	151.4 160	56.3 67	346.8 93
3月	23.3 203	12.1 119	44.0 83	108.7 138	35.7 66	314.0 72	▲25.5 82	▲5.7 63	▲56.7 18
27年度 4月	▲30.1 212	▲10.5 129	▲48.0 83	▲42.2 90	2.8 60	▲69.4 30	▲11.9 104	12.0 69	▲38.1 35
5月	11.9 196	5.1 125	26.4 71	13.3 115	▲9.2 51	40.8 64	171.9 246	▲2.9 54	455.0 191
6月	75.1 300	21.1 132	169.5 168	25.3 150	30.1 89	18.9 61	4.9 120	11.9 72	▲4.1 48
27年度累計	9.0 708	3.7 387	16.0 321	▲5.7 354	9.4 199	▲20.0 155	45.5 470	7.4 195	94.7 275

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成27年度6月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で5.2%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

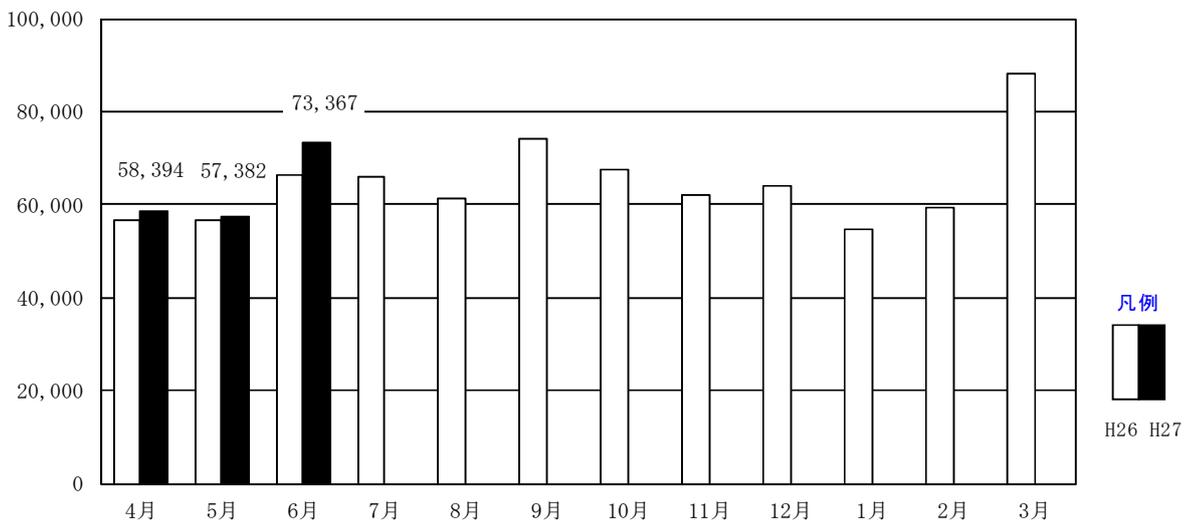
（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
26年度 7月	66,095	8.3	46,057	28,960	17,097	20,038
8月	61,135	▲4.4	41,726	26,829	14,897	19,409
9月	74,026	▲22.4	51,609	34,722	16,887	22,417
10月	67,434	1.9	46,726	31,282	15,444	20,708
11月	62,064	12.6	40,708	29,513	11,195	21,356
12月	64,063	3.2	44,146	31,050	13,095	19,917
1月	54,802	10.2	37,457	27,636	9,821	17,346
2月	59,280	8.3	40,882	29,878	11,005	18,397
3月	87,972	2.6	63,725	41,776	21,949	24,248
27年度 4月	58,394	3.0	39,465	31,323	8,142	18,930
5月	57,382	1.1	37,317	29,035	8,283	20,065
6月	73,367	10.5	51,034	35,636	15,398	22,333
26年度累計	189,143	5.2	127,816	95,994	31,823	61,328

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成27年度6月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が39.6%減、民間で22.6%増となり、総計では1.5%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

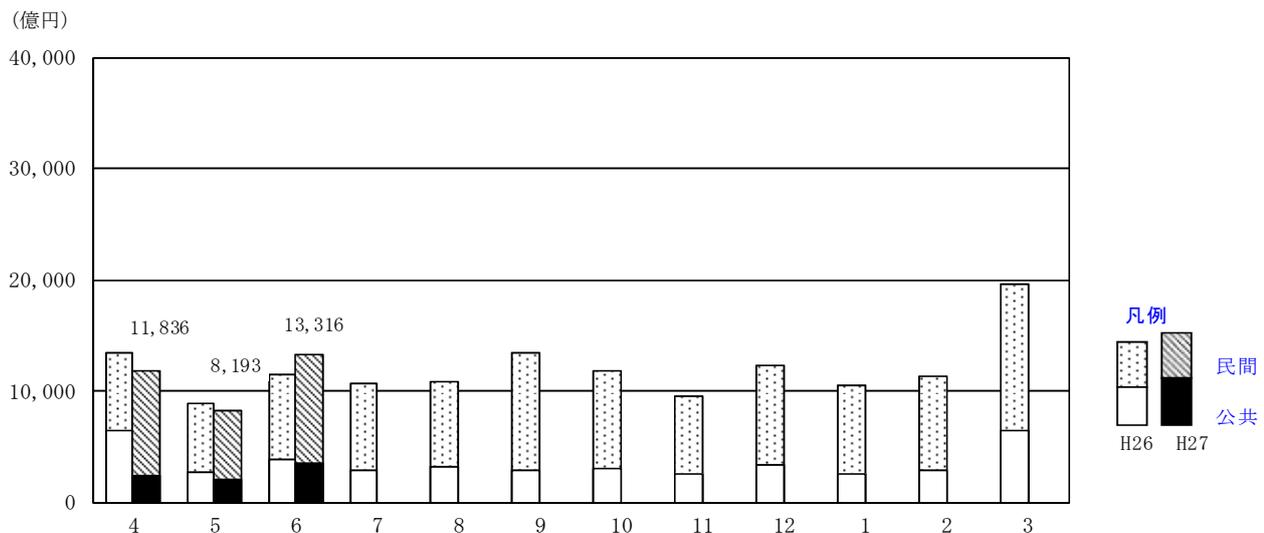
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
26年度 4月	13,465	104.9	6,417	418.4	6,581	35.1	7,979	13.6	134,351	13.4
5月	8,849	13.7	2,700	55.3	5,100	▲6.0	8,332	3.0	135,057	14.2
6月	11,538	9.3	3,782	62.1	7,114	3.6	11,171	5.2	135,239	14.4
7月	10,588	24.4	2,864	52.3	6,435	22.8	7,882	3.3	138,035	14.4
8月	10,877	8.6	3,247	16.7	5,546	▲16.1	9,176	▲12.3	138,708	15.4
9月	13,461	▲40.3	2,855	▲32.9	9,484	▲45.2	13,045	3.2	139,433	6.2
10月	11,711	15.7	2,927	41.1	7,083	▲2.2	8,915	▲0.8	140,773	6.4
11月	9,504	16.9	2,449	20.9	6,319	32.0	10,204	▲10.5	139,657	7.2
12月	12,199	7.5	3,290	▲5.8	7,249	4.6	14,320	14.4	138,286	7.1
1月	10,538	27.5	2,490	28.0	7,525	43.6	8,663	9.5	140,911	9.0
2月	11,306	1.0	2,910	▲23.0	7,809	49.6	10,463	9.9	139,815	8.1
3月	19,543	10.8	6,342	▲7.4	12,683	39.3	19,823	13.2	140,330	8.5
27年度 4月	11,836	▲12.1	2,383	▲62.9	8,791	33.6	9,296	16.5	145,449	8.3
5月	8,193	▲7.4	1,958	▲27.5	5,622	10.2	9,626	15.5	145,260	7.6
6月	13,316	15.4	3,445	▲8.9	8,635	21.4	12,424	11.2	146,253	8.1
27年度累計	33,345	▲1.5	7,786	▲39.6	23,048	22.6	31,346	14.1		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成27年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,460億円と前年同期比86億円の増(6.2%増)[公共45億円の減(6.6%減)・民間131億円の増(18.9%増)]となり、公共は減少したものの、民間の増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で15億円の減(8.7%減)[公共7.1%減・民間12.4%減]、中越地区が地区合計で72億円の減(17.1%減)[公共15.6%減・民間20.1%減]、下越地区が地区合計で20億円の増(5.5%増)[公共10.0%増・民間2.1%増]、佐渡地区が地区合計で3億円の増(12.8%増)[公共11.3%減・民間139.4%増]となり、県内合計は下越・佐渡地区で上回ったものの、上越・中越地区で下回ったため、64億円の減(6.5%減)[公共が38億円の減(6.6%減)・民間は26億円の減(6.4%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は596億円で、前年同期比54億円の減(8.4%減)となった。うち、公共が472億円で24億円の減(4.8%減)・民間は124億円で31億円の減(19.9%減)となっている。

また、建築の受注高総計は865億円で、前年同期比140億円の増(19.4%増)となった。うち、公共が165億円で21億円の減(11.5%減)・民間は700億円で162億円の増(30.1%増)となっている。この結果、今期は民間土木・公共土木・公共建築は下回ったものの、民間建築で大きく上回り、全体としては前年同期をやや上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成27年度第1四半期(4~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、270億円と前年同期と比べ16億円の減(6%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が59億円の減(31%減)、民間が43億円の増(46%増)と公共が大幅に減少している。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共26%減・民間53%増となり、地区合計では0.5億円の増(0%増)、西部地区では公共が50%減・民間は46%増となり、地区合計では33億円の減(22%減)と、いずれの地区でも公共工事が減少し、民間工事が増加している。この結果、県内合計では、32億円の減(12%減)[公共75億円減(39%減)・民間42億円増(49%増)]となった。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況をみた場合、土木の元請受注高総計は129億円で17億円の減(12%減)となった。その内訳は、公共113億円で14億円の減(11%減)、民間16億円で3億円の減(15%減)といずれも減少している。これを県内地区別にみると東部地区が62億円で5%減(公共7%減、民間13%増)、西部地区が50億円で34%減(公共37%減、民間10%減)となった。

また、建築の受注高総計は141億円で、昨年同期比1億円の増(1%増)となった。その内訳は、公共20億円で45億円の減(70%減)、民間121億円で46億円の増(61%増)と公共で大幅に減少し民間で増加している。これを県内地区別にみると、東部地区が67億円で6%増(公共64%減、民間63%増)、西部地区が67億円で9%減(公共74%減、民間55%増)となった。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が149億円で62億円の減(29%減)、民間が170億円で54億円の増(47%増)となった。

今四半期では、民間工事が増加した一方で、公共工事が大幅に減少した結果、全体では前年同期を下回ることとなった。

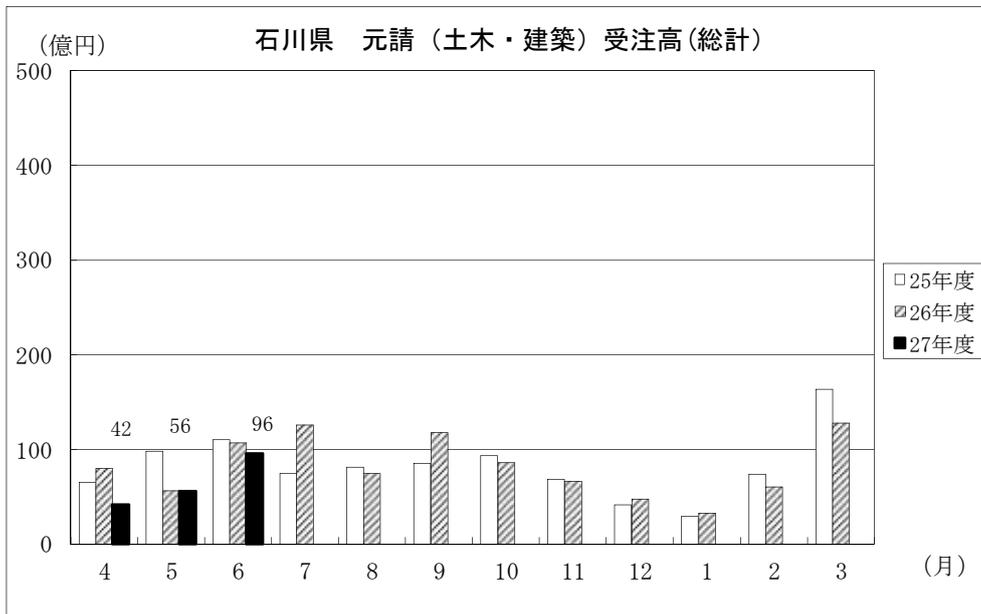
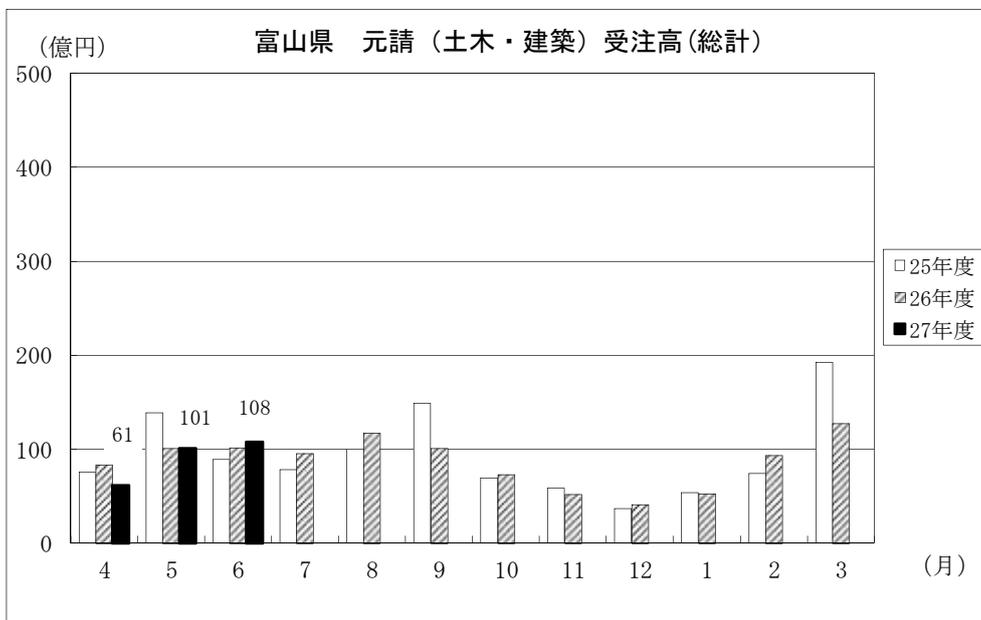
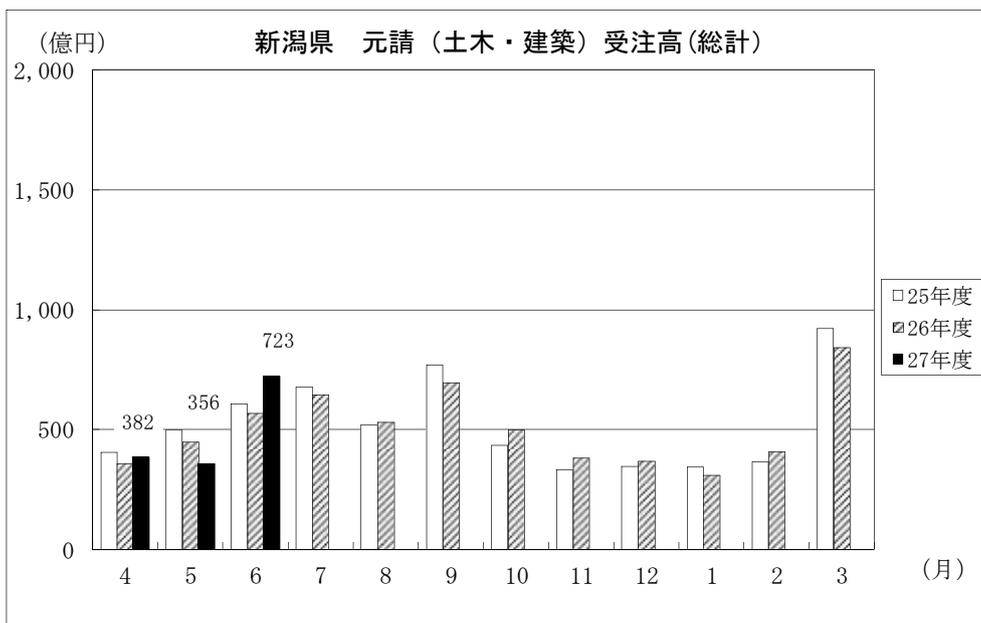
石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成27年度第一四半期(4月~6月)における土木・建築の元請受注高総計は、193.8億円で対前年度同期比50.7億円減(20.7%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が109.0億円で対前年度同期比50.3億円減(31.6%減)で、民間が84.8億円で対前年度同期比0.5億円減(0.5%減)となった。これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は92.4億円で対前年度同期比36.4億円減(28.3%減)、建築の元請受注高総計は101.3億円で対前年度同期比14.3億円減(12.4%減)となっており、土木・建築工事ともに受注減となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が81.7億円で対前年度同期比31.2億円減(27.7%減)で、民間が10.8億円で対前年度同期比5.2億円の減(32.4%減)となり、建築では公共が27.4億円で対前年度同期比19.1億円減(41.0%減)、民間が74.0億円で対前年度同期比4.7億円増(6.8%増)となっており、民間建築が前年度同期より若干伸びているが、公共土木及び民間土木、公共建築は大幅な減額となっている。

この結果、今期は公共の土木・建築は受注が減少しており、民間の建築が若干数前年度同期を上回る結果となったが、土木・建築全体では総計で20.7%の減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	4	▲18	▲5	17	8	14	▲15	▲27	▲19	18	▲18	0	36	▲10	28
	28,303	15,861	44,164	3,703	2,164	5,867	10,225	4,618	14,843	12,917	8,879	21,796	1,458	200	1,658
26年8月	4	▲17	▲5	▲28	88	25	▲13	▲60	▲34	40	▲19	11	▲16	▲49	▲19
	22,285	14,442	36,727	2,502	5,524	8,026	7,542	2,706	10,248	11,278	6,157	17,435	963	55	1,018
26年9月	3	▲9	▲3	▲16	▲30	▲23	1	▲31	▲12	24	4	11	▲45	▲52	▲46
	24,437	23,862	48,299	3,590	2,425	6,015	8,204	3,975	12,179	11,610	17,316	28,926	1,033	146	1,179
26年10月	▲4	▲15	▲9	31	▲19	12	11	▲12	2	▲27	▲17	▲23	27	63	31
	18,573	11,843	30,416	3,407	1,277	4,684	6,630	3,734	10,364	7,017	6,617	13,634	1,519	215	1,734
26年11月	▲4	114	39	▲15	0	▲10	3	323	106	▲8	30	8	13	347	47
	13,264	16,860	30,124	1,771	943	2,714	4,799	9,354	14,153	5,436	6,000	11,436	1,258	563	1,821
26年12月	▲19	▲8	▲15	▲56	▲26	▲43	10	10	10	▲25	▲12	▲19	▲37	▲12	▲36
	11,539	9,151	20,690	1,083	1,475	2,558	5,289	3,442	8,731	4,501	4,205	8,706	666	29	695
27年1月	▲19	5	▲10	▲15	▲14	▲14	▲13	13	▲4	▲30	15	▲16	73	▲85	4
	11,505	8,073	19,578	1,239	1,039	2,278	4,559	3,186	7,745	4,883	3,793	8,676	824	55	879
27年2月	▲27	4	▲19	▲6	122	15	▲20	▲11	▲18	▲39	▲9	▲30	▲35	24	▲25
	13,548	6,285	19,833	2,905	1,302	4,207	4,673	1,529	6,202	5,631	3,330	8,961	339	124	463
27年3月	▲25	82	▲0	▲22	41	▲10	▲36	44	▲22	▲15	109	25	▲3	221	8
	33,559	24,394	57,953	5,777	2,490	8,267	12,745	5,758	18,503	13,188	15,809	28,997	1,849	337	2,186
26年度合計	▲14	6	▲7	▲20	8	▲11	▲10	2	▲6	▲16	7	▲6	▲12	17	▲9
	233,879	171,365	405,244	37,874	23,895	61,769	91,849	52,980	144,829	92,097	92,355	184,452	12,059	2,135	14,194
27年4月	▲40	26	▲14	▲41	23	▲21	▲49	5	▲33	▲25	38	8	68	219	160
	9,722	13,002	22,724	1,775	1,644	3,419	4,128	3,605	7,733	3,745	7,533	11,278	74	220	294
27年5月	▲28	▲12	▲20	▲4	▲25	▲13	▲25	▲29	▲27	▲40	8	▲14	▲79	75	▲43
	10,515	12,849	23,364	3,188	1,753	4,941	4,168	4,301	8,469	2,993	6,358	9,351	166	437	603
27年6月	26	▲23	7	10	▲23	2	8	▲26	▲2	84	▲24	18	28	255	43
	32,873	12,138	45,011	6,088	1,209	7,297	14,659	3,827	18,486	10,460	6,775	17,235	1,666	327	1,993
H27.4～6	53,110	37,989	91,099	11,051	4,606	15,657	22,955	11,733	34,688	17,198	20,666	37,864	1,906	984	2,890
H26.4～6	56,866	40,594	97,460	11,897	5,256	17,153	27,183	14,678	41,861	15,636	20,249	35,885	2,150	411	2,561
27年度累計	▲7	▲6	▲7	▲7	▲12	▲9	▲16	▲20	▲17	10	2	6	▲11	139	13
	53,110	37,989	91,099	11,051	4,606	15,657	22,955	11,733	34,688	17,198	20,666	37,864	1,906	984	2,890

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	4	▲18	▲5	154	▲40	▲3	23	▲29	▲4
	28,303	15,861	44,164	10,324	10,069	20,393	38,627	25,930	64,557
26年8月	4	▲17	▲5	▲15	42	25	1	3	2
	22,285	14,442	36,727	3,299	13,121	16,420	25,584	27,563	53,147
26年9月	3	▲9	▲3	68	▲45	▲21	16	▲25	▲10
	24,437	23,862	48,299	9,717	11,714	21,431	34,154	35,576	69,730
26年10月	▲4	▲15	▲9	139	66	95	20	9	15
	18,573	11,843	30,416	9,405	10,008	19,413	27,978	21,851	49,829
26年11月	▲4	114	39	▲60	▲15	▲31	▲17	51	15
	13,264	16,860	30,124	1,672	6,360	8,032	14,936	23,220	38,156
26年12月	▲19	▲8	▲15	37	67	55	▲7	22	6
	11,539	9,151	20,690	5,334	10,810	16,144	16,873	19,961	36,834
27年1月	▲19	5	▲10	▲29	1	▲7	▲21	3	▲9
	11,505	8,073	19,578	2,397	9,165	11,562	13,902	17,238	31,140
27年2月	▲27	4	▲19	1,428	▲27	77	37	▲16	12
	13,548	6,285	19,833	13,067	8,075	21,142	26,615	14,360	40,975
27年3月	▲25	82	▲0	▲51	19	▲22	▲33	50	▲9
	33,559	24,394	57,953	9,713	16,739	26,452	43,272	41,133	84,405
26年度合計	▲14	6	▲7	37	▲4	8	▲6	1	▲2
	233,879	171,365	405,244	76,246	124,741	200,987	310,125	296,106	606,231
27年4月	▲40	26	▲14	33	78	66	▲30	47	7
	9,722	13,002	22,724	3,204	12,304	15,508	12,926	25,306	38,232
27年5月	▲28	▲12	▲20	▲77	▲0	▲22	▲40	▲7	▲21
	10,515	12,849	23,364	1,012	11,187	12,199	11,527	24,036	35,563
27年6月	26	▲23	7	43	98	82	28	26	27
	32,873	12,138	45,011	6,342	20,899	27,241	39,215	33,037	72,252
H27.4～6	53,110	37,989	91,099	10,558	44,390	54,948	63,668	82,379	146,047
H26.4～6	56,866	40,594	97,460	11,318	28,680	39,998	68,184	69,274	137,458
27年度累計	▲7	▲6	▲7	▲7	55	37	▲7	19	6
	53,110	37,989	91,099	10,558	44,390	54,948	63,668	82,379	146,047

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	31,602	19,015	50,617	4,544	2,982	7,526	11,156	6,198	17,354	14,373	9,610	23,983	1,529	225	1,754
26年8月	25,313	17,298	42,611	3,198	6,235	9,433	8,510	3,805	12,315	12,518	7,147	19,665	1,087	111	1,198
26年9月	27,645	27,495	55,140	4,322	3,385	7,707	9,461	5,483	14,944	12,776	18,436	31,212	1,086	191	1,277
26年10月	22,183	14,624	36,807	4,117	1,790	5,907	7,915	5,093	13,008	8,454	7,438	15,892	1,697	303	2,000
26年11月	15,627	19,053	34,680	2,174	1,536	3,710	5,590	10,280	15,870	6,391	6,661	13,052	1,472	576	2,048
26年12月	13,412	11,208	24,620	1,376	1,849	3,225	6,058	4,435	10,493	5,158	4,833	9,991	820	91	911
27年1月	13,382	9,662	23,044	1,440	1,440	2,880	5,248	3,868	9,116	5,793	4,286	10,079	901	68	969
27年2月	15,461	7,683	23,144	3,312	1,680	4,992	5,302	2,103	7,405	6,390	3,759	10,149	457	141	598
27年3月	36,398	26,717	63,115	6,403	3,209	9,612	13,480	6,853	20,333	14,511	16,250	30,761	2,004	405	2,409
26年度合計	269,177	204,279	473,456	45,143	30,907	76,050	104,279	67,702	171,981	105,578	102,988	208,566	14,177	2,682	16,859
27年4月	12,484	16,018	28,502	2,533	2,096	4,629	5,008	4,667	9,675	4,704	8,996	13,700	239	259	498
27年5月	13,387	15,391	28,778	3,869	2,707	6,576	5,310	5,183	10,493	3,984	7,026	11,010	224	475	699
27年6月	35,933	15,617	51,550	6,748	1,764	8,512	16,034	5,806	21,840	11,332	7,704	19,036	1,819	343	2,162
H27.4~6	61,804	47,026	108,830	13,150	6,567	19,717	26,352	15,656	42,008	20,020	23,726	43,746	2,282	1,077	3,359
H26.4~6	68,154	51,524	119,678	14,257	6,801	21,058	31,559	19,584	51,143	19,214	24,568	43,782	3,124	571	3,695
27年度累計	61,804	47,026	108,830	13,150	6,567	19,717	26,352	15,656	42,008	20,020	23,726	43,746	2,282	1,077	3,359

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	31,602	19,015	50,617	125	38	163	42,829	29,822	72,651
26年8月	25,313	17,298	42,611	5	43	48	29,885	32,284	62,169
26年9月	27,645	27,495	55,140	10,485	12,437	22,922	38,130	39,932	78,062
26年10月	22,183	14,624	36,807	10,223	11,983	22,206	32,406	26,607	59,013
26年11月	15,627	19,053	34,680	2,746	7,044	9,790	18,373	26,097	44,470
26年12月	13,412	11,208	24,620	6,671	11,504	18,175	20,083	22,712	42,795
27年1月	13,382	9,662	23,044	39	5	44	19,112	19,868	38,980
27年2月	15,461	7,683	23,144	699	32	721	29,230	16,407	45,637
27年3月	36,398	26,717	63,115	10,927	21,001	31,928	47,325	47,718	95,043
26年度合計	269,177	204,279	473,456	91,896	142,664	234,560	361,073	346,943	708,016
27年4月	12,484	16,018	28,502	5,647	13,107	18,754	18,131	29,125	47,256
27年5月	13,387	15,391	28,778	2,013	12,114	14,127	15,400	27,505	42,905
27年6月	35,933	15,617	51,550	7,718	26,031	33,749	43,651	41,648	85,299
H27.4~6	61,804	47,026	108,830	15,378	51,252	66,630	77,182	98,278	175,460
H26.4~6	68,154	51,524	119,678	15,546	33,972	49,518	83,700	85,496	169,196
27年度累計	61,804	47,026	108,830	15,378	51,252	66,630	77,182	98,278	175,460

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	0	▲1	0	23	▲2	19	▲10	7	▲8	3	▲11	0	1	383	9
	22,496	4,687	27,183	3,938	592	4,530	8,130	1,867	9,997	9,008	2,083	11,091	1,420	145	1,565
26年8月	▲6	5	▲4	▲16	44	▲5	▲10	▲3	▲9	6	▲8	3	▲19	113	▲16
	18,352	4,218	22,570	2,926	1,137	4,063	7,045	1,390	8,435	7,406	1,640	9,046	975	51	1,026
26年9月	4	47	12	▲11	20	▲5	3	26	7	22	75	34	▲43	▲13	▲42
	21,515	6,879	28,394	3,104	944	4,048	8,355	2,166	10,521	9,254	3,710	12,964	802	59	861
26年10月	▲2	2	▲1	18	▲7	14	17	2	13	▲22	3	▲17	▲9	35	▲7
	17,567	4,748	22,315	3,273	502	3,775	7,009	2,202	9,211	6,152	1,959	8,111	1,133	85	1,218
26年11月	▲19	33	▲10	▲1	▲15	▲4	▲15	81	4	▲26	19	▲19	▲30	▲79	▲34
	11,492	4,178	15,670	2,047	528	2,575	4,090	2,220	6,310	4,542	1,408	5,950	813	22	835
26年12月	▲19	▲15	▲18	▲53	21	▲38	▲6	▲20	▲11	▲14	▲20	▲16	▲29	▲25	▲29
	11,481	4,741	16,222	1,193	772	1,965	4,717	2,289	7,006	4,808	1,668	6,476	763	12	775
27年1月	▲11	▲21	▲13	▲17	60	▲3	▲14	▲42	▲21	▲14	▲16	▲14	64	▲71	56
	12,276	2,796	15,072	1,333	572	1,905	4,914	966	5,880	5,154	1,249	6,403	875	9	884
27年2月	▲7	10	▲4	▲8	59	▲0	▲16	38	▲10	3	▲13	▲1	▲8	175	▲4
	14,602	3,213	17,815	2,891	646	3,537	5,161	954	6,115	6,106	1,580	7,686	444	33	477
27年3月	▲23	54	▲13	▲22	11	▲18	▲33	84	▲19	▲14	39	▲5	▲11	294	▲6
	33,955	10,172	44,127	6,019	1,114	7,133	12,617	4,765	17,382	13,325	4,159	17,484	1,994	134	2,128
26年度合計	▲15	20	▲9	▲17	7	▲13	▲15	18	▲9	▲15	26	▲7	▲12	24	▲11
	213,412	61,408	274,820	38,035	8,687	46,722	82,746	23,906	106,652	80,836	28,039	108,875	11,795	776	12,571
27年4月	▲29	▲42	▲33	▲27	▲25	▲26	▲37	▲10	▲32	▲22	▲66	▲39	19	169	54
	11,411	3,419	14,830	2,397	534	2,931	4,665	1,562	6,227	4,120	1,167	5,287	229	156	385
27年5月	▲20	▲21	▲21	31	▲4	25	▲19	▲18	▲19	▲35	▲28	▲33	▲83	▲70	▲82
	11,156	3,378	14,534	3,481	500	3,981	4,244	1,553	5,797	3,235	1,300	4,535	196	25	221
27年6月	14	▲16	7	▲11	▲14	▲11	15	31	17	41	▲39	8	12	69	15
	22,221	4,682	26,903	4,804	552	5,356	9,279	1,920	11,199	6,752	2,066	8,818	1,386	144	1,530
H27.4～6	44,788	11,479	56,267	10,682	1,586	12,268	18,188	5,035	23,223	14,107	4,533	18,640	1,811	325	2,136
H26.4～6	39,384	9,446	48,830	9,223	1,096	10,319	16,804	2,670	19,474	11,746	5,601	17,347	1,611	79	1,690
27年度累計	▲10	▲27	▲14	▲6	▲16	▲7	▲12	▲1	▲10	▲6	▲47	▲21	▲30	44	▲24
	44,788	11,479	56,267	10,682	1,586	12,268	18,188	5,035	23,223	14,107	4,533	18,640	1,811	325	2,136

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	0	▲1	0	135	43	103	24	14	22
	22,496	4,687	27,183	11,198	3,573	14,771	33,694	8,260	41,954
26年8月	▲6	5	▲4	6	2	4	▲4	4	▲2
	18,352	4,218	22,570	4,455	3,179	7,634	22,807	7,397	30,204
26年9月	4	47	12	65	23	49	17	37	22
	21,515	6,879	28,394	9,322	4,302	13,624	30,837	11,181	42,018
26年10月	▲2	2	▲1	96	35	73	19	14	17
	17,567	4,748	22,315	9,171	3,798	12,969	26,738	8,546	35,284
26年11月	▲19	33	▲10	▲16	▲19	▲18	▲19	6	▲12
	11,492	4,178	15,670	2,706	2,833	5,539	14,198	7,011	21,209
26年12月	▲19	▲15	▲18	50	51	51	▲3	4	▲1
	11,481	4,741	16,222	6,382	3,561	9,943	17,863	8,302	26,165
27年1月	▲11	▲21	▲13	▲16	22	1	▲12	▲3	▲10
	12,276	2,796	15,072	2,572	3,152	5,724	14,848	5,948	20,796
27年2月	▲7	10	▲4	858	▲42	148	59	▲22	33
	14,602	3,213	17,815	12,315	2,825	15,140	26,917	6,038	32,955
27年3月	▲23	54	▲13	▲51	11	▲41	▲32	38	▲22
	33,955	10,172	44,127	9,793	4,174	13,967	43,748	14,346	58,094
26年度合計	▲15	20	▲9	43	11	31	▲4	16	0
	213,412	61,408	274,820	82,280	39,214	121,494	295,692	100,622	396,314
27年4月	▲29	▲42	▲33	73	2	41	▲12	▲28	▲17
	11,411	3,419	14,830	5,494	2,675	8,169	16,905	6,094	22,999
27年5月	▲20	▲21	▲21	▲71	▲11	▲54	▲37	▲17	▲32
	11,156	3,378	14,534	1,975	2,471	4,446	13,131	5,849	18,980
27年6月	14	▲16	7	77	152	104	25	35	28
	22,221	4,682	26,903	7,711	6,091	13,802	29,932	10,773	40,705
H27.4～6	44,788	11,479	56,267	15,180	11,237	26,417	59,968	22,716	82,684
H26.4～6	39,384	9,446	48,830	10,139	6,039	16,178	49,523	15,485	65,008
27年度累計	▲10	▲27	▲14	6	44	19	▲6	▲4	▲6
	44,788	11,479	56,267	15,180	11,237	26,417	59,968	22,716	82,684

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	12 9,106	▲19 14,328	▲9 23,434	4 606	24 2,390	20 2,996	▲27 3,026	▲26 4,331	▲27 7,357	61 5,365	▲22 7,527	▲1 12,892	47 109	▲65 ▲80	▲38 189
26年8月	62 6,961	▲19 13,080	▲2 20,041	▲26 272	86 5,098	73 5,370	▲25 1,465	▲63 2,415	▲54 3,880	163 5,112	▲19 5,507	21 10,619	348 112	▲41 60	37 172
26年9月	▲18 6,130	▲19 20,616	▲19 26,746	▲22 1,218	▲38 2,441	▲33 3,659	▲8 1,106	▲41 3,317	▲36 4,423	▲11 3,522	▲6 14,726	▲7 18,248	▲64 284	▲51 132	▲61 416
26年10月	11 4,616	▲16 9,876	▲9 14,492	158 844	▲2 1,288	30 2,132	▲8 906	▲13 2,891	▲12 3,797	▲16 2,302	▲21 5,479	▲20 7,781	541 564	125 218	323 782
26年11月	52 4,135	99 14,875	87 19,010	▲80 127	▲5 1,008	▲33 1,135	141 1,500	286 8,060	253 9,560	56 1,849	25 5,253	31 7,102	151 659	483 554	239 1,213
26年12月	▲29 1,931	5 6,467	▲5 8,398	▲43 183	▲45 1,077	▲45 1,260	27 1,341	121 2,146	72 3,487	▲73 350	▲0 3,165	▲21 3,515	▲24 57	204 79	35 136
27年1月	▲54 1,106	21 6,866	▲1 7,972	▲34 107	▲21 868	▲23 975	60 334	65 2,902	65 3,236	▲69 639	24 3,037	▲18 3,676	30 26	▲84 59	78 85
27年2月	▲82 859	▲24 4,470	▲50 5,329	30 421	▲36 1,034	▲25 1,455	▲41 141	▲30 1,149	▲32 1,290	▲93 284	▲12 2,179	▲63 2,463	▲88 13	▲8 108	▲47 121
27年3月	▲33 2,443	86 16,545	52 18,988	14 384	109 2,095	85 2,479	▲58 863	▲16 2,088	▲35 2,951	▲5 1,186	132 12,091	105 13,277	100 10	56 271	57 281
26年度合計	▲5 55,765	0 142,871	▲1 198,636	▲15 7,108	1 22,220	▲3 29,328	23 21,533	▲1 43,796	6 65,329	▲15 24,742	0 74,949	▲4 99,691	▲32 2,382	13 1,906	▲17 4,288
27年4月	▲72 1,073	66 12,599	19 13,672	▲71 136	8 1,562	▲11 1,698	▲85 343	▲2 3,105	▲37 3,448	▲46 584	170 7,829	111 8,413	— 10	49 103	64 113
27年5月	▲49 2,231	▲7 12,013	▲18 14,244	▲73 388	6 2,207	▲27 2,595	▲36 1,066	▲36 3,630	▲36 4,696	▲31 749	14 5,726	6 6,475	▲86 28	149 450	26 478
27年6月	34 13,712	▲28 10,935	▲3 24,647	89 1,944	▲14 1,212	30 3,156	▲2 6,755	▲32 3,886	▲15 10,641	134 4,580	▲30 5,638	2 10,218	24 433	109 199	42 632
H27.4～6	17,016	35,547	52,563	2,468	4,981	7,449	8,164	10,621	18,785	5,913	19,193	25,106	471	752	1,223
H26.4～6	17,482	31,148	48,630	2,674	4,160	6,834	10,379	12,008	22,387	3,890	14,648	18,538	539	332	871
27年度累計	▲8 17,016	▲1 35,547	▲3 52,563	▲16 2,468	1 4,981	▲5 7,449	▲25 8,164	▲27 10,621	▲26 18,785	43 5,913	20 19,193	25 25,106	▲14 471	118 752	37 1,223

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	12 9,106	▲19 14,328	▲9 23,434	▲86 29	▲52 7,234	▲52 7,263	9 9,135	▲34 21,562	▲25 30,697
26年8月	62 6,961	▲19 13,080	▲2 20,041	▲27 117	61 11,807	59 11,924	59 7,078	6 24,887	15 31,963
26年9月	▲18 6,130	▲19 20,616	▲19 26,746	▲1 1,163	▲62 8,135	▲58 9,298	▲16 7,293	▲38 28,751	▲35 36,044
26年10月	11 4,616	▲16 9,876	▲9 14,492	570 1,052	72 8,185	87 9,237	31 5,668	10 18,061	14 23,729
26年11月	52 4,135	99 14,875	87 19,010	▲99 40	▲10 4,211	▲47 4,251	▲30 4,175	57 19,086	28 23,261
26年12月	▲29 1,931	5 6,467	▲5 8,398	▲27 289	66 7,943	59 8,232	▲29 2,220	32 14,410	18 16,630
27年1月	▲54 1,106	21 6,866	▲1 7,972	197 3,158	▲0 7,054	25 10,212	22 4,264	9 13,920	12 18,184
27年2月	▲82 859	▲24 4,470	▲50 5,329	231 1,454	▲26 5,899	▲13 7,353	▲56 2,313	▲25 10,369	▲34 12,682
27年3月	▲33 2,443	86 16,545	52 18,988	▲28 1,134	53 16,827	43 17,961	▲31 3,577	68 33,372	47 36,949
26年度合計	▲5 55,765	0 142,871	▲1 198,636	▲7 9,616	▲6 103,450	▲6 113,066	▲5 65,381	▲2 246,321	▲3 311,702
27年4月	▲72 1,073	66 12,599	19 13,672	▲3,160 153	104 10,432	107 10,585	▲68 1,226	81 23,031	47 24,257
27年5月	▲49 2,231	▲7 12,013	▲18 14,244	3 38	4 9,643	4 9,681	▲49 2,269	▲2 21,656	▲10 23,925
27年6月	34 13,712	▲28 10,935	▲3 24,647	▲99 7	70 19,940	54 19,947	21 13,719	14 30,875	16 44,594
H27.4～6	17,016	35,547	52,563	198	40,015	40,213	17,214	75,562	92,776
H26.4～6	17,482	31,148	48,630	1,179	22,641	23,820	18,661	53,789	72,450
27年度累計	▲8 17,016	▲1 35,547	▲3 52,563	▲83 198	53 40,015	47 40,213	▲12 17,214	22 75,562	14 92,776

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	27	11	22	29	81	42	35	▲49	8	32	7	25	▲80	101	▲36
	7,142	2,441	9,583	3,685	1,674	5,359	3,407	610	4,017	7,092	2,284	9,376	50	157	207
26年8月	15	22	17	▲25	19	▲11	49	37	46	12	27	16	20,400	▲65	85
	8,247	3,455	11,702	2,705	1,883	4,588	5,337	1,524	6,861	8,042	3,407	11,449	205	48	253
26年9月	▲43	▲12	▲32	▲54	▲41	▲49	▲35	78	▲11	▲44	▲9	▲32	160	▲69	▲20
	5,601	4,503	10,104	2,185	2,052	4,237	3,234	2,371	5,605	5,419	4,423	9,842	182	80	262
26年10月	33	▲24	5	19	23	21	54	▲74	▲8	37	▲26	6	▲60	211	▲31
	4,748	2,543	7,291	1,956	2,040	3,996	2,730	444	3,174	4,686	2,484	7,170	62	59	121
26年11月	▲47	51	▲11	▲44	▲25	▲36	▲54	236	24	▲48	43	▲15	357	378	375
	1,981	3,220	5,201	1,270	1,161	2,431	679	1,820	2,499	1,949	2,981	4,930	32	239	271
26年12月	12	9	11	▲13	29	2	3	▲20	▲2	▲4	10	0	3,308	3	244
	2,764	1,340	4,104	996	856	1,852	1,359	326	1,685	2,355	1,182	3,537	409	158	567
27年1月	▲25	25	▲3	▲81	3	▲33	2	85	23	▲31	26	▲7	17,400	19	92
	2,227	3,016	5,243	223	1,620	1,843	1,829	1,113	2,942	2,052	2,733	4,785	175	283	458
27年2月	4	86	27	42	272	95	▲33	▲5	▲27	2	133	31	838	▲49	▲28
	5,579	3,777	9,356	3,588	2,791	6,379	1,869	718	2,587	5,457	3,509	8,966	122	268	390
27年3月	▲45	15	▲34	▲43	▲65	▲48	▲45	198	▲12	▲44	15	▲33	▲78	5	▲63
	8,693	4,031	12,724	5,012	824	5,836	3,603	3,119	6,722	8,615	3,943	12,558	78	88	166
26年度合計	▲13	7	▲7	▲26	▲4	▲19	1	23	7	▲14	7	▲7	22	5	11
	66,230	37,733	103,963	30,208	19,220	49,428	34,609	16,398	51,007	64,817	35,618	100,435	1,413	2,115	3,528
27年4月	▲52	24	▲27	▲25	14	▲8	▲69	37	▲44	▲52	23	▲27	▲82	35	▲1
	2,646	3,480	6,126	1,574	1,838	3,412	1,060	1,451	2,511	2,634	3,289	5,923	12	191	203
27年5月	▲23	40	0	▲48	98	▲8	▲47	38	▲16	▲47	58	▲12	4,948	▲62	200
	4,942	5,184	10,126	1,462	2,114	3,576	1,915	2,857	4,772	3,377	4,971	8,348	1,565	213	1,778
27年6月	▲21	75	6	▲11	63	12	▲34	65	▲9	▲22	64	2	3,450	1,075	1,215
	5,724	5,069	10,793	3,297	2,667	5,964	2,356	2,026	4,382	5,653	4,693	10,346	71	376	447
H27.4~6	13,312	13,733	27,045	6,333	6,619	12,952	5,331	6,334	11,665	11,664	12,953	24,617	1,648	780	2,428
H26.4~6	19,248	9,407	28,655	8,588	4,319	12,907	10,562	4,353	14,915	19,150	8,672	27,822	98	735	833
27年度累計	▲31	46	▲6	▲26	53	0	▲50	46	▲22	▲39	49	▲12	1,582	6	191
	13,312	13,733	27,045	6,333	6,619	12,952	5,331	6,334	11,665	11,664	12,953	24,617	1,648	780	2,428

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	24	12	20	27	106	48	28	▲48	2	28	16	24	▲62	▲7	▲29
	7,704	3,331	11,035	3,801	2,164	5,965	3,798	763	4,561	7,599	2,927	10,526	105	404	509
26年8月	13	34	19	▲29	31	▲9	50	37	47	9	34	17	1,886	39	154
	8,559	4,612	13,171	2,806	2,488	5,294	5,475	1,833	7,308	8,281	4,321	12,602	278	291	569
26年9月	▲42	9	▲22	▲52	▲41	▲47	▲35	62	▲12	▲44	▲12	▲32	165	213	206
	5,924	6,654	12,578	2,365	2,331	4,696	3,299	2,504	5,803	5,664	4,835	10,499	260	1,819	2,079
26年10月	27	▲31	▲3	18	17	17	44	▲67	▲13	31	▲27	1	▲54	▲72	▲66
	5,066	3,064	8,130	2,146	2,264	4,410	2,832	696	3,528	4,978	2,960	7,938	88	104	192
26年11月	▲41	79	5	▲44	13	▲22	▲37	257	50	▲42	80	3	▲17	68	39
	2,415	4,468	6,883	1,380	1,865	3,245	944	2,240	3,184	2,324	4,105	6,429	91	363	454
26年12月	4	▲34	▲15	▲25	▲28	▲26	9	▲13	3	▲9	▲24	▲16	598	▲63	▲11
	3,086	2,005	5,091	1,165	1,255	2,420	1,460	468	1,928	2,625	1,723	4,348	461	282	743
27年1月	▲21	18	▲2	▲75	1	▲32	5	56	20	▲28	18	▲8	1,800	22	93
	2,482	3,328	5,810	318	1,734	2,052	1,917	1,217	3,134	2,235	2,951	5,186	247	377	624
27年2月	▲8	111	26	15	243	66	▲36	2	▲27	▲10	120	20	691	81	103
	5,717	5,133	10,850	3,629	3,125	6,754	1,914	971	2,885	5,543	4,096	9,639	174	1,037	1,211
27年3月	▲44	35	▲27	▲42	▲65	▲47	▲44	178	▲6	▲43	18	▲30	▲73	434	74
	9,019	5,673	14,692	5,174	917	6,091	3,729	3,817	7,546	8,903	4,734	13,637	116	939	1,055
26年度合計	▲13	14	▲3	▲26	2	▲16	1	20	7	▲14	9	▲6	47	52	51
	71,080	49,890	120,970	32,446	23,787	56,233	36,203	19,519	55,722	68,649	43,306	111,955	2,431	6,584	9,015
27年4月	▲50	24	▲20	▲22	14	▲3	▲67	39	▲40	▲49	21	▲21	▲82	80	35
	2,836	4,831	7,667	1,675	2,927	4,602	1,149	1,599	2,748	2,824	4,526	7,350	12	305	317
27年5月	▲24	38	▲0	▲45	78	▲11	▲47	21	▲20	▲46	40	▲16	2,238	28	223
	5,424	6,086	11,510	1,833	2,238	4,071	1,978	2,932	4,910	3,811	5,170	8,981	1,613	916	2,529
27年6月	▲20	84	9	▲7	55	12	▲27	65	▲2	▲17	59	6	▲80	1,022	87
	6,630	6,123	12,753	3,881	2,809	6,690	2,654	2,360	5,014	6,535	5,169	11,704	95	954	1,049
H27.4~6	14,890	17,040	31,930	7,389	7,974	15,363	5,781	6,891	12,672	13,170	14,865	28,035	1,720	2,175	3,895
H26.4~6	21,108	11,622	32,730	9,662	5,644	15,306	10,835	5,010	15,845	20,497	10,654	31,151	611	968	1,579
27年度累計	▲29	47	▲2	▲24	41	0	▲47	38	▲20	▲36	40	▲10	182	125	147
	14,890	17,040	31,930	7,389	7,974	15,363	5,781	6,891	12,672	13,170	14,865	28,035	1,720	2,175	3,895

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	22 ▲57	11 ▲278	4 5,308	37 2,263	198 1,878	6 2,461	58 2,728	▲83 80	27 2,808	28 4,991	▲55 278	17 5,269	▲83 39	▲100 0	▲85 39
26年8月	▲17 5,015	▲7 347	▲17 5,362	▲34 1,878	37 197	▲31 2,075	▲9 2,933	▲42 129	▲11 3,062	▲21 4,811	▲11 326	▲20 5,137	20,300 204	200 21	2,713 225
26年9月	▲1 5,344	28 619	2 5,963	▲3 2,070	▲41 170	▲7 2,240	▲3 3,092	217 393	6 3,485	▲3 5,162	36 563	0 5,725	164 182	▲21 56	70 238
26年10月	▲0 3,356	66 456	5 3,812	▲15 1,293	129 321	▲3 1,614	22 2,063	▲7 126	20 2,189	4 3,356	63 447	9 3,803	▲100 0	— 9	▲94 9
26年11月	▲45 1,361	142 419	▲33 1,780	▲43 741	130 251	▲30 992	▲50 588	175 168	▲39 756	▲46 1,329	146 419	▲34 1,748	357 32	▲100 0	220 32
26年12月	10 1,821	▲8 227	8 2,048	▲12 574	200 54	▲6 628	▲15 839	▲35 51	▲17 890	▲14 1,413	8 105	▲12 1,518	3,300 408	▲19 122	227 530
27年1月	▲11 1,996	▲38 235	▲15 2,231	▲83 192	▲94 18	▲86 210	46 1,629	237 91	51 1,720	▲19 1,821	▲69 109	▲26 1,930	17,400 175	385 126	1,015 301
27年2月	▲28 3,292	▲1 287	▲26 3,579	3 1,869	74 80	5 1,949	▲53 1,301	▲23 103	▲51 1,404	▲30 3,170	2 183	▲29 3,353	838 122	▲5 104	84 226
27年3月	▲32 7,455	119 1,317	▲24 8,772	▲27 4,365	35 386	▲24 4,751	▲34 3,012	241 880	▲20 3,892	▲30 7,377	133 1,266	▲22 8,643	▲78 78	▲11 51	▲69 129
26年度合計	▲17 47,442	12 6,076	▲14 53,518	▲29 20,972	12 2,515	▲26 23,487	▲4 25,134	▲0 2,654	▲4 27,788	▲17 46,106	6 5,169	▲16 51,275	18 1,336	73 907	35 2,243
27年4月	▲23 2,409	▲3 487	▲21 2,896	99 1,533	40 376	84 1,909	▲62 875	▲20 108	▲60 983	▲22 2,408	20 484	▲17 2,892	▲98 1	▲97 3	▲98 4
27年5月	▲19 4,308	▲51 519	▲24 4,827	▲55 1,205	▲27 319	▲51 1,524	▲42 1,538	▲37 187	▲41 1,725	▲48 2,743	▲31 506	▲46 3,249	4,948 1,565	▲96 13	352 1,578
27年6月	8 4,621	75 597	13 5,218	11 2,560	86 255	15 2,815	0 1,996	36 274	3 2,270	6 4,556	56 529	10 5,085	— 65	3,300 68	6,550 133
H27.4~6	11,338	1,603	12,941	5,298	950	6,248	4,409	569	4,978	9,707	1,519	11,226	1,631	84	1,715
H26.4~6	12,772	1,891	14,663	5,727	840	6,567	6,949	633	7,582	12,676	1,473	14,149	96	418	514
27年度累計	▲11 11,338	▲15 1,603	▲12 12,941	▲7 5,298	13 950	▲5 6,248	▲37 4,409	▲10 569	▲34 4,978	▲23 9,707	3 1,519	▲21 11,226	1,599 1,631	▲80 84	234 1,715

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	42 2,112	39 2,163	40 4,275	106 1,422	89 1,476	97 2,898	▲14 679	▲27 530	▲20 1,209	42 2,101	33 2,006	38 4,107	▲27 11	191 157	143 168
26年8月	191 3,232	27 3,108	78 6,340	9 827	17 1,686	15 2,513	581 2,404	57 1,395	206 3,799	191 3,231	33 3,081	84 6,312	— 1	▲79 27	▲78 28
26年9月	▲94 257	▲16 3,884	▲54 4,141	▲96 115	▲41 1,882	▲66 1,997	▲92 142	63 1,978	▲30 2,120	▲94 257	▲13 3,860	▲53 4,117	▲100 0	▲87 24	▲87 24
26年10月	607 1,392	▲32 2,087	6 3,479	462 663	13 1,719	46 2,382	755 667	▲80 318	▲40 985	579 1,330	▲34 2,037	3 3,367	6,100 62	163 50	460 112
26年11月	▲50 620	42 2,801	6 3,421	▲45 529	▲37 910	▲40 1,439	▲69 91	244 1,652	125 1,743	▲50 620	34 2,562	0 3,182	— 0	409 239	409 239
26年12月	15 943	14 1,113	14 2,056	▲15 422	24 802	7 1,224	58 520	▲16 275	21 795	14 942	10 1,077	12 2,019	— 1	1,100 36	1,133 37
27年1月	▲68 231	37 2,781	9 3,012	▲37 31	28 1,602	26 1,633	▲70 200	78 1,022	▲2 1,222	▲68 231	44 2,624	12 2,855	— 0	▲26 157	▲26 157
27年2月	191 2,287	100 3,490	128 5,777	139 1,719	285 2,711	211 4,430	735 568	▲1 615	71 1,183	191 2,287	151 3,326	166 5,613	— 0	▲61 164	▲61 164
27年3月	▲74 1,238	▲7 2,714	▲49 3,952	▲77 647	▲79 438	▲78 1,085	▲70 591	184 2,239	2 2,830	▲74 1,238	▲7 2,677	▲49 3,915	— 0	37 37	37 37
26年度合計	▲2 18,788	6 31,657	3 50,445	▲16 9,236	▲6 16,705	▲10 25,941	16 9,475	29 13,744	23 23,219	▲3 18,711	7 30,449	3 49,160	250 77	▲19 1,208	▲15 1,285
27年4月	▲90 237	29 2,993	▲31 3,230	▲97 41	9 1,462	▲44 1,503	▲83 185	45 1,343	▲24 1,528	▲91 226	24 2,805	▲35 3,031	— 11	337 188	363 199
27年5月	▲42 634	76 4,665	42 5,299	74 257	183 1,795	162 2,052	▲60 377	51 2,670	12 3,047	▲42 634	85 4,465	46 5,099	— 0	▲18 200	▲18 200
27年6月	▲63 1,103	75 4,472	1 5,575	▲47 737	61 2,412	9 3,149	▲77 360	71 1,752	▲19 2,112	▲63 1,097	65 4,164	▲4 5,261	200 6	927 308	881 314
H27.4~6	1,974	12,130	14,104	1,035	5,669	6,704	922	5,765	6,687	1,957	11,434	13,391	17	696	713
H26.4~6	6,476	7,516	13,992	2,861	3,479	6,340	3,613	3,720	7,333	6,474	7,199	13,673	2	317	319
27年度累計	▲70 1,974	61 12,130	1 14,104	▲64 1,035	63 5,669	6 6,704	▲74 922	55 5,765	▲9 6,687	▲70 1,957	59 11,434	▲2 13,391	750 17	120 696	124 713

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	83 9,603	36 3,053	69 12,656	46 4,749	77 3,002	57 7,751	182 4,134	▲77 43	153 4,177	88 8,883	62 3,045	81 11,928	35 720	▲98 8	▲19 728
26年8月	▲3 6,435	▲27 1,091	▲7 7,526	17 4,742	▲52 693	▲1 5,435	▲50 1,244	546 368	▲37 1,612	▲9 5,986	▲29 1,061	▲12 7,047	454 449	1,400 30	477 479
26年9月	61 9,006	▲5 2,838	38 11,844	104 6,712	▲21 1,969	50 8,681	▲2 1,917	▲61 178	▲13 2,095	64 8,629	▲27 2,147	32 10,776	13 377	1,768 691	189 1,068
26年10月	▲9 6,360	▲4 2,270	▲8 8,630	▲11 3,196	▲1 2,047	▲7 5,243	▲37 1,816	▲32 200	▲37 2,016	▲23 5,012	▲5 2,247	▲18 7,259	183 1,348	28 23	178 1,371
26年11月	▲22 3,890	47 2,799	▲3 6,689	▲23 1,679	44 2,448	6 4,127	▲15 1,247	197 348	1 1,595	▲20 2,926	54 2,796	5 5,722	▲27 964	▲96 3	▲31 967
26年12月	8 3,709	47 1,116	15 4,825	3 1,739	48 1,045	17 2,784	▲4 1,366	348 55	▲4 1,421	0 3,105	45 1,100	9 4,205	91 604	— 16	96 620
27年1月	46 2,635	▲40 687	12 3,322	45 1,681	▲43 325	16 2,006	46 824	934 362	98 1,186	45 2,505	13 687	37 3,192	67 130	▲100 0	▲79 130
27年2月	▲29 4,588	62 1,490	▲18 6,078	14 3,475	49 1,263	22 4,738	▲71 810	74 129	▲67 939	▲26 4,285	51 1,392	▲16 5,677	▲55 303	9,700 98	▲40 401
27年3月	▲8 10,603	▲54 2,227	▲22 12,830	7 7,269	▲54 2,111	▲17 9,380	▲43 2,521	▲54 115	▲44 2,636	▲13 9,790	▲54 2,226	▲25 12,016	148 813	▲91 1	140 814
26年度合計	▲0 72,758	1 26,092	0 98,850	12 45,720	0 21,959	8 67,679	▲25 19,982	46 3,135	▲19 23,117	▲3 65,702	4 25,094	▲1 90,796	33 7,056	▲45 998	13 8,054
27年4月	▲41 2,510	▲57 1,659	▲48 4,169	▲32 1,892	▲56 1,498	▲45 3,390	▲45 528	▲64 133	▲50 661	▲35 2,420	▲57 1,631	▲46 4,051	▲83 90	▲40 28	▲79 118
27年5月	▲12 3,060	18 2,587	▲0 5,647	▲37 1,437	37 2,509	▲4 3,946	103 1,547	▲75 1,622	52 2,984	▲1 2,584	21 5,568	8 5,568	▲83 76	▲94 3	▲84 79
27年6月	▲35 5,331	68 4,230	▲11 9,561	▲45 2,980	114 3,908	▲5 6,888	▲25 1,778	▲70 197	▲35 1,975	▲39 4,758	65 4,105	▲14 8,863	52 573	291 125	71 698
H27.4~6	10,901	8,476	19,377	6,309	7,915	14,224	3,853	405	4,258	10,162	8,320	18,482	739	156	895
H26.4~6	15,929	8,521	24,450	10,478	7,056	17,534	4,103	1,337	5,440	14,581	8,393	22,974	1,348	128	1,476
27年度累計	▲32 10,901	▲1 8,476	▲21 19,377	▲40 6,309	12 7,915	▲19 14,224	▲6 3,853	▲70 405	▲22 4,258	▲30 10,162	▲1 8,320	▲20 18,482	▲45 739	22 156	▲39 895

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	65 10,739	17 3,567	50 14,306	36 5,432	64 3,328	46 8,760	144 4,335	▲39 146	122 4,481	69 9,767	53 3,474	65 13,241	34 972	▲88 93	▲29 1,065
26年8月	▲6 7,363	▲25 1,629	▲10 8,992	17 5,405	▲45 1,026	▲41 6,431	▲53 1,399	340 431	▲40 1,830	▲11 6,804	▲26 1,457	▲14 8,261	194 559	▲9 172	93 731
26年9月	59 10,142	24 4,507	46 14,649	91 7,250	4 3,120	52 10,370	7 2,247	11 547	7 2,794	61 9,497	5 3,667	40 13,164	36 645	546 840	146 1,485
26年10月	▲3 7,648	▲3 2,800	▲3 10,448	▲8 3,720	1 2,390	▲5 6,110	▲27 2,334	▲23 278	▲27 2,612	▲17 6,054	▲2 2,668	▲13 8,722	138 1,594	▲18 132	108 1,726
26年11月	▲25 4,723	44 3,497	▲6 8,220	▲33 2,056	40 2,889	▲4 4,945	▲8 1,515	108 373	3 1,888	▲24 3,571	46 3,262	▲2 6,833	▲28 1,152	21 235	▲23 1,387
26年12月	2 4,313	37 1,423	9 5,736	▲7 1,953	63 1,270	12 3,223	▲4 1,609	10 120	▲4 1,729	▲6 3,562	57 1,390	6 4,952	73 751	▲7 33	34 784
27年1月	21 3,447	▲32 1,218	0 4,665	11 1,941	▲35 706	▲6 2,647	31 1,003	346 433	66 1,436	17 2,944	▲4 1,139	11 4,083	48 503	▲87 79	▲39 582
27年2月	▲28 5,263	46 1,993	▲16 7,256	16 3,911	43 1,656	23 5,567	▲70 885	55 164	▲66 1,049	▲24 4,796	44 1,820	▲13 6,616	▲51 467	71 173	▲40 640
27年3月	▲3 11,908	▲46 2,846	▲16 14,754	8 7,576	▲47 2,554	▲15 10,130	▲42 2,651	▲43 168	▲42 2,819	▲12 10,227	▲47 2,722	▲23 12,949	168 1,681	▲14 124	134 1,805
26年度合計	1 84,896	1 33,504	1 118,400	9 51,160	3 27,092	7 78,252	▲23 22,951	29 4,133	▲18 27,084	▲3 74,111	5 31,225	▲1 105,336	44 10,785	▲35 2,279	19 13,064
27年4月	▲36 3,494	▲50 2,150	▲43 5,644	▲32 2,180	▲51 1,843	▲42 4,023	▲19 1,005	▲59 172	▲29 1,177	▲29 3,185	▲52 2,015	▲40 5,200	▲70 309	▲3 135	▲62 444
27年5月	▲14 3,713	18 3,054	▲2 6,767	▲37 1,657	31 2,752	▲7 4,409	92 1,932	▲45 195	56 2,127	▲1 3,589	20 2,947	7 6,536	▲82 124	▲22 107	▲72 231
27年6月	▲38 5,870	60 4,969	▲14 10,839	▲47 3,248	94 4,460	▲8 7,708	▲32 1,860	▲60 279	▲37 2,139	▲42 5,108	58 4,739	▲17 9,847	6 762	89 230	18 992
H27.4~6	13,077	10,173	23,250	7,085	9,055	16,140	4,797	646	5,443	11,882	9,701	21,583	1,195	472	1,667
H26.4~6	19,350	10,024	29,374	11,916	8,153	20,069	4,973	1,473	6,446	16,889	9,626	26,515	2,461	398	2,859
27年度累計	▲32 13,077	1 10,173	▲21 23,250	▲41 7,085	11 9,055	▲20 16,140	▲4 4,797	▲56 646	▲16 5,443	▲30 11,882	1 9,701	▲19 21,583	▲51 1,195	19 472	▲42 1,667

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	34 ▲8	▲14 176	32 6,171	23 3,561	22 162	23 3,723	67 1,714	▲91 6	57 1,720	34 5,275	▲17 168	32 5,443	35 720	300 8	36 728
26年8月	▲8 5,102	70 259	▲6 5,361	17 3,789	▲31 89	16 3,878	▲61 864	614 157	▲55 1,021	▲15 4,653	63 246	▲13 4,899	454 449	1,200 13	463 462
26年9月	11 5,845	▲33 157	10 6,002	42 4,341	▲57 91	35 4,432	▲39 1,127	174 63	▲36 1,190	11 5,468	▲34 154	9 5,622	13 377	— 3	14 380
26年10月	▲5 5,299	360 575	3 5,874	▲2 2,524	433 528	14 3,052	▲43 1,427	169 35	▲42 1,462	▲22 3,951	403 563	▲13 4,514	183 1,348	▲8 12	178 1,360
26年11月	▲21 3,323	37 404	▲17 3,727	▲23 1,264	▲31 194	▲24 1,458	▲13 1,095	1,625 207	3 1,302	▲19 2,359	36 401	▲14 2,760	▲27 964	— 3	▲26 967
26年12月	▲21 2,266	86 177	▲18 2,443	▲16 1,022	84 129	▲10 1,151	▲53 640	68 42	▲51 682	▲35 1,662	80 171	▲31 1,833	91 604	— 6	93 610
27年1月	44 2,357	▲12 115	40 2,472	36 1,476	▲50 58	28 1,534	59 751	470 57	68 808	43 2,227	▲9 115	39 2,342	67 130	▲100 0	59 130
27年2月	▲49 2,248	112 231	▲45 2,479	▲48 1,225	79 125	▲45 1,350	▲47 720	▲13 33	▲46 753	▲48 1,945	46 158	▲45 2,103	▲55 303	7,200 73	▲44 376
27年3月	4 7,200	▲37 207	2 7,407	4 4,345	73 142	5 4,487	▲15 2,042	▲74 64	▲20 2,106	▲3 6,387	▲37 206	▲5 6,593	148 813	▲75 1	145 814
26年度合計	▲9 50,923	75 3,896	▲6 54,819	▲0 29,968	60 2,537	3 32,505	▲33 13,899	102 1,233	▲29 15,132	▲14 43,867	72 3,770	▲10 47,637	33 7,056	306 126	35 7,182
27年4月	▲62 1,430	▲18 256	▲59 1,686	▲63 899	▲45 154	▲61 1,053	▲48 441	141 77	▲41 518	▲59 1,340	▲25 231	▲56 1,571	▲83 90	1,150 25	▲78 115
27年5月	5 2,672	▲30 260	0 2,932	▲16 1,144	▲8 212	▲15 1,356	95 1,452	▲68 45	70 1,497	23 2,596	▲31 257	15 2,853	▲83 76	200 3	▲82 79
27年6月	▲17 4,063	▲38 563	▲21 4,626	▲24 1,981	▲11 454	▲22 2,435	▲22 1,509	▲73 108	▲30 1,617	▲23 3,490	▲38 562	▲26 4,052	52 573	▲75 1	51 574
H27.4~6	8,165	1,079	9,244	4,024	820	4,844	3,402	230	3,632	7,426	1,050	8,476	739	29	768
H26.4~6	11,288	1,595	12,883	6,421	1,019	7,440	3,519	569	4,088	9,940	1,588	11,528	1,348	7	1,355
27年度累計	▲28 8,165	▲32 1,079	▲28 9,244	▲37 4,024	▲20 820	▲35 4,844	▲3 3,402	▲60 230	▲11 3,632	▲25 7,426	▲34 1,050	▲26 8,476	▲45 739	314 29	▲43 768

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
26年7月	358 3,608	41 2,877	129 6,485	237 1,188	82 2,840	111 4,028	456 2,420	▲68 37	347 2,457	358 3,608	72 2,877	163 6,485	— 0	▲100 0	▲100 0
26年8月	22 1,333	▲38 832	▲11 2,165	14 953	▲54 604	▲27 1,557	46 380	503 211	100 591	22 1,333	▲39 815	▲12 2,148	— 0	1,600 17	1,600 17
26年9月	846 3,161	▲2 2,681	90 5,842	931 2,371	▲17 1,878	70 4,249	660 790	▲74 115	67 905	846 3,161	▲26 1,993	69 5,154	— 0	1,759 688	1,759 688
26年10月	▲24 1,061	▲25 1,695	▲24 2,756	▲34 672	▲23 1,519	▲27 2,191	6 389	▲41 165	▲14 554	▲24 1,061	▲25 1,684	▲24 2,745	— 0	120 11	120 11
26年11月	▲25 567	49 2,395	25 2,962	▲24 415	59 2,254	36 2,669	▲29 152	34 141	▲8 293	▲25 567	57 2,395	30 2,962	— 0	▲100 0	▲100 0
26年12月	170 1,443	41 939	99 2,382	52 717	44 916	48 1,633	1,052 726	▲58 13	686 739	170 1,443	40 929	98 2,372	— 0	— 10	— 10
27年1月	68 278	▲44 572	▲28 850	185 205	▲42 267	▲11 472	▲22 73	1,120 305	220 378	68 278	18 572	31 850	— 0	▲100 0	▲100 0
27年2月	11 2,340	55 1,259	24 3,599	227 2,250	47 1,138	132 3,388	▲94 90	167 96	▲87 186	11 2,340	52 1,234	23 3,574	— 0	— 25	— 25
27年3月	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	13 2,924	▲56 1,969	▲31 4,893	▲76 479	467 51	▲74 530	▲26 3,403	▲55 2,020	▲41 5,423	— 0	▲100 0	▲100 0
26年度合計	30 21,835	▲6 22,196	9 44,031	44 15,752	▲5 19,422	12 35,174	5 6,083	24 1,902	9 7,985	30 21,835	▲3 21,324	12 43,159	— 0	▲51 872	▲51 872
27年4月	148 1,080	▲60 1,403	▲37 2,483	206 993	▲57 1,344	▲32 2,337	▲22 87	▲84 56	▲69 143	148 1,080	▲60 1,400	▲36 2,480	— 0	▲93 3	▲93 3
27年5月	▲58 388	28 2,327	▲1 2,715	▲68 293	43 2,297	3 2,590	400 95	▲82 30	▲32 125	▲58 388	32 2,327	1 2,715	— 0	▲100 0	▲100 0
27年6月	▲61 1,268	128 3,667	1 4,935	▲65 999	162 3,454	7 4,453	▲41 269	▲66 358	▲50 358	▲61 1,268	124 3,543	▲1 4,811	— 0	343 124	343 124
H27.4~6	2,736	7,397	10,133	2,285	7,095	9,380	451	175	626	2,736	7,270	10,006	0	127	127
H26.4~6	4,641	6,926	11,567	4,057	6,037	10,094	584	768	1,352	4,641	6,805	11,446	0	121	121
27年度累計	▲41 2,736	7 7,397	▲12 10,133	▲44 2,285	18 7,095	▲7 9,380	▲23 451	▲77 175	▲54 626	▲41 2,736	7 7,270	▲13 10,006	— 0	5 127	5 127

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

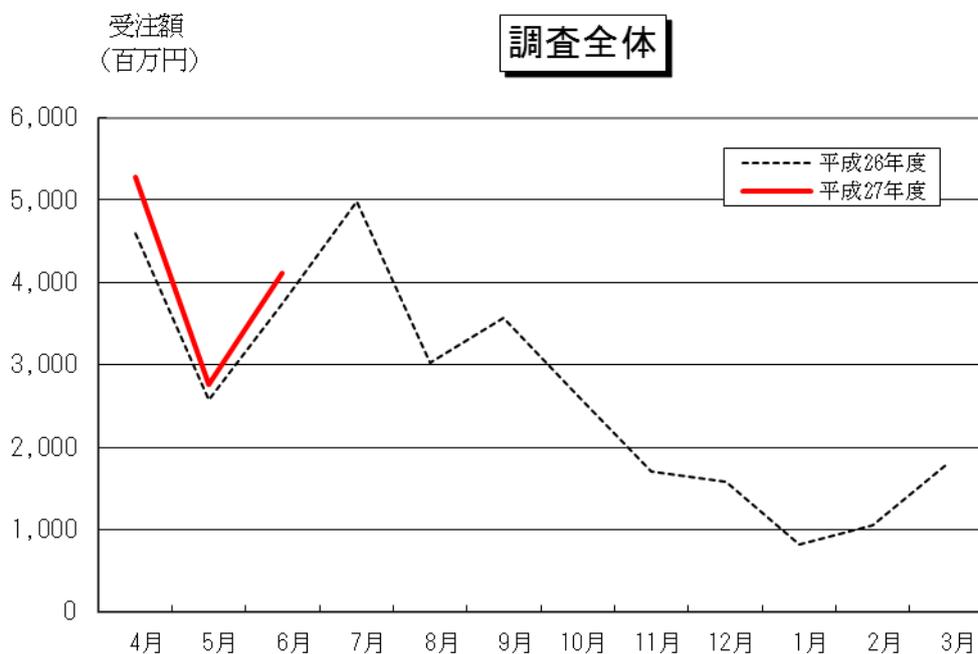
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成27年度(4~6月)				平成26年度 (4~6月)	平成27年度(累計)				平成26年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	43.0	124	19	21	164	142	124	19	21	164	381
		41.3	2,166	157	248	2,570	2,500	2,166	157	248	2,570	6,217
	富山	46.4	57	5	9	71	60	57	5	9	71	153
		48.1	884	84	106	1,075	1,005	884	84	106	1,075	2,233
	石川	31.8	32	0	3	35	38	32	0	3	35	110
	68.6	862	0	62	924	627	862	0	62	924	1,346	
	41.9	213	24	33	270	240	213	24	33	270	644	
	46.6	3,912	241	415	4,569	4,133	3,912	241	415	4,569	9,796	
国土交通省 その他	新潟	40.5	20	6	4	30	30	20	6	4	30	74
	その他	47.9	364	87	46	498	486	364	87	46	498	1,039
	計	40.5	20	6	4	30	30	20	6	4	30	74
	47.9	364	87	46	498	486	364	87	46	498	1,039	
その他の 国の機関	新潟	26.1	9	2	1	12	9	9	2	1	12	46
		35.7	124	3	3	130	89	124	3	3	130	365
	富山	50.0	6	0	1	7	3	6	0	1	7	14
		56.4	33	0	15	48	16	33	0	15	48	85
	石川	24.2	6	1	1	8	7	6	1	1	8	33
	36.9	40	14	17	72	21	40	14	17	72	195	
	29.0	21	3	3	27	19	21	3	3	27	93	
	38.8	198	18	35	250	126	198	18	35	250	645	
県	新潟	25.3	202	82	24	308	270	202	82	24	308	1,216
		25.4	1,103	358	52	1,513	1,130	1,103	358	52	1,513	5,948
	富山	17.5	82	4	27	113	170	82	4	27	113	646
		14.3	273	11	72	356	727	273	11	72	356	2,493
	石川	25.4	144	1	3	148	153	144	1	3	148	583
		32.7	641	3	21	665	503	641	3	21	665	2,037
	23.3	428	87	54	569	593	428	87	54	569	2,445	
	24.2	2,017	372	146	2,535	2,360	2,017	372	146	2,535	10,478	
政令市	新潟市	21.6	38	7	9	54	59	38	7	9	54	250
		43.8	396	54	106	556	393	396	54	106	556	1,270
	計	21.6	38	7	9	54	59	38	7	9	54	250
	43.8	396	54	106	556	393	396	54	106	556	1,270	
市町村	新潟	41.5	143	18	67	228	204	143	18	67	228	549
		48.7	739	58	257	1,054	977	739	58	257	1,054	2,163
	富山	30.6	117	0	32	149	156	117	0	32	149	487
		34.3	437	0	207	644	711	437	0	207	644	1,878
	石川	31.5	187	4	22	213	232	187	4	22	213	676
		36.8	651	6	73	731	741	651	6	73	731	1,985
	34.5	447	22	121	590	592	447	22	121	590	1,712	
	40.3	1,827	64	538	2,429	2,429	1,827	64	538	2,429	6,026	
民間	新潟	46.5	41	64	16	121	55	41	64	16	121	260
		59.2	479	106	18	603	357	479	106	18	603	1,020
	富山	39.8	56	8	20	84	68	56	8	20	84	211
		83.7	403	42	50	495	228	403	42	50	495	591
	石川	17.8	65	62	21	148	217	65	62	21	148	831
		18.0	123	38	53	214	392	123	38	53	214	1,190
	27.1	162	134	57	353	340	162	134	57	353	1,302	
	46.8	1,005	185	121	1,312	977	1,005	185	121	1,312	2,801	
合計	新潟	32.8	557	192	138	887	739	557	192	138	887	2,702
		37.8	5,007	736	685	6,428	5,446	5,007	736	685	6,428	16,983
	富山	28.1	318	17	89	424	457	318	17	89	424	1,511
		36.0	2,031	137	450	2,617	2,686	2,031	137	450	2,617	7,279
	石川	24.7	434	68	50	552	647	434	68	50	552	2,233
		38.6	2,317	62	227	2,606	2,285	2,317	62	227	2,606	6,752
	その他	40.5	20	6	4	30	30	20	6	4	30	74
	47.9	364	87	46	498	486	364	87	46	498	1,039	
	29.0	1,329	283	281	1,893	1,873	1,329	283	281	1,893	6,520	
	37.9	9,720	1,022	1,407	12,148	10,903	9,720	1,022	1,407	12,148	32,054	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

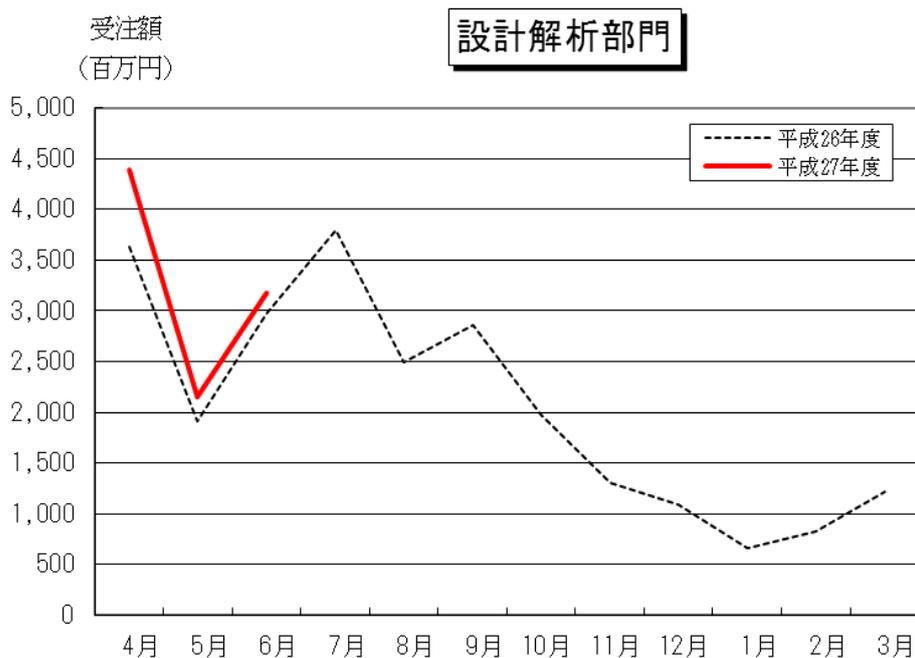
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が15%の増、5月が7%の増、6月が10%増となり、全体では11%の増となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が21%の増、5月が13%の増、6月が7%の増となり、全体的には14%の増となった。

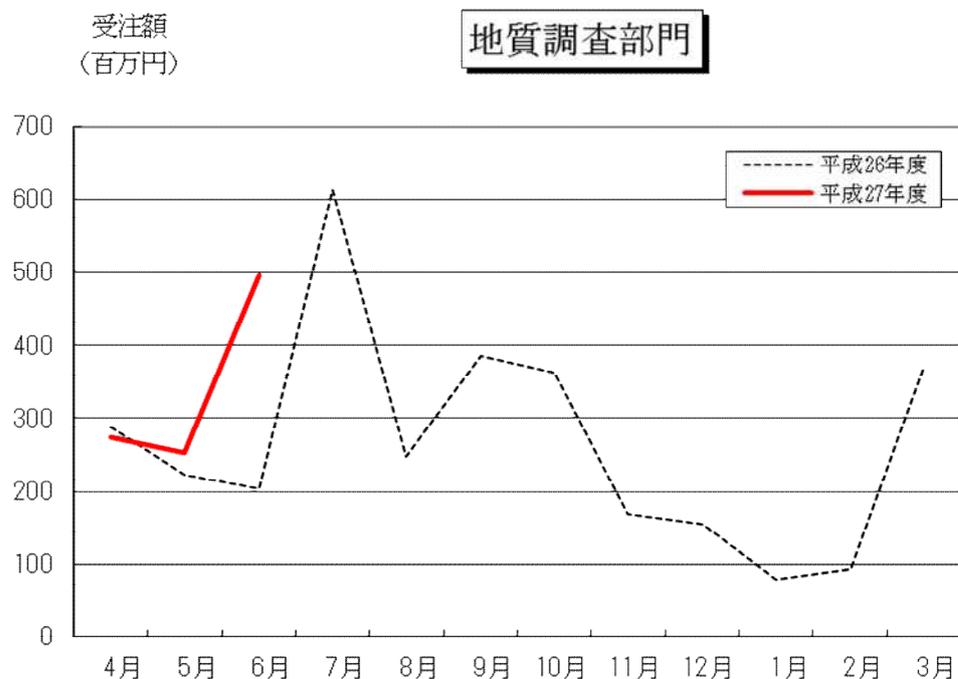
発注機関別で見ると、全ての発注機関において前年度を上回り、4%～137%の増となった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に5%の減、5月は13%の増、6月に143%の増となり、全体では43%の増となった。

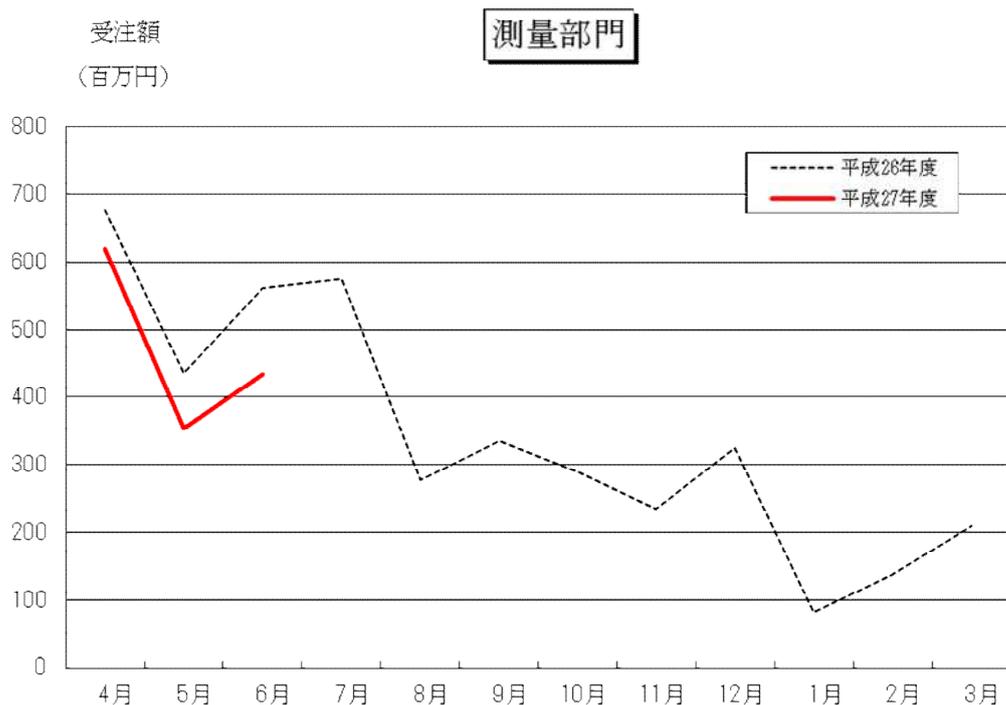
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」において10~113%の増となり、「その他の国の機関」においては38%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては、4月に9%の減、5月が19%の減、6月に23%の減となり、全体では16%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」において3~150%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては15~48%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成27年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲1.0%、5四半期続けてマイナスとなったが、石川県では2四半期連続プラスとなった。

新潟県

前年同期比▲5.7%となった。JR新潟駅高架橋、長岡地区病院建築向け出荷がみられるが、前年太陽光発電や砂防工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.2%、コンクリート製品向け同▲13.4%。

富山県

前年同期比▲1.4%となった。北陸電力富山新港火力発電所向け出荷はみられるが、前年の七尾氷見道路地盤改良等反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.1%、コンクリート製品向け同▲8.1%。

石川県

前年同期比+11.7%となった。金沢外環状道路、志賀原発安全対策工事などが寄与した。主需要部門別は生コンクリート向け同+0.8%、コンクリート製品向け同▲15.2%、現場土木向け+455.4%。

セメント出荷量 (平成27年度第1四半期)

(単位:t、%)

	平成26年度	平成26年度			平成27年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	826,666 ▲ 15.5	237,390 ▲ 15.9	232,905 ▲ 18.0	151,366 ▲ 16.0	193,353 ▲ 5.7
富山県	434,231 ▲ 6.9	120,547 ▲ 3.2	117,314 ▲ 12.4	95,451 ▲ 4.8	99,544 ▲ 1.4
石川県	358,539 ▲ 6.3	88,512 ▲ 11.0	105,652 ▲ 1.5	85,923 5.2	87,670 11.7
計	1,619,436 ▲ 11.4	446,449 ▲ 11.8	455,871 ▲ 13.2	332,740 ▲ 8.1	380,567 ▲ 1.0

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 4%減（公共は、19%減、民間が 15%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 3%増、民間が 6%減で、地区全体では、前年同比 2%減、中越地区は、公共は 14%減、民間が 5%増で地区全体では前年同比 5%減、下越地区は、公共向けが 20%減、民間が 37%増となり地区全体で前年同比 5%増となった。佐渡地区は、公共向けが 54%の大幅減、民間も 50%の減となり、前年同比 53%大幅減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 10%の減（公共・民間別では公共が 22%減、民間は 2%増）となった。

地区別では、東部地区で公共が 14%の減となったが、民間が地元企業による大規模設備投資や街造り事業等で 8%の増となり地区全体では 2%の減となった。西部地区では公共が 34%と大幅減となり、これまで下支えしていた民間も大型事業が終息し 7%減となったため、地区全体では 21%の減となった。

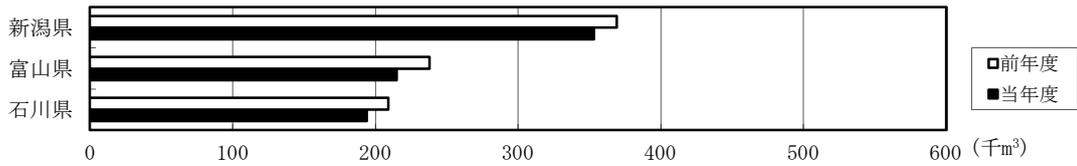
石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 7%の減（公共・民間別では、公共が 17%減、民間は増減なし）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は増減なし、民間は 8%減となり、地区全体では 5%の減少となった。能登地区では、公共が 36%の減、民間は 44%の増となり、地区全体では 12%の減となった。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成26年度			平成27年度																
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計				
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計		
新潟県	上越	▲24	▲6	▲17	3	▲6	▲2												3	▲6	▲2
		139	118	257	32	31	63												32	31	63
	中越	▲15	▲21	▲17	▲14	5	▲5												▲14	5	▲5
		371	214	585	57	64	121												57	64	121
	下越	▲14	▲22	▲18	▲20	37	5												▲20	37	5
		388	256	644	66	89	155												66	89	155
佐渡	▲34	▲37	▲34	▲54	▲50	▲53												▲54	▲50	▲53	
	79	5	84	13	1	14												13	1	14	
	▲18	▲19	▲18	▲19	15	▲4												▲19	15	▲4	
県計	977	593	1,570	168	185	353												168	185	353	
富山県	東部	3	▲15	▲6	▲14	8	▲2											▲14	8	▲2	
		315	262	577	57	84	141											57	84	141	
	西部	▲20	13	▲7	▲34	▲7	▲21											▲34	▲7	▲21	
		226	197	423	33	41	74											33	41	74	
県計	▲8	▲5	▲6	▲22	2	▲10												▲22	2	▲10	
	541	459	1,000	90	125	215												90	125	215	
石川県	加賀	▲19	▲11	▲15	0	▲8	▲5											0	▲8	▲5	
		287	401	688	48	93	141											48	93	141	
	能登	▲3	52	10	▲36	44	▲12											▲36	44	▲12	
		166	79	245	27	26	53											27	26	53	
県計	▲14	▲5	▲9	▲17	0	▲7												▲17	0	▲7	
	453	480	933	75	119	194												75	119	194	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成27年度4月～6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って生産量、出荷量が共に減少し、県計では、出荷量で8%減、生産量で7%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で9%減、生産量で8%減、中越地区は、災害復旧工事の終了等もあって出荷量で8%減、生産量で9%減、下越地区は、出荷量で6%減、生産量で4%減、佐渡地区は、出荷量で8%減、生産量で10%減となった。

6月末の在庫量は、前年度末より9%増、前年度同期比では17%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成27年度4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が4%減、生産量が7%減といずれも減少した。出荷量については、平成26年10月～12月期以来2期ぶりに、生産量については、平成26年7月～9月以来3期ぶりの減少となった。

地区別では、東部地区は出荷量が3%減、生産量が9%減となり、西部地区では出荷量が5%減、生産量が4%減と、両地区とも同様な結果となった。

平成27年3月の北陸新幹線開業以降、目立った大型物件等が少なく、公共工事等の減少によるところが大きく影響したものと考えられる。

6月末在庫量は、前期末(前年度末)より、県計で2%の増、地区別では東部地区が1%増、西部地区が16%増となり、西部地区では在庫調整を進めていく必要が生じている。なお、前年同期比では、県計がほぼ同じであり、東部地区が5%増、西部地区が32%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成27年度4～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石が今期も引き続き厳しい減少状況(10期連続)にあり、また前期漸く増加に転じた加賀地区の陸砂利も、今期は再び減少となったため、県計全体の出荷量は前年同期と比べて10%の大幅な減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、再び低調傾向となった陸砂利が4%の減少に止まったものの、同地区の山砕石は依然として振るわず前年度同期比で24%の大幅な減少となった。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて11%の減少となった。なお能登地区については、本年度の7～9月期よりデータ提供者を一新して調査を実施し、その新たな調査結果を報告している。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、大口需要の金沢地区においては、前期の復調から一転して9%の減少となった。一方、不振底ばいが続いていた南加賀地区は、5期ぶりにプラスに転じ10%の増加となった。しかし生コン業者向け全体の今期の出荷量では、金沢地区の不振が響き5%の減少となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷は、ほぼ前年並みの出荷となり1%の減少に留まった。よって、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で4%の減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石の出荷は、今期も不振から脱却する気配はなく、前年同期比で24%の大幅な減少となった。

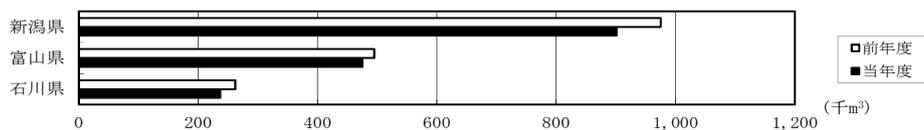
また、能登地区の山砕石については、本年度の7～9月期より新たなデータ提供者からの調査結果を記載していることから、今期も前年度との比較については適切ではないと判断し、記載していない。

なお、この能登地区の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、厳しい深刻な状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で7%の減産となった。

在庫量は、今期も加賀地区において、期待された大型物件工事の出方が遅れているためか、やや積み上がり傾向がみられ、県計全体の前年同期比では13%の増加となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成26年度 年計	平成27年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲14 830	▲9 183				▲9 183
		生産量	▲11 838	▲8 196				▲8 196
		在庫量	4 207	4 220				4 220
	中越	出荷量	▲17 1,305	▲8 286				▲8 286
		生産量	▲15 1,343	▲9 318				▲9 318
		在庫量	16 278	12 310				12 310
	下越	出荷量	▲11 1,723	▲6 367				▲6 367
		生産量	▲4 1,822	▲4 422				▲4 422
		在庫量	23 538	22 593				22 593
	佐渡	出荷量	▲13 291	▲8 65				▲8 65
		生産量	▲1 315	▲10 64				▲10 64
		在庫量	62 63	59 62				59 62
県計	出荷量	▲14 4,149	▲8 901				▲8 901	
	生産量	▲9 4,318	▲7 1,000				▲7 1,000	
	在庫量	18 1,086	17 1,185				17 1,185	
富山県	東部	出荷量	▲3 1,198	▲3 260				▲3 260
		生産量	0 1,241	▲9 264				▲9 264
		在庫量	9 541	5 545				5 545
	西部	出荷量	▲1 962	▲5 215				▲5 215
		生産量	4 933	▲4 223				▲4 223
		在庫量	▲37 50	▲32 58				▲32 58
	県計	出荷量	▲3 2,160	▲4 475				▲4 475
		生産量	1 2,174	▲7 487				▲7 487
		在庫量	2 591	0 603				0 603
石川県	加賀	出荷量	▲17 1,125	▲11 232				▲11 232
		生産量	▲15 1,137	▲9 258				▲9 258
		在庫量	8 156	10 182				10 182
	能登	出荷量	92 23	#DIV/0! 5	-	-	-	#DIV/0! 5
		生産量	200 27	#DIV/0! 5	-	-	-	#DIV/0! 5
		在庫量	- 4	#DIV/0! 4	-	-	-	#DIV/0! 4
	県計	出荷量	▲16 1,148	▲10 237				▲10 237
		生産量	▲14 1,164	▲7 263				▲7 263
		在庫量	11 160	13 186				13 186

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員114社のうち114社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委嘱工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成27年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成27年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成27年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	↘									
	③在庫状況	H26		↘	↘	→	→	↘	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
富山県	①価格動向	H26	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
	③在庫状況	H26		→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
石川県	①価格動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
	②需給動向	H26	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H27	→	→	→									
	③在庫状況	H26		→	↘	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	↘
		H27	→	→	→									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

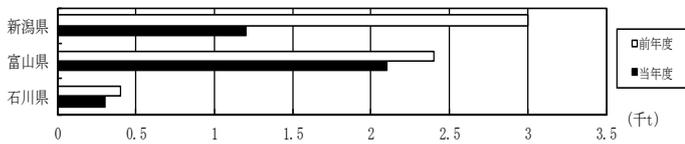
平成27年度4月～6月期の出荷量は、新潟県は前年比2,300t減で1,900t、富山県は前年比600t減の400tで2県の出荷量合計は、2,300tで前年同期比56%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成27年度4月～6月期の3県需要の合計は、3,600tで前年同期より38%増(2,200t減)となっている。

県別では、新潟県が60%減(1,800t減)、富山県が12%減(300t減)、石川県が25%減(100t減)であった。

ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）

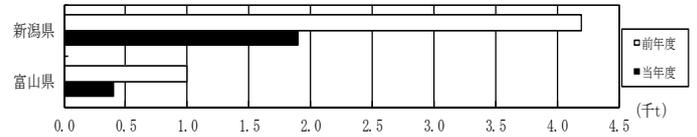


(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲60 1.2				▲60 1.2
富山県	70 9.5	▲12 2.1				▲12 2.1
石川県	▲54 1.3	▲25 0.3				▲25 0.3
3県計	▲7 21.9	▲38 3.6				▲38 3.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	▲55 1.9				▲55 1.9
富山県	46 4.1	▲60 0.4				▲60 0.4
2県計	▲13 18.8	▲56 2.3				▲56 2.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

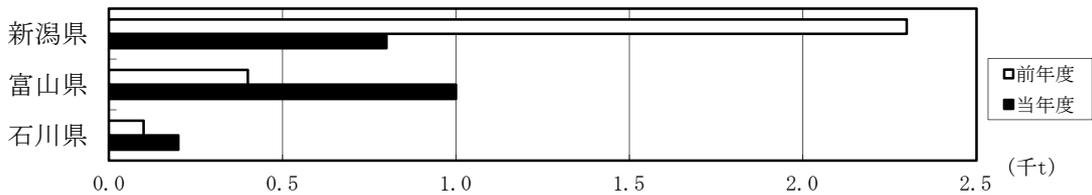
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成27年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて65%減となった。この要因としては、前年に実績のあった上越地区で需要がなかったのに加え、中越地区で50%減、下越地区で62%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比38%減)
- ・富山県：富山県における平成27年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて150%増となった。この要因としては、前年に実績があった東部地区で需要がなかったものの西部地区で、400%増と前年同期を大きく上回ったためである。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比50%減)
- ・石川県：石川県における平成27年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増となった。この要因としては、能登地区で前年に引き続き需要がなかったものの、加賀地区で100%増と前年同期を上回ったためである。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比80%減)
- ・3県：3県合計の平成27年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて29%減となった。この要因としては、前年同期と比べて富山県で150%増、石川県で100%増と上回ったものの、前年に需要の大きかった新潟県が65%減と下回ったためである。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比44%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	5 2.0	▲100 0.0				▲100 0.0
	中越	▲19 3.0	▲50 0.3				▲50 0.3
	下越	▲28 5.1	▲62 0.5				▲62 0.5
	佐渡	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0				#DIV/0! 0.0
	県計	▲25 10.1	▲65 0.8				▲65 0.8
富山県	東部	▲33 1.2	▲100 0.0				▲100 0.0
	西部	47 2.2	400 1.0				400 1.0
	県計	3 3.4	150 1.0				150 1.0
石川県	加賀	▲29 1.5	100 0.2				100 0.2
	能登	▲100 0.0	#DIV/0! 0.0				#DIV/0! 0.0
	県計	▲44 1.5	100 0.2				100 0.2
3県計		▲23 15.0	▲29 2.0				▲29 2.0

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

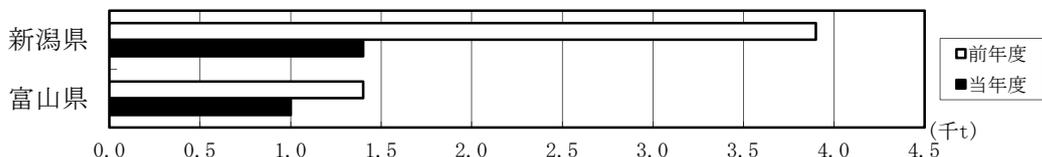
新潟県—新潟県2工場計の平成27年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて64%減と下回った。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比48%減)

富山県—富山県2工場計の平成27年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて29%減と下回った。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比8%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成27年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ55%減となった。これは新潟県2工場が64%減、富山県2工場が29%減と前年同期を下回ったためである。
(平成26年度4月～6月期：前年同期比40%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移 (4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成26年度 年計	平成27年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	5	▲48				▲91
		生産量	15.4	1.4				1.4
		在庫量	12	▲40				▲88
	下越	出荷量	15.3	1.8				1.8
		生産量	▲81	▲5				27
		在庫量	1.5	1.9				1.9
	県計	出荷量	▲23	▲100				▲100
		生産量	4.6	0.0				0.0
		在庫量	▲18	▲59				▲91
富山県	東部	出荷量	7.7	0.7				0.7
		生産量	▲97	▲12				250
		在庫量	0.2	0.7				0.7
	西部	出荷量	▲3	▲64				▲93
		生産量	20.0	1.4				1.4
		在庫量	0	▲47				▲89
	県計	出荷量	23.0	2.5				2.5
		生産量	▲89	▲7				53
		在庫量	1.7	2.6				2.6
2県計	東部	出荷量	20	▲29				▲80
		生産量	4.9	1.0				1.0
		在庫量	39	▲17				▲70
	西部	出荷量	7.9	2.4				2.4
		生産量	▲24	180				75
		在庫量	1.6	2.8				2.8
	県計	出荷量	#DIV/0!	#DIV/0!				#DIV/0!
		生産量	0.0	0.0				0.0
		在庫量	18	0				▲80
2県計	東部	出荷量	7.1	1.4				1.4
		生産量	#DIV/0!	#DIV/0!				▲100
		在庫量	0.6	0.0				0.0
	西部	出荷量	20	▲29				▲80
		生産量	4.9	1.0				1.0
		在庫量	28	▲12				▲75
	県計	出荷量	15.0	3.8				3.8
		生産量	5	180				27
		在庫量	2.2	2.8				2.8
2県計	東部	出荷量	1	▲55				▲90
		生産量	24.9	2.4				2.4
		在庫量	9	▲30				▲83
	西部	出荷量	38.0	6.3				6.3
		生産量	▲77	42				38
		在庫量	3.9	5.4				5.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成26年度が災害関連ブロックのピークで、平成27年度4月～6月期の出荷量は前年同期と比して39%減の29.0千tとなっている。

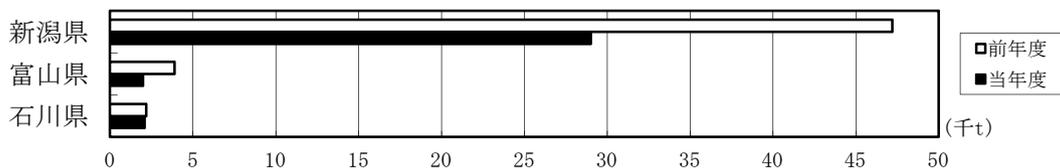
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成27年度4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて大幅削減の49%減となっている。公共事業関連の工事及び民間工事の減少によるものと思われる。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成27年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて5%減の2.1千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	65	▲39				▲39
	167.0	29.0				29.0
富山県	23	▲49				▲49
	18.4	2.0				2.0
石川県	5	▲5				▲5
	13.6	2.1				2.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち12社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、前年度同期と比してボックス類だけが 3% 増、縁石類 48%、側溝類 34%、水路類 46%、擁壁類 35%、その他の二次製品 60%と軒並減、全体では 45.6%と大幅に減少した。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県： 富山県における平成 27 年度 4 月～6 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、水路のみが同量で、その他製品は全て減となった。内訳は縁石類が 12%、側溝類 9%、擁壁類 24%、ボックス類 14%、その他類は 23%減となった。

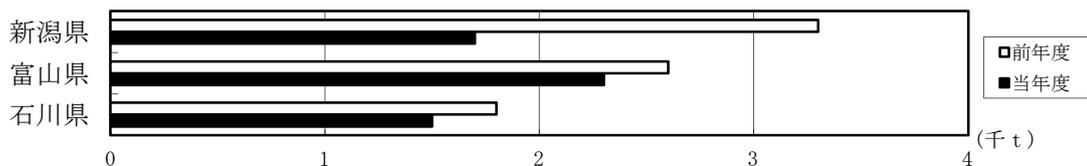
昨年度の出荷累計では前年度に比べて縁石類は横バイ、水路類 67%増となり、側溝類 23%、擁壁類は 5%、ボックス類 5%、その他類 18%減となり、全体では 12%減であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は 16%減、側溝類は 26%減、水路類は 59%減、擁壁類は 14%減、ボックス類は 49%減、その他二次製品類が 16%減と、全て減となった。

また、同期における各品種累計では、H26 年度は 28.8 千 t であったが、H27 年度は 20.8 千 t と 28%減となっている。

縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



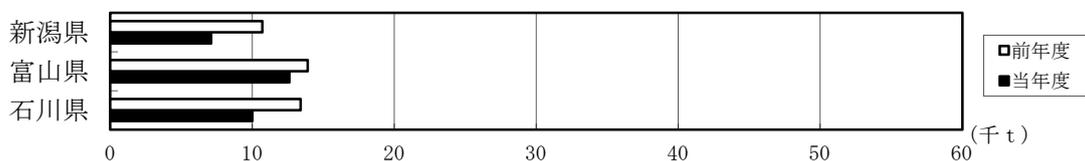
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11 15.2	▲48 1.7				▲48 1.7
富山県	0 12.1	▲12 2.3				▲12 2.3
石川県	▲2 10.7	▲17 1.5				▲17 1.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



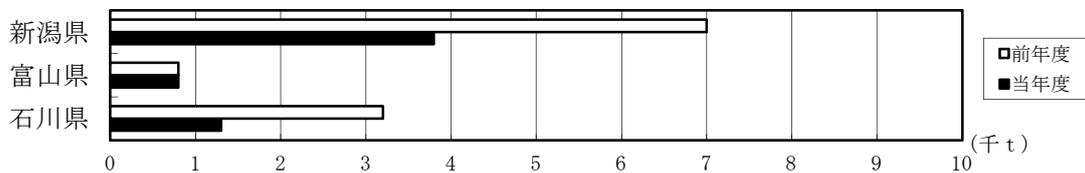
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲50 47.3	▲34 7.1				▲34 7.1
富山県	▲23 66.6	▲9 12.6				▲9 12.6
石川県	▲27 63.5	▲25 10.0				▲25 10.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月～6月期)



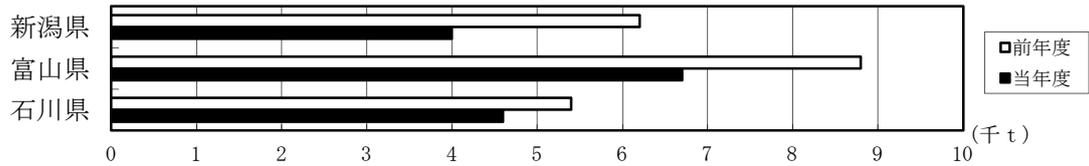
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年 計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	1573 36.8	▲46 3.8				▲46 3.8
富山県	67 7.5	0 0.8				0 0.8
石川県	112 16.1	▲59 1.3				▲59 1.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



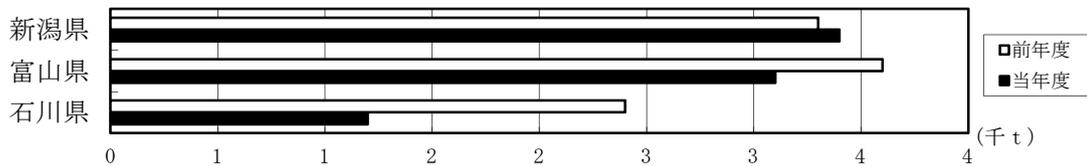
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16 21.6	▲35 4.0				▲35 4.0
富山県	▲5 32.7	▲24 6.7				▲24 6.7
石川県	2 22.0	▲15 4.6				▲15 4.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



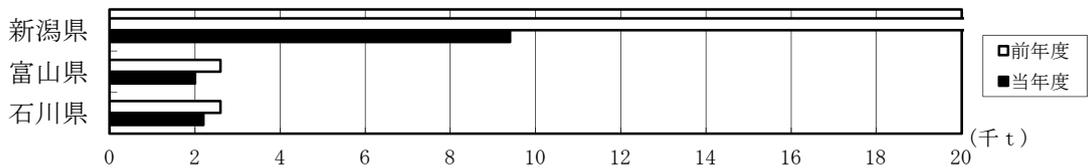
(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	11 20.2	3 3.4				3 3.4
富山県	▲5 31.2	▲14 3.1				▲14 3.1
石川県	▲19 15.4	▲50 1.2				▲50 1.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち7社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成26年度 年計	平成27年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 73.9	▲60 9.4				▲60 9.4
富山県	▲18 11.2	▲23 2.0				▲23 2.0
石川県	36 12.1	▲15 2.2				▲15 2.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち15社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成27年4～6月期の出荷状況は、前年同期比16%で激減している。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートによるもので全体の約75%を占める。主な出荷先は、新潟県内で国道113号鷹ノ巣道路大内淵地内の一ヶ所のみ出荷された。他は長尺側溝で富山県内の庄川寺塚原築堤護岸、吉野大掛舗装に出荷された。

コンクリート舗装版、スノーシェッド・スノーシェルター、監査廊について出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	平成26 年度計	平成27年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	101 8.2	▲73 0.3				0.3	
富山県	152 3.2	▲93 0.1				0.1	
石川県	▲23 1.0	▲∞ 0.0				0.0	
3県計	108 12.4	▲84 0.4				0.4	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

【溶融スラグの活用】

廃棄物や下水汚泥の焼却灰等は最終処分場に有償で堆積していた。近年は、1300℃以上の高温で溶融、冷却、固化させることで容積を減少させ、ダイオキシンや揮発性の重金属をほぼ無害化にできるメリットがあり、自治体では溶融固化設備を併設している焼却場が増加している。

北陸地方においては、コンクリート製品やアスファルト舗装に骨材の一部として、数年前より富山県・石川県では使用されてきている。昨年より新潟県南魚沼市が JIS 取得の溶融スラグをコンクリート製品に使用され、普及が図れ始めている。

それらが最終処分場の延命や自治体の処分費削減にコンクリート製品の活用が、地域貢献に繋がる有効な手段といえる。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成 27 年 4 月～6 月期の全体出荷量は、前年同期に比べ 92%と前年を約 25,000 トン下回った。これは、公共工事に係る前年度の補正予算の執行が少なかったことに加え、今年度工事の発注も少なく合材需要は停滞したままであり、上越地区を除く全地区で昨年実績を下回る結果となった。

地区別では、下越地区は 4 月～5 月の工事量が官民共に少なく前年を大幅に下回ったことから地区全体では前年対比約 26,000 トン減の 83%となった。中越地区も 4 月～5 月の減少が大きく、6 月は高速道路の出荷が伸び前年対比 105%と盛り返したものの、全体では前年に比べ約 8,000 トン減の 91%となった。上越地区はスタートより高速道路への出荷が堅調に推移し、6 月はその他官庁発注工事への出荷も増え全月を通じ前年を上回り、全体では前年対比約 10,000 トン増の 123%となった。佐渡地区は 4 月～5 月前年を上回る出荷があったものの、工事量の減少から 6 月の出荷量が大幅にダウンし全体では前年対比約 700 トン減の 92%となった。

今後の県全体の見通しは、高速道路への出荷を除き各官庁とも工事発注が依然不透明であり、合材需要の増加に期待が持てる状況ではなく厳しい環境が続くものと思われる。コスト面でも骨材は上昇傾向にあり、アスファルト、重油等の油脂類は価格の変動が大きく今後も社会情勢、為替動向等を注視すると楽観できる状況にない。更に製造数量の減少に伴う固定費の負担が増加しており、合材工場の運営は厳しい状況が続くものと考えられる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成 27 年度 4 月～6 月期出荷状況は、県計で 15 万 2 千トンと前年同期と比べ 16%の増となった。地区別でみると東部地区が 13%の増、西部地区でも 20%の増となった。

年度初めは官庁の発注が出遅れたが東部地区は高速道路の修繕工事があり西部地区は大型店舗工事への出荷で前年同期より増となった。7 月以降は、県、市町村工事が全県内で期待できる。特に、西部地区の 472 号の舗装修繕工事が多量に発注され、第 2 四半期は前年より大幅な増となる。県東部地区は富山市周辺の道路整備が少なくなり、今後大幅な出荷増にはならない。

石川県

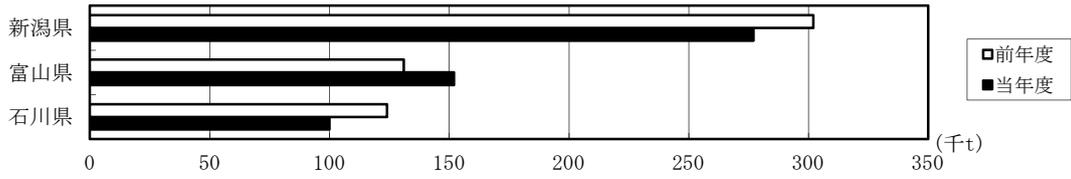
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成 27 年度 4 月～6 月期の出荷は、加賀地区、能登地区ともに前期に比べ約 1 万 2 千トンの減少で、県全体の第 1 四半期の出荷量としては初めて 10 万トン割れとなる極めて厳しい出だしとなった。

また、今後についても能登地区では昨年度のような高規格道路、バイパス工事の出荷はほとんど見込めない状態であり、加賀地区についても現時点で数量のまとまった物件は少なく、大幅減となった昨年度をも下回る状態で当面推移しそうである。

油脂類の価格が再び上昇傾向に転じており、また人件費の高騰の影響は様々な面に現れてきており、原価面でも再び厳しい状況に入ってきている。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲25 214	24 52				24 52
	中越	▲8 377	▲9 86				▲9 86
	下越	▲8 734	▲16 132				▲16 132
	佐渡	0 46	▲12 7				▲12 7
	県計	▲11 1,371	▲8 277				▲8 277
	富山県	東部 西部 県計	2 14 318 7 695	13 20 67 16 152			
石川県	加賀	▲13 413	▲13 78				▲13 78
	能登	▲3 155	▲35 22				▲35 22
	県計	▲10 568	▲19 100				▲19 100

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員 32 社のうち 32 社

富山県

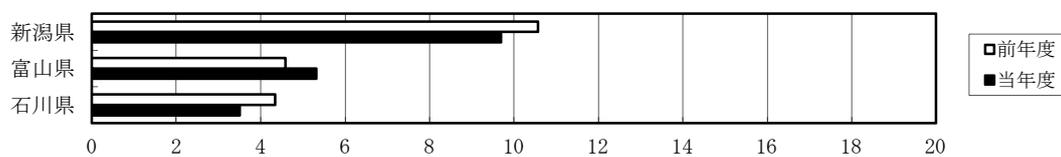
会員 15 社のうち 14 社

石川県

会員 18 社のうち 12 工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成26年度 年計	平成27年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲25 7.5	24 1.8				24 1.8
	中越	▲8 13.2	▲9 3.0				▲9 3.0
	下越	▲8 25.7	▲16 4.6				▲16 4.6
	佐渡	0 1.6	▲12 0.2				▲12 0.2
	県計	▲11 48.0	▲8 9.7				▲8 9.7
富山県	東部	2 13.2	13 3.0				13 3.0
	西部	14 11.1	20 2.3				20 2.3
	県計	7 24.3	16 5.3				16 5.3
石川県	加賀	▲13 14.5	▲13 2.7				▲13 2.7
	能登	▲3 5.4	▲35 0.8				▲35 0.8
	県計	▲10 19.9	▲19 3.5				▲19 3.5

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

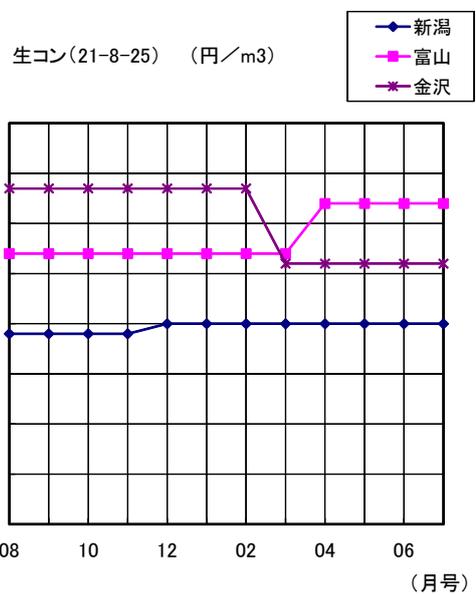
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

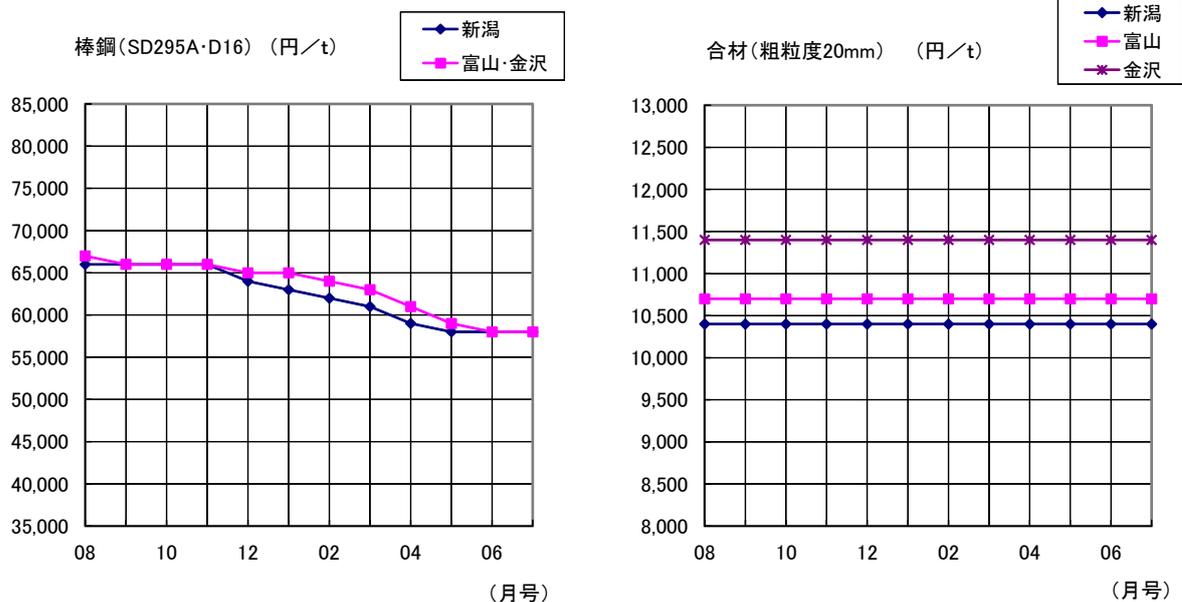
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けのいずれにおいても需要は盛り上りを欠き、荷動きは鈍い。一部のメーカー・販売店では、価格の底上げを目指して需要家との価格交渉継続しているものの、需要家側の理解は進んでいない。むしろ、先行きの需要に不透明感が強まる中、現行相場の維持に売り腰を引締める動きも見られ、当面、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】今年度4～6月期の生コン需要の落ち込みを映して、セメントの荷動きも精彩を欠いている。昨年度のt当たり500円方の値上げ打ち出しは不発に終わっていることから、一部メーカーでは価格交渉の継続意向を示しているが、生コン市況が低迷する中、価格引き上げは難しいとの見方が大勢。目先、横ばい。</p> <p>【石川県】需要の中心である生コンクリート向けの出荷が伸び悩んでおり、県内の需給環境は冴えない状況が続いている。市況面でも金沢地区における生コンクリート価格が下押しして以降、販売側が交渉の主導権を握る場面は見られない。販売側は全国的な価格引き上げの取り組みに遅れをとっているという意識から、価格引き上げを主張するも需要家に受け入れられる見込みはない。先行き、横ばいが精いっぱい。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区において新規発注の大型物件が見当たらず、荷動きは盛り上がりを見せていない。新潟地区生コンクリート協同組合では、需要の減少に伴う管理コストの負担増を販売価格へ転嫁すべく、m3当り500円の値上げに向け、引き続き需要家と交渉を進める意向。しかし、公共事業物件は前年より大幅に減少すると見通しから、需要家の反発は必至で、現行価格維持が精いっぱいのところ。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】今年度4～6月期の県内需要は前年同期比で-9.9%となった。需要は官・民ともに振るわず、市中の荷動きは閑散としている。こうした中、利賀、平・上平地区において、地区内のメーカー3社は4月よりm3当り1,000円の値上げを唱え、足並を揃えて需要家と交渉を進めている。先行き市況は、利賀、平・上平地区については強含みに推移する見通し。</p> <p>【石川県】県内最大需要地である金沢地区の金沢地区生コンクリート協同組合から、有力組合員が脱退して一年が経過。今年2月に価格が下落したことで、各組合員は危機感を強め協同組合の共同販売事業を中心に市況維持に努めている。他協組においても、価格下落回避のため結束力を高めており、出荷量は前年度比で減少している地区が多いものの、価格は横ばい。当面、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>3県横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区においてはコンクリート用骨材・路盤材とも荷動きは低調。販売側では、前年同様に上期は期待感だけに終始し、本格的な荷動きは10月以降になるかと危機感を募らせている。最大供給元である阿賀野川骨材協同組合では27年4月から生産コスト、運搬費の上昇を理由にクラッシュラン、粒度調整砕石の値上げを打ち出しているが、新規物件が乏しいうえ、路盤材は補修工事の小口物件が中心であることから値上げ交渉も厳しい状況。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】県内各地区の需要が総じて低迷する中、魚津地区においては8号バイパス工事向けに路盤材の旺盛な荷動きが見られる。こうした中、魚津地区においては採算改善を目指して強気な販売姿勢が散見され、需要家との綱引き場面が目立ち始めている。魚津地区は、先行き、強含みに推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線建設関連工事の終了による需要の先細りに危機感を強めた販売側は、昨年度から価格の引き上げに取り組み一定の成果を上げてきたものの、ここに来て市況は一服状態。工事の端境期であることから価格交渉の場面は少ない。販売側の値上げ機運は弱まっていないが、当面、価格は現行水準を横ばい推移すると見る向きが多い。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



品目	4～6月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で相場下落</p> <p>【新潟県】新年度入り後は引き合いが乏しく、荷動きは盛り上がり欠いている。需要家側は当用買いに徹しているものの、鉄屑市況の下落を背景に値下げ圧力を強めており、物件確保を目的として値引き交渉に応じる販売店も散見される。その影響を受け、4月にt当たり1,000円下落した。一方、メーカー側は現行価格の維持を図るべく、売り腰を引き締めていく構えを見せている。しかし鉄屑市況が総じて弱基調の域を脱していないことや需要の回復見込みも薄いことから、目先横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】原材料である鉄屑価格の下落と需要の落ち込みを背景として4月、5月にt当たり1,000円の価格下落が続いていたが、6月は下げ止まり横ばいで推移している。これは鉄屑価格が小幅ながら反発を示したことやメーカーが採算重視の構えを強く打ち出したことによるもの。しかし、鉄屑市況の見通しが定まらない中、需要が本格化する秋口までは方向性を欠く市況展開が続きそう。目先、横ばい。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>3県横ばい推移</p> <p>【新潟県】新年度入り後、前年に比較して道路用製品の荷動きは出足が鈍く、小規模物件への出荷に終始している。需要減少の危機感から、新潟県コンクリート二次製品協同組合では、需給動向、製造業者数を考慮した価格体系の見直しを行い、道路製品の一部で値上げを打ち出している。組合では採算確保に向け、売り腰を強めているものの、実需の後押しがなく、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県内の新年度入り後の需要は、水路類・ボックスカルバートの出荷が増加する一方で、縁石類・側溝類・擁壁類の出荷は低調に推移している。メーカー側は収支改善を目指したいとの意向を示しているものの、各社の足並みは揃わず、交渉は平行線をたどっている。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】需要は品種により増減はあるものの、総じて前年並み水準。こうした中、価格は横ばいで推移している。一部で需要家の値引き要求が強まる場面が見られるものの、販売側は人件費等のコスト増を理由に値引きに応じる様子はない。先行きも、堅調な需要を背景に、需給バランスに大きな変化はないと見る向きが多い。価格も現行価格圏内を横ばい推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>3県とも横ばい推移</p> <p>【新潟県】大型物件が少なく需要は盛り上がり欠いている。昨年度末にスト・アス価格が大幅に下落したことをうけ、需要家の指し値は厳しさを増している。一方、販売側では、新年度に入ってスト・アスが反騰したことや出荷量減に伴う固定費負担の増大などを理由に、値引き交渉には応じない構え。先行き、横ばいで推移する見込み。</p> <p>【富山県】主原材料のスト・アス価格は年明け以降、段階的に下落してきたが、原油価格の再上昇や為替の円安移行の影響で6月に上伸に転じた。販売側は需要減少を背景とした固定コスト増を理由に売り腰を強めたいとの意向を示しているものの、先行き需要の不透明感が払しょくできない需要家側は価格引き上げには応じない構え。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】主原材料であるスト・アス価格の下落基調が続いていたことから、需要家からの値下げ圧力は徐々に強まった。一方、スト・アス高騰時に十分な価格転嫁ができていなかったとして、販売側では価格引き下げに強く抵抗。こうした中、新年度に入りスト・アス価格が反騰したことをきっかけに、需要家からの値引き要求は落ち着きを見せ始め、市況は様子見の状況。先行き、現行値圏内を横ばいで推移するとみる向きが多い。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

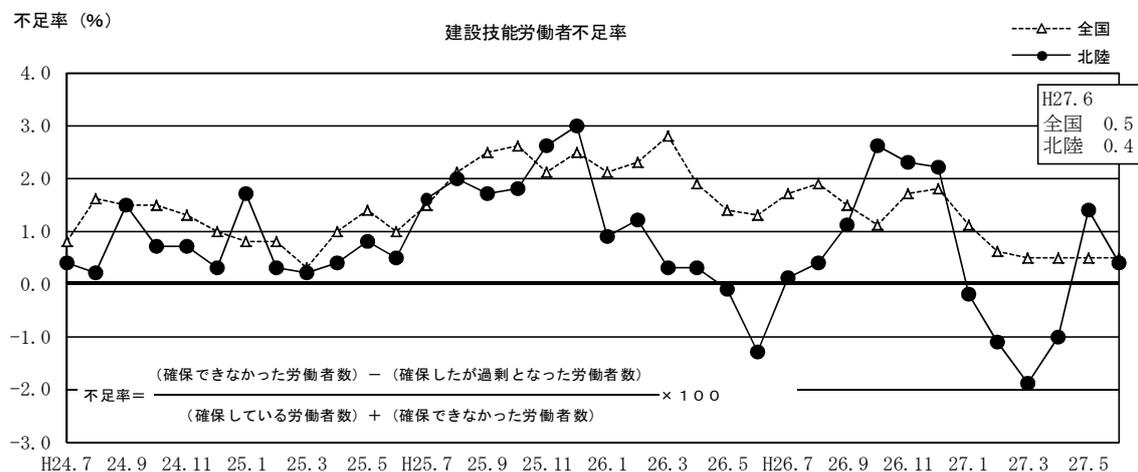
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

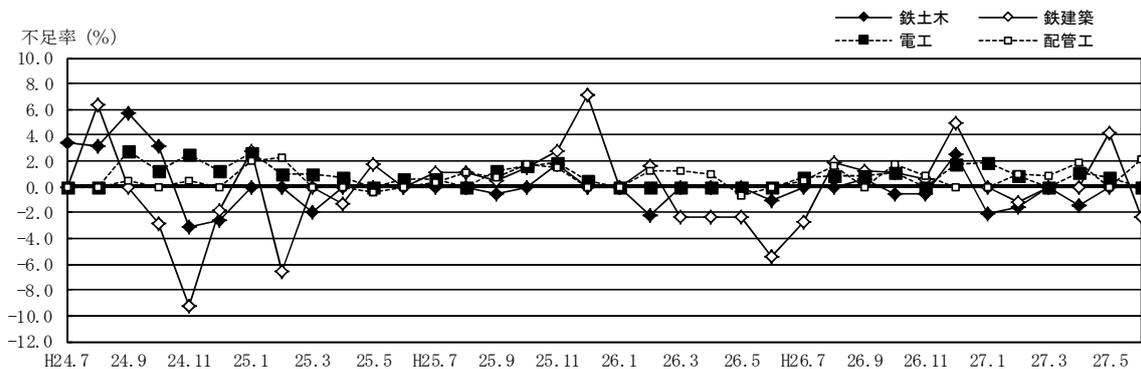
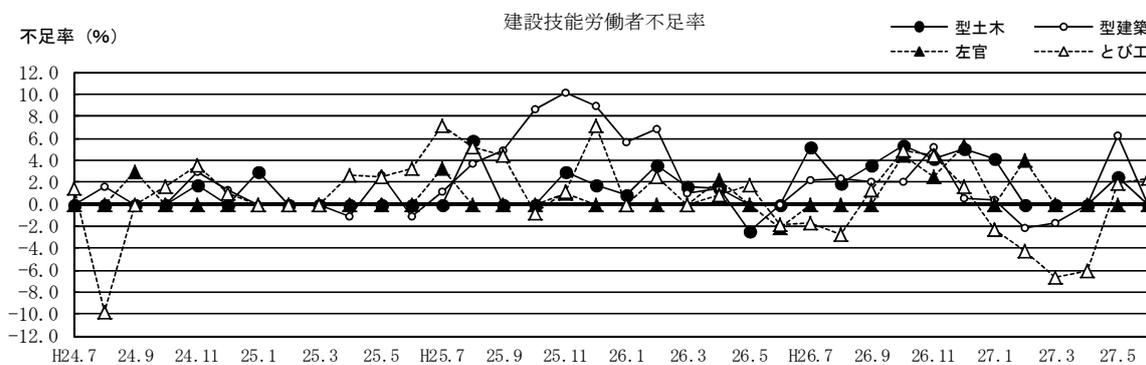
北陸地方における平成27年度4月～6月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で4件、石川県で6件、計17件となっており、北陸の全産業3県計66件に対し、25.8%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

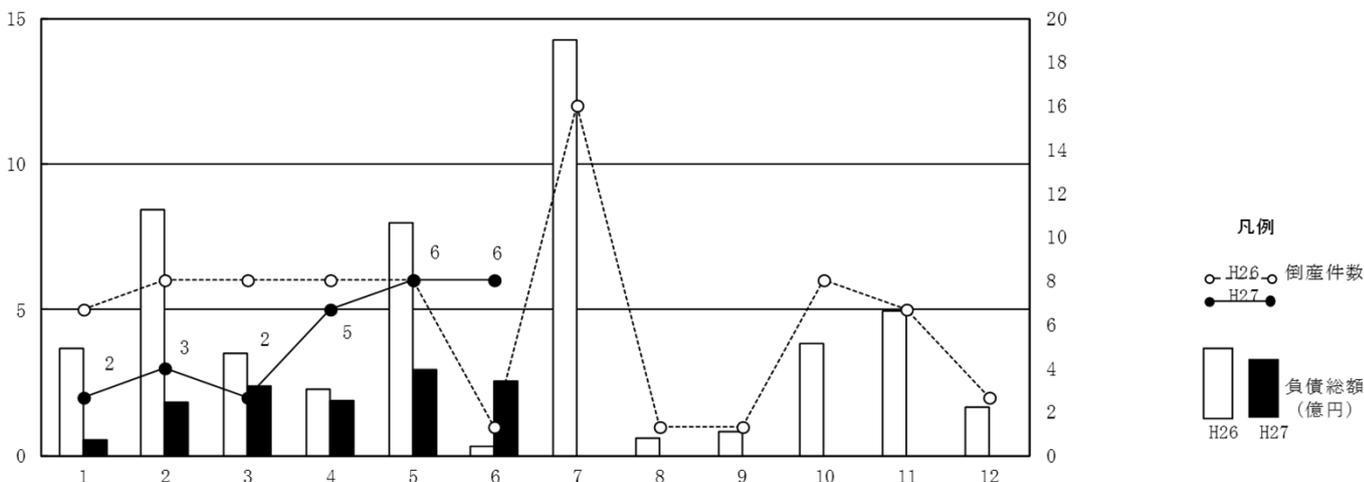
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比															
26年 4月	9	50.0	9	80.0	15	36.4	33	50.0	2	-	2	100.0	2	100.0	6	200.0
5月	7	▲46.2	7	16.7	12	▲25.0	26	▲25.7	4	100.0	1	▲50.0	1	0.0	6	20.0
6月	5	0.0	4	▲75.0	8	▲33.3	17	▲48.5	0	-	0	▲100.0	1	-	1	▲50.0
7月	10	▲23.1	9	▲35.7	9	▲30.8	28	▲30.0	4	33.3	4	0.0	4	33.3	12	20.0
8月	9	▲25.0	7	75.0	7	▲12.5	23	▲4.2	1	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲80.0
9月	6	▲50.0	3	▲40.0	8	14.3	17	▲29.2	1	▲75.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲90.9
10月	2	▲80.0	6	▲25.0	8	14.3	16	▲36.0	0	▲100.0	2	▲33.3	4	100.0	6	▲14.3
11月	8	33.3	6	20.0	10	▲23.1	24	0.0	1	▲50.0	3	0.0	1	▲50.0	5	▲28.6
12月	5	▲16.7	2	▲60.0	6	▲45.5	13	▲40.9	0	▲100.0	1	0.0	1	▲66.7	2	▲66.7
26年計	90	▲17.9	75	▲27.6	107	▲16.6	272	▲20.3	23	▲7.1	16	▲46.9	18	▲16.0	57	▲24.7
27年 1月	6	0.0	6	▲33.3	7	▲30.0	19	▲24.0	0	▲100.0	1	0.0	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	11	▲8.3	3	▲62.5	5	▲16.7	19	▲26.9	1	▲75.0	0	▲100.0	2	100.0	3	▲50.0
3月	8	▲27.3	5	0.0	7	▲12.5	20	▲16.7	2	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲66.7
4月	10	11.1	4	▲55.6	9	▲40.0	23	▲30.3	3	50.0	1	▲50.0	1	▲50.0	5	▲16.7
5月	9	28.6	5	▲28.6	7	▲41.7	21	▲19.2	3	▲25.0	1	0.0	2	100.0	6	0.0
6月	7	40.0	10	150.0	5	▲37.5	22	29.4	1	-	2	-	3	200.0	6	500.0
年累計	51	2.0	33	▲21.4	40	▲32.2	124	▲17.9	10	▲37.5	5	▲16.7	9	12.5	24	▲20.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証（株）

平成27年度第1回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	平成27年6月
・調査対象期間	平成27年4～6月（今期 実績） 平成27年7～9月（来期 見通し）
・有効回答企業	242社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況
今期：BSI値は前期比で7.0ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が強まっている。
来期：「悪い」傾向がやや強まる見通し。
2. 受注
●受注総額
今期：BSI値は前期比で4.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。
来期：「減少」傾向がやや強まる見通し。
3. その他
●短期借入金
今期：BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス、「減少」傾向に転じている。
来期：「減少」傾向が続く見通し。

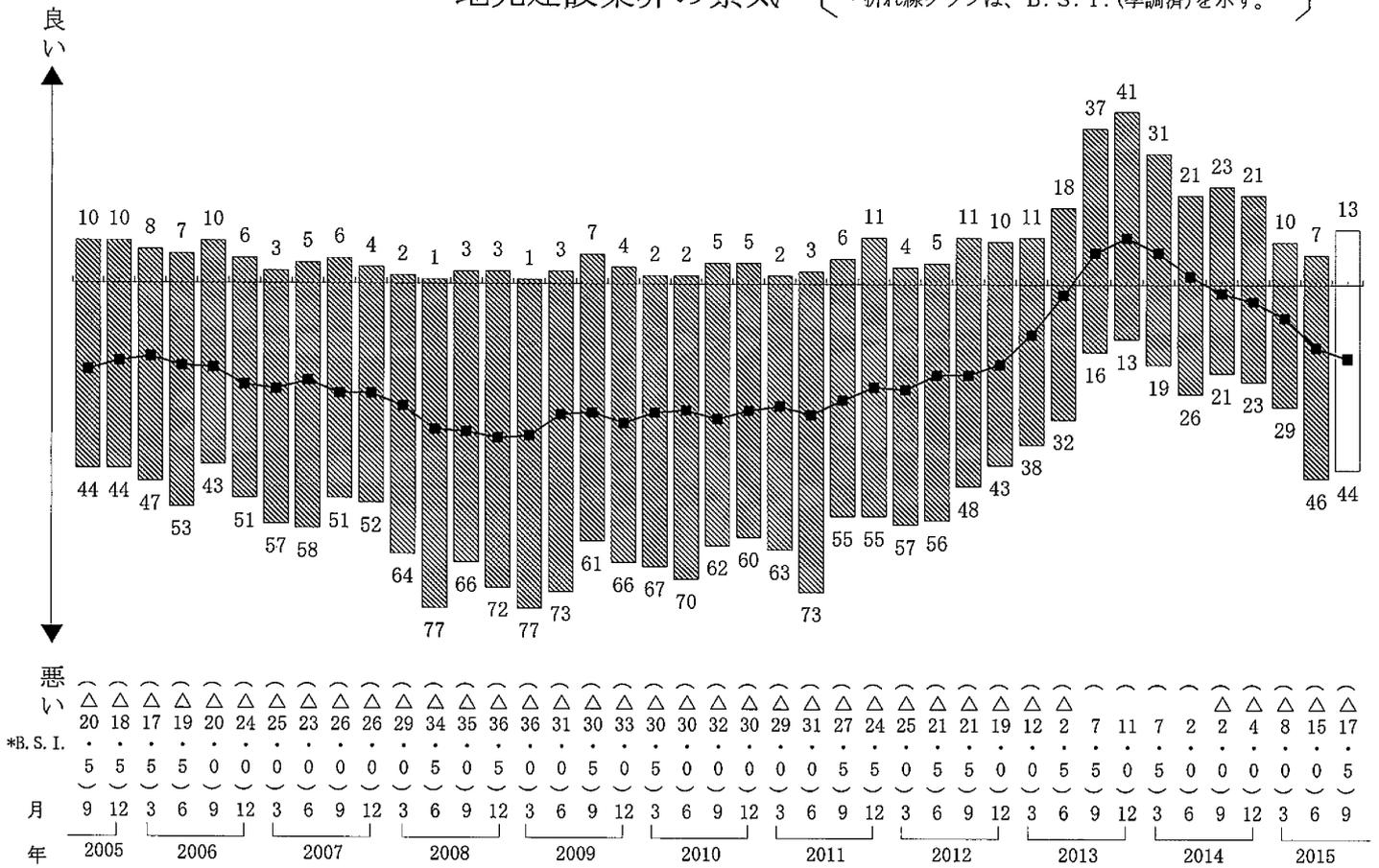
項 目		前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 8.0	☹	△ 15.0	☹	△ 17.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 13.5	☹	△ 17.5	☹	△ 20.5
	官 公 庁 工 事	△ 15.5	☹	△ 19.0	☹	△ 20.5
	民 間 工 事	△ 7.5	☹	△ 12.0	☹	△ 13.0
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	△ 5.0	➡	△ 3.0	☹	△ 10.0
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	1.0	➡	2.0	⇒	2.0
	短期借入金	1.0	☹	△ 1.5	☹	△ 2.0
	短期借入金利	△ 3.5	➡	△ 2.5	➡	△ 1.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	0.0	➡	2.0	☹	0.0
	資 材 の 価 格	18.0	➡	18.5	⇒	18.5
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 21.5	➡	△ 20.0	☹	△ 20.5
	建設労働者の賃金	15.5	➡	17.5	☹	12.5
(7) 収 益		△ 11.0	☹	△ 12.5	☹	△ 19.0

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す

東日本建設業保証株式会社

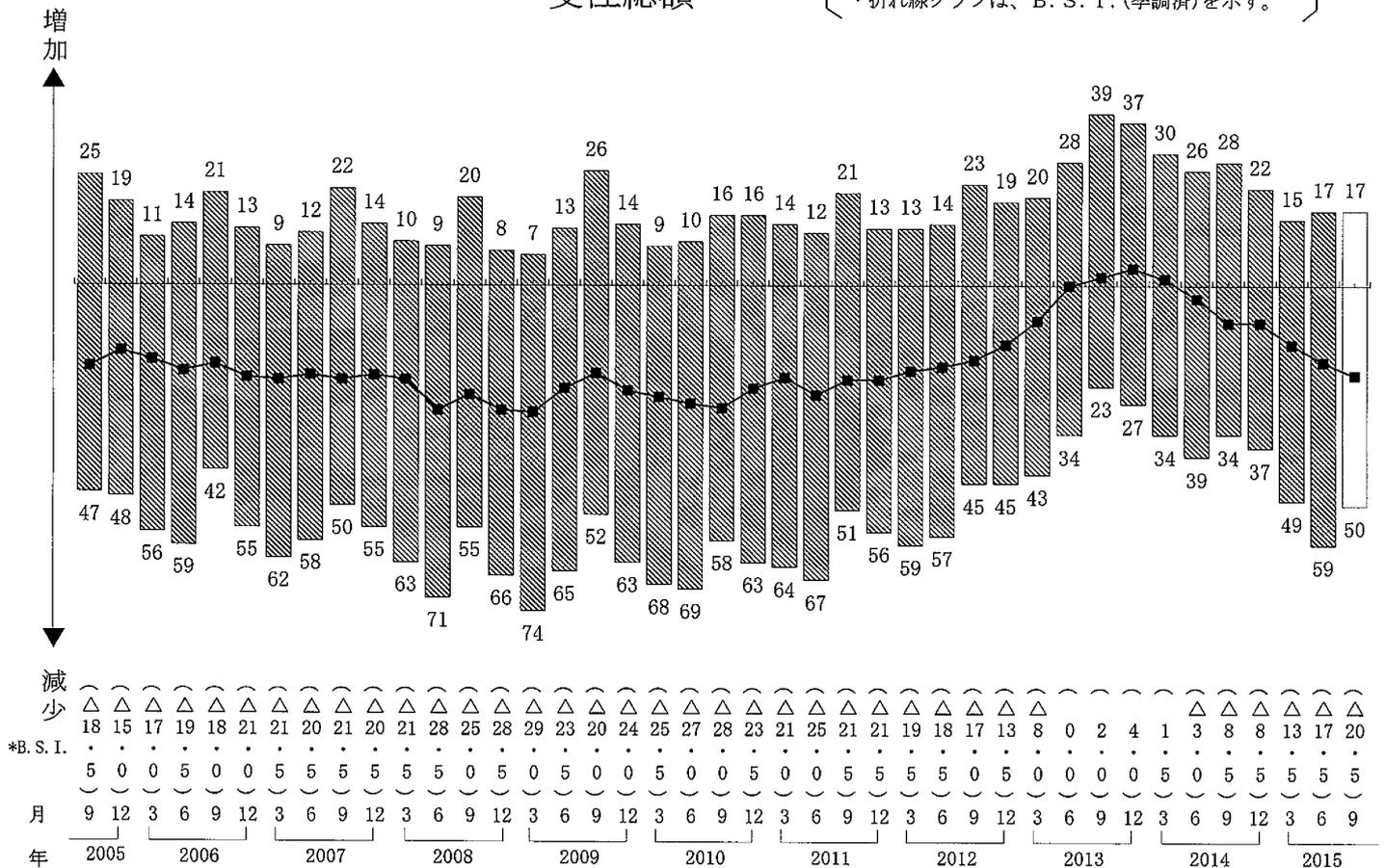
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



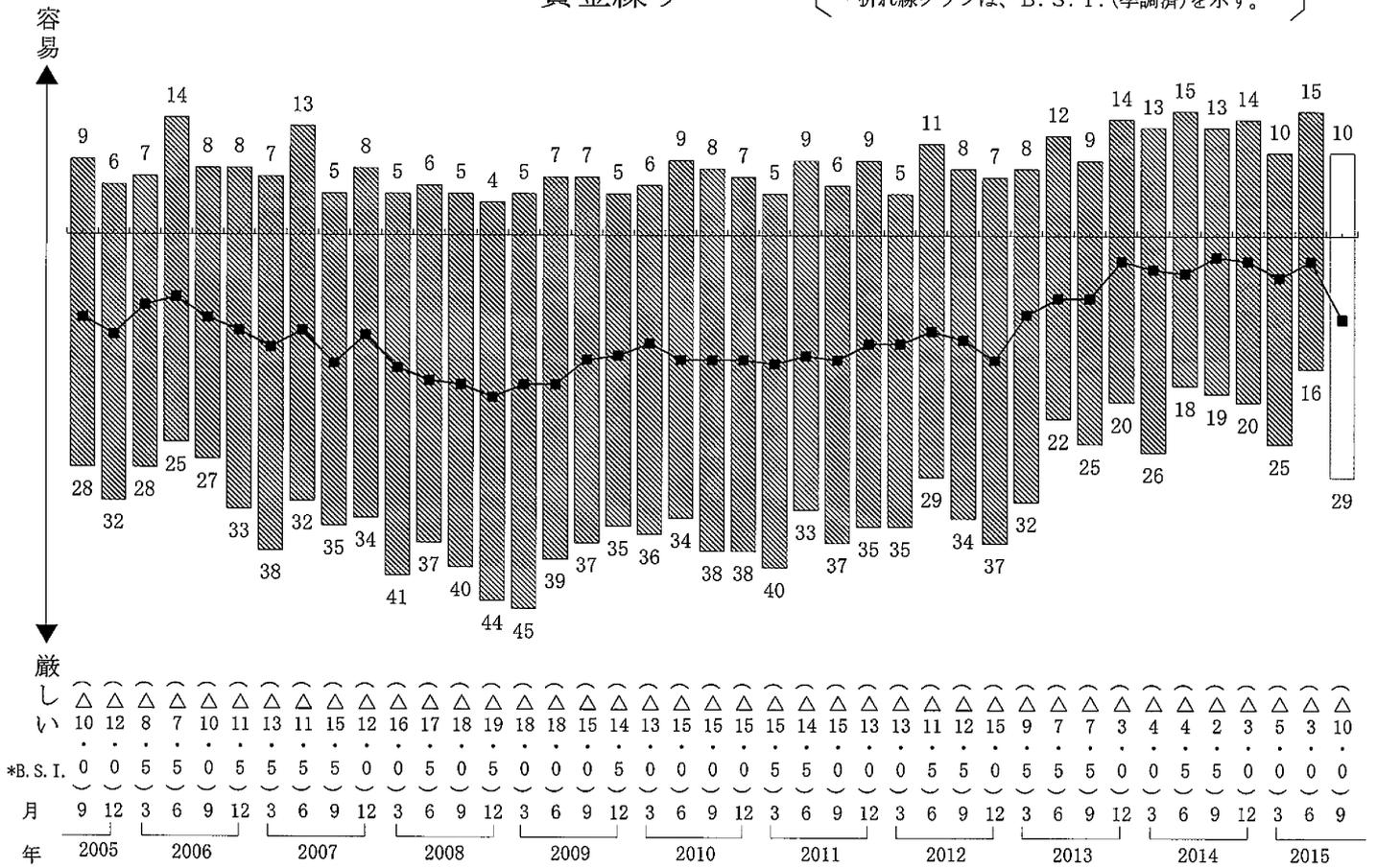
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



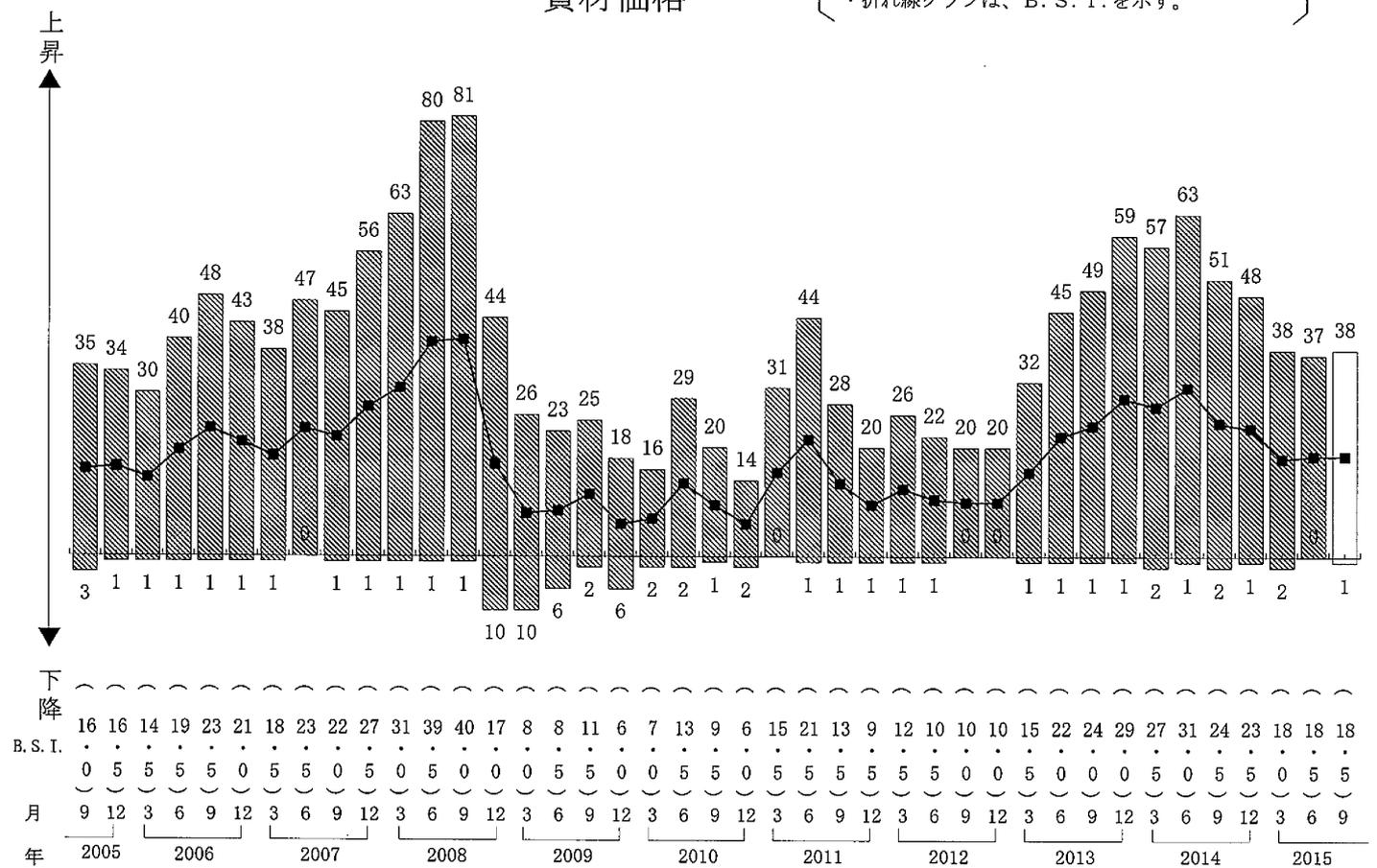
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



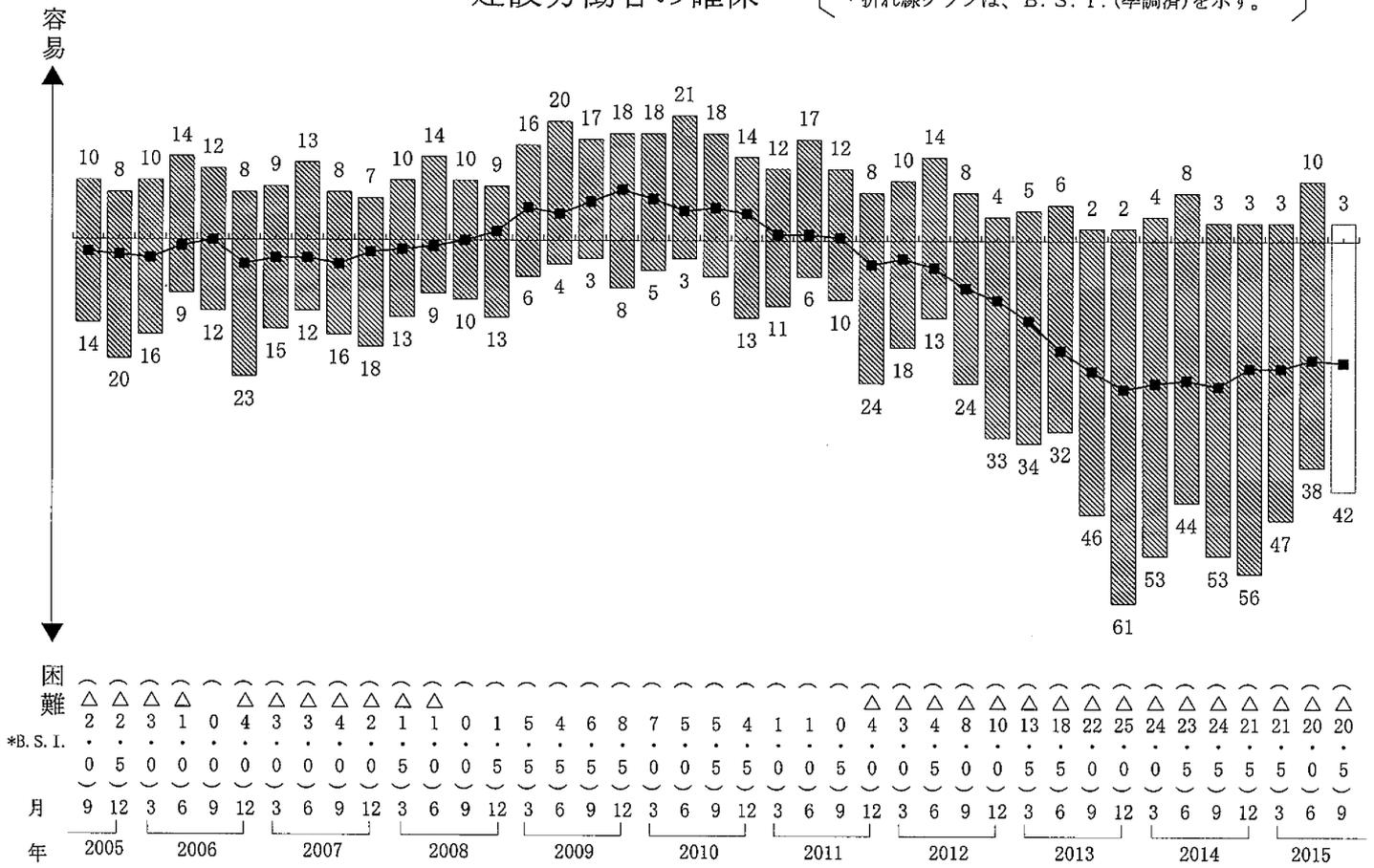
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



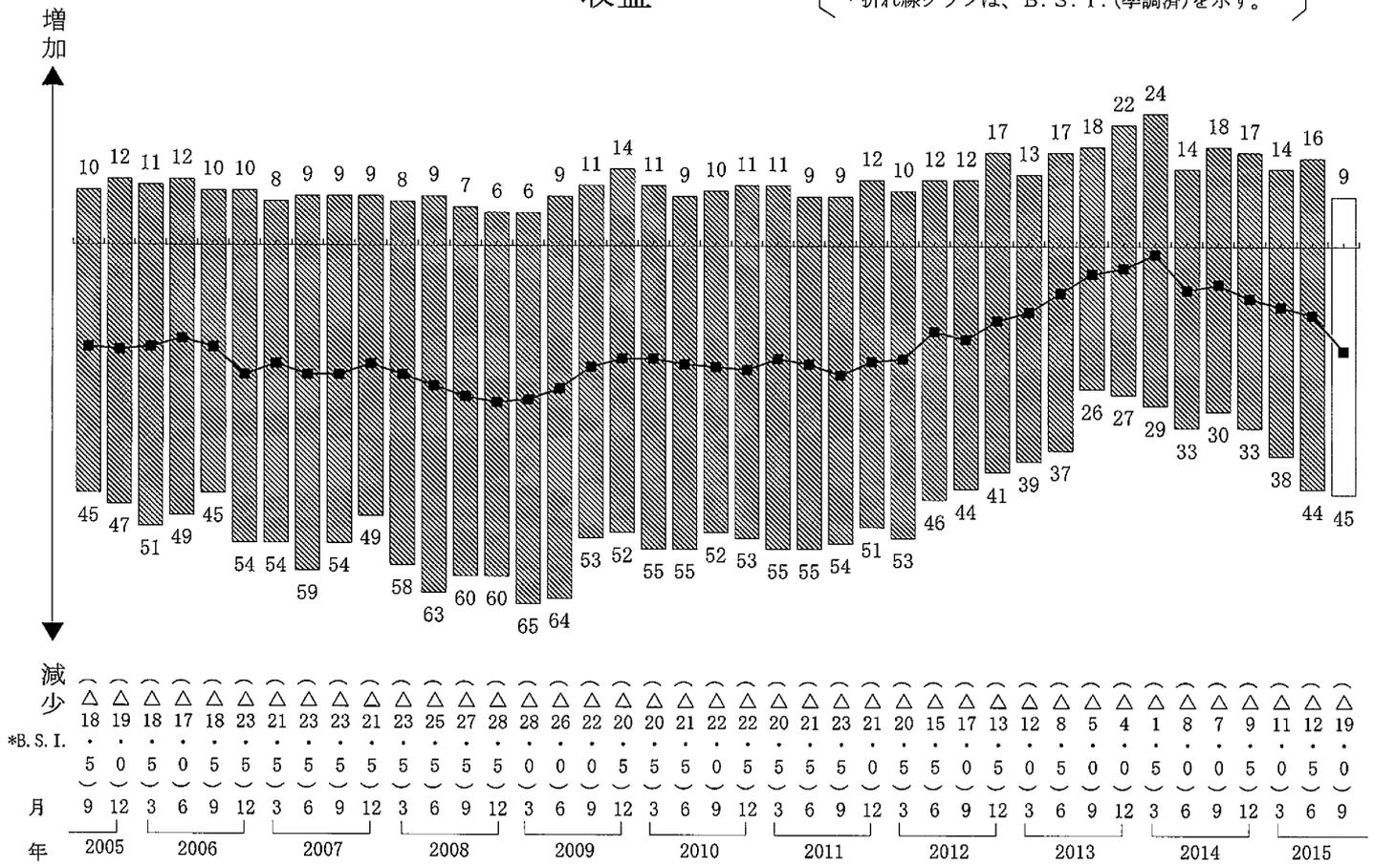
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

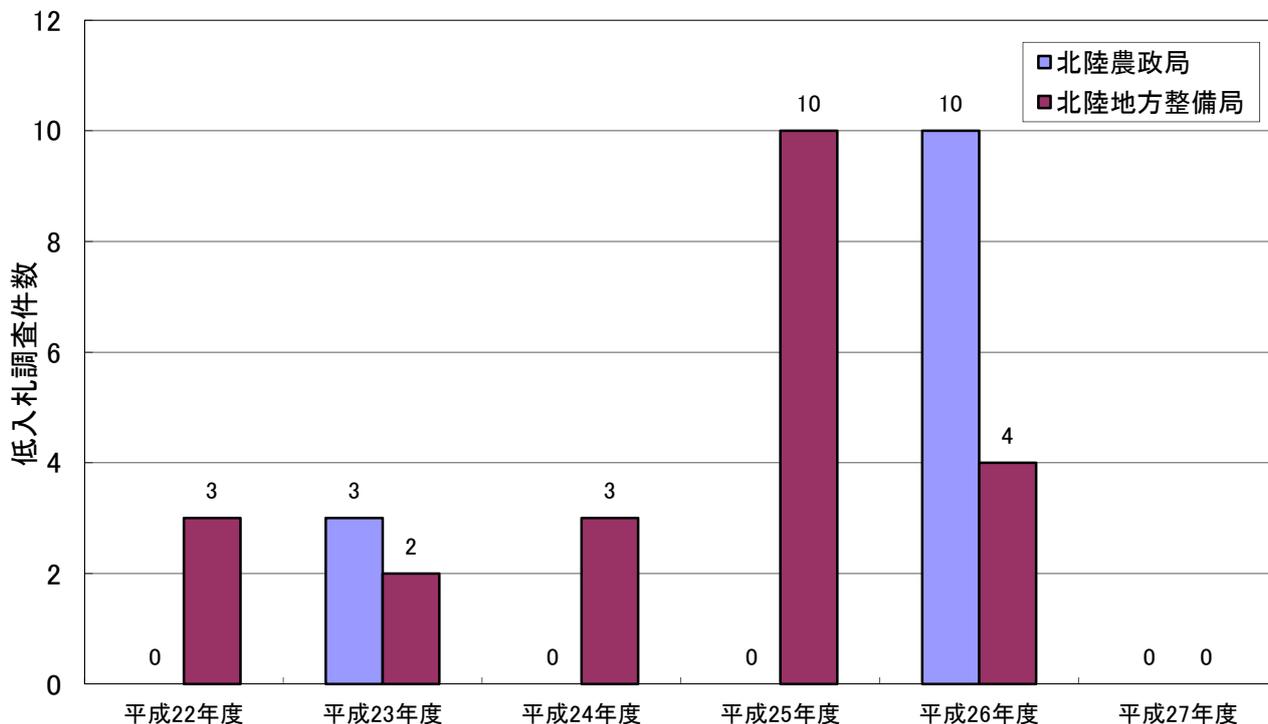
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成27年度データは4月～6月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

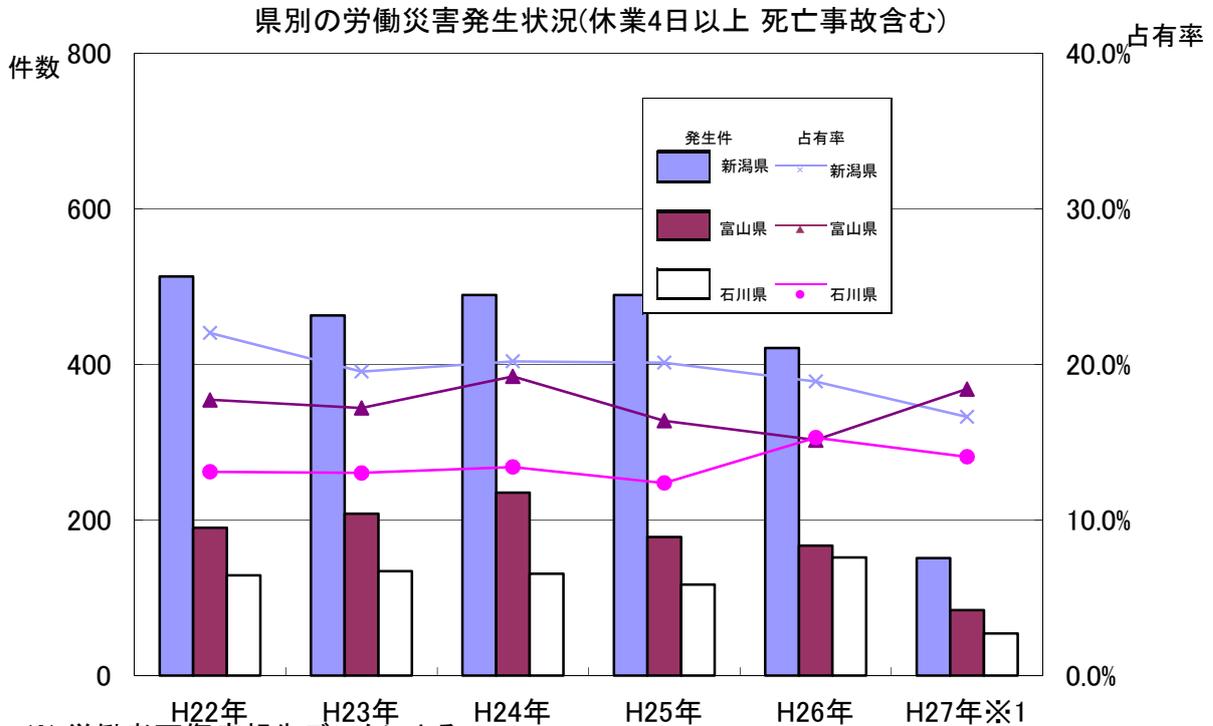
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟県	大臣	一般	76	76	81	87	86	90
		特定	72	71	72	77	80	79
		純計	107	105	108	115	117	120
	知事	一般	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998
		特定	1,036	1,022	1,004	982	981	978
		純計	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275
合計		11,365	11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	
富山県	大臣	一般	95	88	86	90	90	99
		特定	67	64	63	63	63	65
		純計	119	112	110	112	112	120
	知事	一般	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053
		特定	444	431	416	405	403	402
		純計	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188
合計		5,871	5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	
石川県	大臣	一般	90	90	87	86	88	90
		特定	63	64	65	66	66	68
		純計	114	113	113	113	115	119
	知事	一般	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238
		特定	486	466	439	416	419	419
		純計	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448
合計		6,194	5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

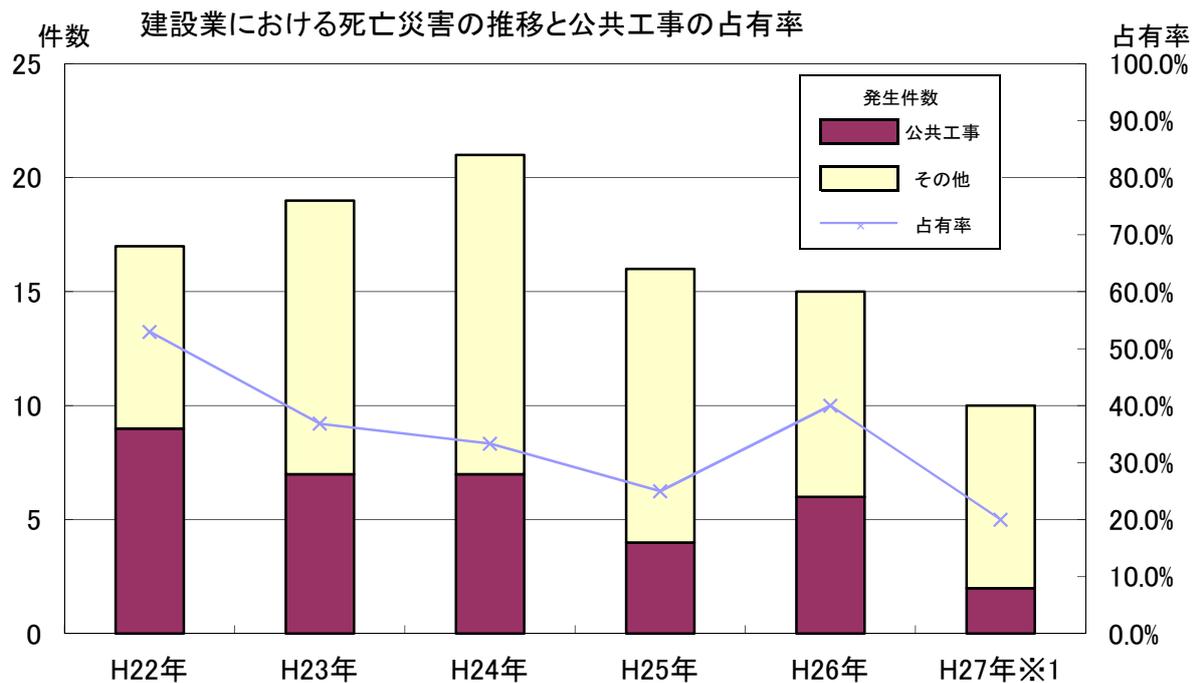
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で289件であり、昨年同期と比べ10.5%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、16.5%で昨年同期より0.6%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成27年データは1月～6月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成27年データは1月～6月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、公共工事が弱含んだものの、住宅建築が上向き、個人消費、生産活動が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が普通・小型乗用車、軽乗用車ともに減少したものの、大型小売店販売で飲食料品に動きがみられるなど、底圏い動き。

住宅建築は、持家、貸家が増加するなど、上向き。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられるなど、やや上向き。

公共工事は、県、市町村が減少するなど、弱含み。

輸出は、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が増加したものの、一般機械が減少し、横這い圏内。

生産活動は、一般機械が減少したものの、パルプ・紙・紙加工品が増加したほか、医薬品も高水準の生産を持続するなど、緩やかな持ち直し。

観光は、北陸新幹線の開業効果から、観光地への入込客が増加するなど、上向き。

雇用は、建設業、製造業などで新規求人数が減少したものの、有効求人倍率が上昇するなど、持ち直し。

先行きは、北陸新幹線開業効果もあり、**臚やかな持ち直し**が続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、設備投資が伸び悩み、生産活動が足踏みとなるなど、**持ち直しの動きが一服**。

個人消費は、百貨店販売で衣料品、スーパー販売で飲食料品が増加したものの、乗用車販売が減少し、横這い圏内。

住宅建築は、持家が増加したものの、分譲住宅が減少するなど、弱含み。

設備投資は、一部に投資抑制姿勢がみられるなど、伸び悩み。

公共工事は、県、市町村が減少し、弱含み。

輸出は、輸送機械、プラスチックなどが増加し、足許増加。

生産活動は、電気機械が増加したものの、化学が減少し、足踏み。

観光は、温泉地、観光地への入込が増加し、上向き。

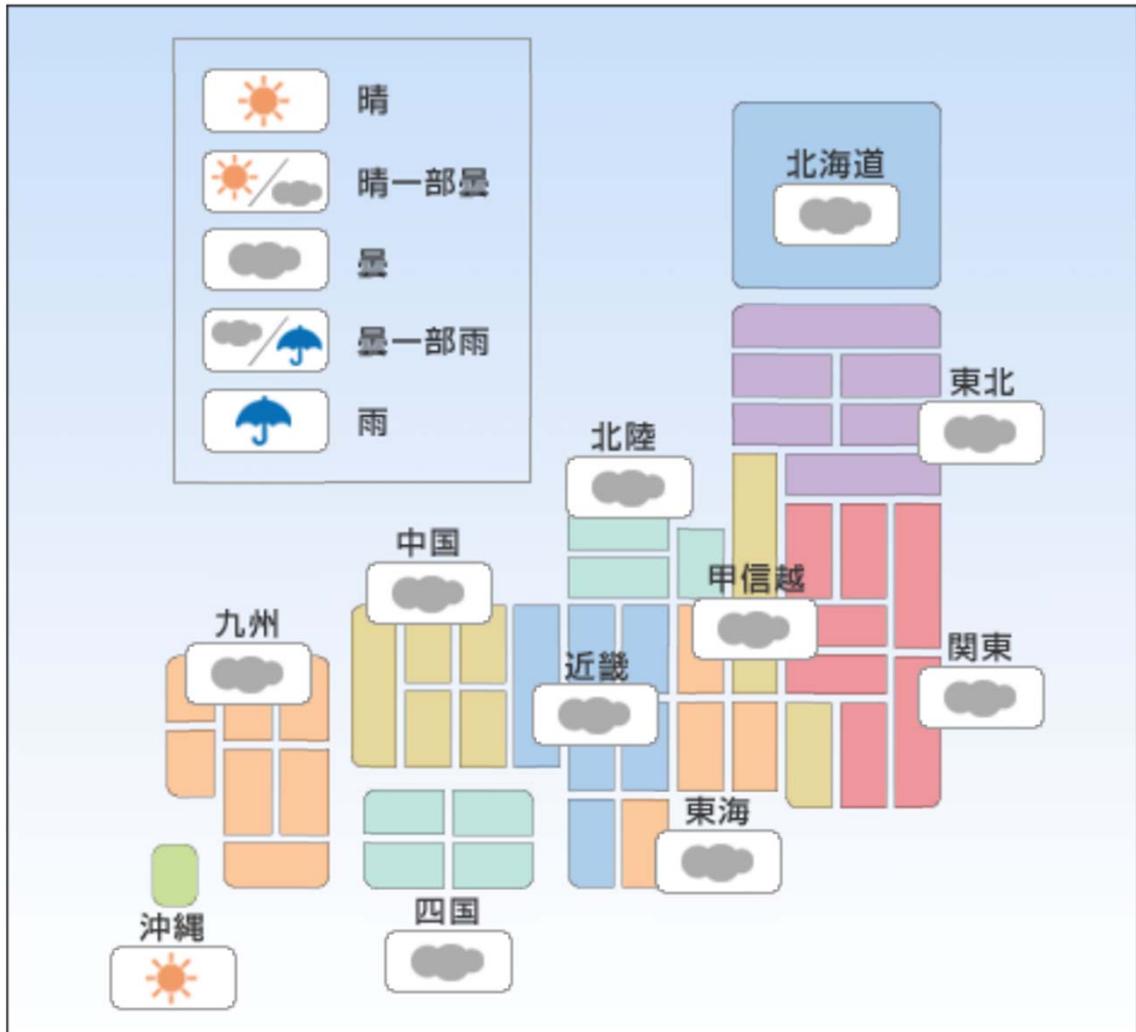
雇用は、有効求人倍率が上昇し、宿泊業・飲食サービス業、運輸・郵便業で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、緩やかな持ち直しに向かうとみられている。

平成27年7月15日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

地方経済天気図

～緩やかな回復基調、雇用情勢も着実な改善～



 **北陸**

- ・個人消費が底固い動き、住宅建築も上向き。
- ・公共工事は弱含み。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**関東、近畿**:個人消費は衣料品、食料品が増加するなど、持ち直し。生産は足踏み。観光は外国人観光客が好調。
- ・**北海道、東北**:公共工事が減少した一方、個人消費は持ち直し。輸出は米国向けの輸送機械が減少。
- ・**東海**:百貨店販売で衣料品が好調。生産、設備投資は全体として横這い圏内。
- ・**中国**:個人消費が底固い動き、住宅建築も上向き。公共工事は弱含み。
- ・**四国、九州**:大型小売店販売は衣料品、食料品を中心に持ち直し。輸出、生産は輸送機械が減少。

 **甲信越**

- ・百貨店販売で衣料品が好調。
- ・生産、設備投資は全体として横這い圏内。

 **沖縄**

- ・**沖縄**:観光は国内客、外国人客ともに増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H25	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H25	7	17,127	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,399	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,924	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,263	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,215	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,986	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,149	▲ 13.0	290	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,080	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,928	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,412	▲ 0.3	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

平成27年度 北陸地方整備局の工事・業務の円滑な実施について

1. はじめに

北陸地方整備局では、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の平成17年4月からの施行に伴い、平成17年10月から総合評価落札方式を導入し、平成18年5月からは本方式を一般競争入札と併せて本格導入しています。

また、公共インフラの中・長期的な品質確保を実現するうえでは、将来の担い手の確保が重要となっています。

今月号では、改正品確法の理念を踏まえて実施する、平成27年度の北陸地方整備局（建設関係）発注の工事・業務に関する主な取り組み方針について報告します。

2. 入札方式の適用

平成27年度の入札方式の適用については、平成26年度と同様に原則全ての工事に一般競争入札・総合評価落札方式（予定価格1千万円以上については全て施工体制確認型を適用）を適用することとしています。

また、建設コンサルタント業務については、業務成果の品質確保を図る観点から、これまでに引き続き価格競争入札方式から総合評価落札方式の対象業務の拡大を図るとともに、ダンピング受注による品質低下の防止などに取り組むこととしています。

3. 取り組みの主な概要

(1) 工事関係

1) 専任補助者制度の改良

平成24年度から、監理（主任）技術者の資格は有するものの、現場経験が少ない等、監理（主任）技術者として工事に従事しにくい若手技術者の育成・技術力向上を目指し、監理（主任）技術者に加え経験等豊富な専任補助者を配置できる工事を、総合評価落札方式の全ての工事を対象に試行しています。

また、平成24年10月から試行しているAタイプと合わせて、平成25年9月からは、若手監理（主任）技術者の同種工事の実績に代わる「代要件」を求めるB

タイプの試行も開始しています。

平成27年4月からは、若手や女性技術者のさらなる登用を促すために、このBタイプの代要件について、「過去5年間に北陸地方整備局所掌の工事（当該工事の工事種別または一般土木工事）の現場代理人もしくは監理（主任）技術者としての施工経験があること。」から「過去5年間に国土交通省の北陸を含む8地方整備局所掌の工事の現場代理人もしくは監理（主任）技術者としての施工経験があること。」に変更し、北陸を含む8地方整備局の全ての工種の実績へ要件を広げ緩和しています。

		Aタイプ 平成24年10月より試行。		Bタイプ 平成25年9月より試行開始。	
		若手 監理(主任) 技術者	専任 補助者	若手 監理(主任) 技術者	専任 補助者
契約前	技術資格	必要	必要	必要	必要
	同種実績	必要	必要	代要件	必要
	加算点	なし	対象	なし	対象
契約後 工事完成までの 施工管理	施工管理(※)	必須	必須	必須	必須
	完成検査等	受検	同席	受検	受検

(※) 専任補助者を活用した工事の監督・検査の運用により実施

2) 情報化施工技術の活用促進

平成27年度から、施工能力評価型I型・II型では、総合評価の加算点における新技術に対する取組として、情報化施工の活用が見込まれる工事において、「情報化施工技術の活用」で0.5点、「NETIS登録技術の活用」で0.5点とし、合計1点加点することとしました。

これは、情報化施工技術の活用により、均質で良好な品質の確保、加えて効率的な現場施工が可能となり、生産性の向上を期待するものです。

H26			
評価項目	評価内容	評価基準	加算点
新技術に対する取り組み ※【A】【B】重複加点はせず、1点を上限	【A】当該工事全体におけるNETIS登録技術等の使用の有無	NETIS登録「-V」及び「-A」技術で活用による効果が見込まれる	1
		〇〇県認定技術を活用し、効果が見込まれる(NETIS登録技術は対象としない)	1
	当該工事に合致していない	0	
	【B】情報化施工技術を活用	情報化施工技術を活用する場合	1



H27			
評価項目	評価内容	評価基準	加算点
新技術に対する取り組み ※【A】【B】合計1点を上限とする。	【A】当該工事全体におけるNETIS登録技術等の使用の有無 ※0.5点を上限とする。	NETIS登録「-V」及び「-A」技術で活用による効果が見込まれる	0.5
		〇〇県認定技術を活用し、効果が見込まれる(NETIS登録技術は対象としない)	0.5
	当該工事に合致していない	0	
	【B】情報化施工技術を活用 ※0.5点を上限とする。	情報化施工技術を活用する場合	0.5

3) 女性技術者の登用を促すモデル工事の試行

平成26年度から、女性技術者の登用を促すため、女性技術者の能力として「対外関係」「安全対策」「社会性」などが求められる工事を対象として、女性技術者の配置を競争参加資格要件とするモデル工事の試行を実施しています。(平成26年度実績：富山県内1件、石川県内1件)

平成27年度は新たに新潟県内での試行を増やし、新潟・富山・石川の各県1件程度の試行を継続します。

4) 現場見学会付モデル工事の試行

平成27年度新たな取り組みとして、公共事業の必要性・魅力等を広くPRし、将来の担い手確保につなげることを目的に、現場見学会の開催を契約事項として特記仕様書に盛り込む工事を試行します。

平成27年度は、各県1件程度試行する予定です。

(2) 建設コンサルタント業務関係

1) 国土交通省登録技術者資格について

昨今の老朽化施設の増加と維持管理に関する法令等の整備に伴い、今後、点検・診断等の業務の増加が見込まれることや、平成26年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、資格等による適切な能力の評価が規定されたことを踏まえ、国土交通省が業務内容に応じて必要となる知識・技術を登録要件として明確化し、登録要件等に適合すると評価された民間資格を登録する登録規程を国土交通大臣が告示しました(平成26年国土交通省告示第1107号)。

これを受け、技術者資格に登録された資格について積極的に活用することにより品質の確保を目的に、平成27年度から、国土交通省登録技術者資格の登録制度の対象業務(点検・診断・補修設計)については、管

理技術者及び担当技術者の資格を、「選定・指名段階」並びに「特定・入札段階」において、適切に評価するべく評価のウェイト等に反映することとしました。

		登録規程に位置付けた施設分野-業務-知識-技術を求める者									
		道路	砂防	海岸	港湾	空港	都市公園				
施設分野	業務	橋梁(鋼橋)	橋梁(コンクリート橋)	トンネル	砂防設備	地すべり防止施設	急傾斜地崩壊防止施設	海岸防備等	港湾施設	空港施設	公園施設(委員)
		点検									
診断											
補修設計											

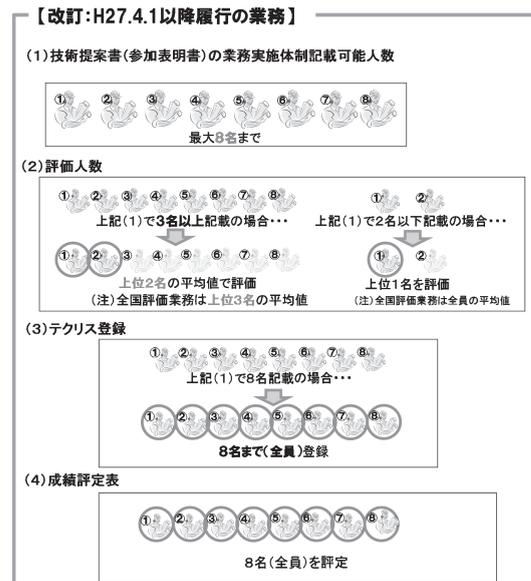
知識・技術を求める者
 管理技術者
 担当技術者
 管理技術者と担当技術者の両者

注) 本表以外に港湾施設における「計画策定」の業務がある。

2) 共通仕様書改訂に伴う担当技術者の評価について

若手技術者等の実務経験機会の増加や早期登用を促進させるため、平成27年度より各業務の担当技術者の配置人数を従来の3人から8人へ拡大しました。

このことにより、従来は実態として8人で担当していた場合でも、テクリス登録は3人までの実績となっていたものが、今後は実際に業務に携わった技術者が登録できることになり、若手を始めとする技術者の実務経験が活かされる機会が増加します。



4. 終わりに

今後も、実施結果等を踏まえつつ、社会的な状況変化に応じて随時見直しを行うなど、柔軟に対応していきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。